

平成 4 年度特別会計補正予算(特第 1 号)

(平成 4 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 125 回国会(臨時会)提出

総目録

平成4年度特別会計補正予算(特第1号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	11	
丁号国庫債務負担行為補正	29	

(添付)

平成4年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成4年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

79

平成4年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 有 林 野 事 業	18
		国 営 土 地 改 良 事 業	19
甲号歳入歳出予算補正	11	運 輸 省 所 管	20
総理府、大蔵省及び自治省所管	11	港 湾 整 備	20
交付税及び譲与税配付金	11	空 港 整 備	22
大 蔵 省 所 管	11	郵 政 省 所 管	23
国 債 整 理 基 金	11	郵 政 事 業	23
産 業 投 資	12	郵 便 貯 金	23
大蔵省及び建設省所管	12	簡 易 生 命 保 険	24
特 定 国 有 財 産 整 備	12	労 働 省 所 管	24
文 部 省 所 管	13	労 働 保 険	24
国 立 学 校	13	建 設 省 所 管	25
厚 生 省 所 管	14	道 路 整 備	25
厚 生 保 険	14	治 水	26
船 員 保 険	16	都 市 開 発 資 金 融 通	28
国 立 病 院	16	丁号国庫債務負担行為補正	29
国 民 年 金	17	大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管	29
農 林 水 産 省 所 管	18	特 定 国 有 財 産 整 備	29

文 部 省 所 管	29	
国 立 学 校	29	
厚 生 省 所 管	29	
国 立 病 院	29	
農 林 水 産 省 所 管	30	
国 有 林 野 事 業	30	
国 営 土 地 改 良 事 業	31	
運 輸 省 所 管	52	
港 湾 整 備	52	
空 港 整 備	54	
郵 政 省 所 管	56	
郵 政 事 業	56	
簡 易 生 命 保 險	56	
勞 働 省 所 管	56	
勞 働 保 險	56	
建 設 省 所 管	57	
道 路 整 備	57	
治 水	63	

(添 付)

平成4年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成4年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	79
交付税及び譲与税配付金	79
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	79
交付税及び譲与税配 付金勘定	79
大 蔵 省 所 管	83
国 債 整 理 基 金	83
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	83
産 業 投 資	93
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	93
産 業 投 資 勘 定	93
大蔵省及び建設省所管	99
特 定 国 有 財 産 整 備	99
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	99

丁号国庫債務負担行為補 正要求書	103
文 部 省 所 管	105
国 立 学 校	105
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	112
厚 生 省 所 管	115
厚 生 保 険	115
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115
健 康 勘 定	115
年 金 勘 定	121
業 務 勘 定	123
船 員 保 険	137
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	137
国 立 病 院	143
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	143

病 院 勘 定	143	特定港湾施設工事勘定	271
療 養 所 勘 定	147	丁号国庫債務負担行為補正要求書	275
丁号国庫債務負担行為補正要求書	151	空 港 整 備	283
国 民 年 金	157	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	283
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	157	丁号国庫債務負担行為補正要求書	290
国 民 年 金 勘 定	157	郵 政 省 所 管	295
業 務 勘 定	160	郵 政 事 業	295
農 林 水 産 省 所 管	169	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	295
国 有 林 野 事 業	169	丁号国庫債務負担行為補正要求書	298
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	169	郵 便 貯 金	309
国 有 林 野 事 業 勘 定	169	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	309
治 山 勘 定	174	一 般 勘 定	309
丁号国庫債務負担行為補正要求書	180	金融自由化対策特別勘定	311
国 営 土 地 改 良 事 業	189	簡 易 生 命 保 險	319
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	189	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	319
丁号国庫債務負担行為補正要求書	195	丁号国庫債務負担行為補正要求書	322
運 輸 省 所 管	263	労 働 省 所 管	325
港 湾 整 備	263	労 働 保 險	325
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	263		
港 湾 整 備 勘 定	263		

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	325
労 災 勘 定	325
雇 用 勘 定	328
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	332
建設省所管	339
道路整備	339
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	339
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	349
治 水	359
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	359
治 水 勘 定	359
特定多目的ダム建設 工事勘定	370
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	377
都市開発資金融通	405
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	405

平成4年度特別会計補正予算(特第1号)

平成4年度特別会計補正予算

予算総則補正

第1条 次に掲げる各特別会計の平成4年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
大蔵省所管	国債整理基金
	産業投資
大蔵省及び建設省所 管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金
農林水産省所管	国有林野事業
	国営土地改良事業
運輸省所管	港湾整備
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険
労働省所管	労働保険

建設省所管
道路整備
治水
都市開発資金融通

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成4年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 平成4年度特別会計予算総則第8条及び第9条を次のとおり改める。

「第8条及び第9条 削除」

第5条 平成4年度特別会計予算総則第10条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	617,678,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項		46,600,000
国立学校	「国立学校特別会計法」		75,900,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	34,700,000 16,100,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	260,700,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		105,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項		149,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項		321,200,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第4項	金融自由化対策特別勘定	4,750,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」		77,900,000

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	2,185,900,829千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項		152,500,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第18項		88,700,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	43,300,000 16,700,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	297,900,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		115,200,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項		151,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項		331,900,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第4項	金融自由化対策特別勘定	5,400,000,000
道路整備	「道路整備特別会計法」第10条第2項		63,500,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項		92,900,000

に改める。

第6条 平成4年度特別会計予算総則第11条第1項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	243,000,000千円
------	--------------------	---------------

を

郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	242,000,000千円
------	--------------------	---------------

に改める。

第7条 平成4年度特別会計予算総則第14条第1項の各特別会計の歳入歳出予算の弾力条項の表中

5 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
	株式売払いによる収入の増加	株式売払いに必要な経費

を

5 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
----------	--	----------------------

に改める。

第8条 平成4年度特別会計予算総則第19条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される平成4年度の国債に対する運用「600,000,000千円」を「1,956,000,000千円」に改め、同項ただし書を削り、同項の表中

1	特定国有財産整備特別会計	46,600,000千円	0千円
2	国立学校特別会計	75,900,000	0
3	国立病院特別会計	50,800,000	0
4	国有林野事業特別会計	260,700,000	0
5	国営土地改良事業特別会計	105,000,000	0
6	空港整備特別会計	149,500,000	0
7	郵政事業特別会計	0	78,900,000
8	郵便貯金特別会計	4,750,000,000	0
9	都市開発資金融通特別会計	77,900,000	0
	(政府関係機関)		

10	国民金融公庫	2,175,100,000千円	278,900,000千円
11	住宅金融公庫	6,384,400,000	94,100,000
12	農林漁業金融公庫	419,000,000	48,000,000
13	中小企業金融公庫	1,546,000,000	495,500,000
14	北海道東北開発公庫	118,800,000	64,000,000
15	環境衛生金融公庫	283,300,000	0
16	沖縄振興開発金融公庫	143,500,000	30,000,000
17	日本開発銀行	1,456,700,000	80,300,000
18	日本輸出入銀行	1,295,700,000	59,800,000
	(公団、事業団等)		
19	日本道路公団	1,102,700,000	1,075,000,000
20	森林開発公団	19,200,000	0
21	船舶整備公団	50,800,000	2,500,000
22	首都高速道路公団	132,600,000	276,000,000
23	水資源開発公団	50,600,000	40,500,000
24	阪神高速道路公団	125,700,000	247,000,000
25	日本鉄道建設公団	55,200,000	20,000,000
26	新東京国際空港公団	15,900,000	47,500,000
27	石油公団	149,500,000	11,700,000
28	本州四国連絡橋公団	66,600,000	145,000,000
29	農用地整備公団	11,500,000	0
30	地域振興整備公団	68,800,000	8,000,000
31	住宅・都市整備公団	764,500,000	171,000,000
32	労働福祉事業団	18,200,000	0

33	雇用促進事業団	26,500,000千円	7,700,000千円
34	年金福祉事業団	4,624,600,000	0
35	簡易保険福祉事業団	0	1,400,100,000
36	金属鉱業事業団	14,500,000	0
37	公害防止事業団	78,300,000	0
38	中小企業事業団	32,000,000	5,500,000
39	社会福祉・医療事業団	224,100,000	0
40	日本国有鉄道清算事業団	1,042,000,000	55,000,000
41	日本下水道事業団	12,900,000	2,000,000
42	帝都高速度交通営団	28,400,000	21,100,000
43	日本育英会	37,600,000	0
44	海外経済協力基金	711,900,000	37,100,000
45	鉄道整備基金	242,800,000	11,400,000
46	日本私学振興財団	12,300,000	12,400,000
47	電源開発株式会社	85,400,000	19,000,000
48	商工組合中央金庫	60,100,000	0
	(地方公共団体)		
49	地方公共団体	3,685,000,000	1,210,000,000

を

1	特定固有財産整備特別会計	152,500,000千円	0千円
2	国立学校特別会計	88,700,000	0
3	国立病院特別会計	60,000,000	0
4	国有林野事業特別会計	297,900,000	0

5	国営土地改良事業特別会計	115,200,000千円	0千円
6	空港整備特別会計	151,500,000	0
7	郵政事業特別会計	0	90,600,000
8	郵便貯金特別会計	5,400,000,000	0
9	道路整備特別会計	63,500,000	0
10	都市開発資金融通特別会計	92,900,000	0
	(政府関係機関)		
11	国民金融公庫	2,600,100,000	203,900,000
12	住宅金融公庫	6,384,400,000	94,100,000
13	農林漁業金融公庫	419,000,000	48,000,000
14	中小企業金融公庫	1,781,000,000	410,500,000
15	北海道東北開発公庫	118,800,000	64,000,000
16	環境衛生金融公庫	333,300,000	0
17	沖縄振興開発金融公庫	194,500,000	30,000,000
18	日本開発銀行	2,156,700,000	80,300,000
19	日本輸出入銀行	1,310,700,000	44,800,000
	(公団、事業団等)		
20	日本道路公団	1,177,700,000	1,000,000,000
21	森林開発公団	22,100,000	0
22	船舶整備公団	77,300,000	2,500,000
23	首都高速道路公団	132,600,000	276,000,000
24	水資源開発公団	58,700,000	40,500,000
25	阪神高速道路公団	125,700,000	247,000,000
26	日本鉄道建設公団	55,200,000	20,000,000

27	新東京国際空港公団	15,900,000千円	47,500,000千円
28	石油公団	149,500,000	11,700,000
29	本州四国連絡橋公団	66,600,000	145,000,000
30	農用地整備公団	12,300,000	0
31	地域振興整備公団	68,800,000	8,000,000
32	住宅・都市整備公団	784,500,000	151,000,000
33	労働福祉事業団	18,200,000	0
34	雇用促進事業団	26,500,000	7,700,000
35	年金福祉事業団	4,824,600,000	0
36	簡易保険福祉事業団	0	1,670,100,000
37	金属鉱業事業団	14,500,000	0
38	環境事業団	78,300,000	0
39	中小企業事業団	32,000,000	5,500,000
40	社会福祉・医療事業団	224,100,000	0
41	日本国有鉄道清算事業団	1,192,400,000	55,000,000
42	日本下水道事業団	12,900,000	2,000,000
43	帝都高速度交通営団	28,400,000	21,100,000
44	日本育英会	37,600,000	0
45	海外経済協力基金	711,900,000	37,100,000
46	鉄道整備基金	242,800,000	11,400,000
47	日本私学振興財団	12,300,000	12,400,000
48	電源開発株式会社	85,400,000	19,000,000
49	商工組合中央金庫	160,100,000	0
	(地方公共団体)		

50 地 方 公 共 団 体	3,685,000,000千円	1,210,000,000千円
----------------	-----------------	-----------------

に改める。

- 2 平成4年度特別会計予算総則第19条第2項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、「第10号から第49号まで」を「第11号から第50号まで」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金 交付税及び譲与税配付金勘定	歳 入	他会計より受入	54,177,171	1,622,400,000	1,568,222,829
			一般会計より受入	54,177,171	1,622,400,000	1,568,222,829
			借 入 金	1,568,222,829	0	1,568,222,829
			借 入 金	1,568,222,829	0	1,568,222,829
			歳 入 補 正 額	1,622,400,000	1,622,400,000	0
			歳 出	事 務 費	0	20,183
大 蔵 省	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	6,151,484	1,274,470,101	1,268,318,617
			他会計より受入	6,151,484	1,274,470,101	1,268,318,617
			公 債 金	941,746,672	1,087,043	940,659,629
			公 債 金	941,746,672	1,087,043	940,659,629
			資産処分収入	0	579,999,721	579,999,721
			株式売払収入	0	579,999,721	579,999,721
			配当金収入	3,500,000	0	3,500,000
配当金収入	3,500,000	0	3,500,000			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		運 用 収 入		5,493,880	0	5,493,880
			運 用 収 入	5,493,880	0	5,493,880
		前年度剰余金受入		0	906,194,970	906,194,970
			前年度剰余金受入	0	906,194,970	906,194,970
		雑 収 入		236,431	0	236,431
			雑 収 入	236,431	0	236,431
		歳 入 補 正 額		957,128,467	2,761,751,835	1,804,623,368
	歳 出		国債整理基金支出	50,841,887	1,855,465,255	1,804,623,368
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		15,052,000	0	15,052,000
			一般会計より受入	15,052,000	0	15,052,000
	歳 出		産 業 投 資 支 出	15,052,000	0	15,052,000
			事 務 費	0	1,609	1,609
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	388	388
		歳 出 補 正 額		15,052,000	1,997	15,050,003
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	812	812

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校	歳 出	一般会計より受入	0	812	812
			借 入 金	105,900,000	0	105,900,000
			借 入 金	105,900,000	0	105,900,000
			雑 収 入	71,802	0	71,802
			雑 収 入	71,802	0	71,802
			歳 入 補 正 額	105,971,802	812	105,970,990
			特定国有財産整備費	106,369,072	428,845	105,940,227
			事 務 取 扱 費	62,674	31,911	30,763
			歳 出 補 正 額	106,431,746	460,756	105,970,990
			歳 入	他 会 計 よ り 受 入	85,256,463	11,579,374
	歳 出	一般会計より受入	85,256,463	11,579,374	73,677,089	
	借 入 金	12,800,000	0	12,800,000		
	借 入 金	12,800,000	0	12,800,000		
	特別施設整備資金より受入	0	18,218	18,218		
	特別施設整備資金より受入	0	18,218	18,218		
	歳 入 補 正 額	98,056,463	11,597,592	86,458,871		
	歳 出	国 立 学 校	6,005,750	8,046,506	2,040,756	
	歳 出	大 学 附 属 病 院	3,731,205	295,621	3,435,584	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			研 究 所	719,924	3,124,767	2,404,843
			施 設 整 備 費	86,319,078	111,882	86,207,196
			特 別 施 設 整 備 費	0	18,218	18,218
			船 舶 建 造 費	1,280,506	598	1,279,908
			歳 出 補 正 額	98,056,463	11,597,592	86,458,871
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		47,188,869	436,264	46,752,605
			保 険 料 収 入	45,224,900	0	45,224,900
			一 般 会 計 よ り 受 入	1,963,969	0	1,963,969
			日 雇 抛 出 金 収 入	0	436,264	436,264
		運 用 収 入		0	5,116,309	5,116,309
			運 用 収 入	0	5,116,309	5,116,309
		借 入 金		0	1,931,726	1,931,726
			借 入 金	0	1,931,726	1,931,726
		雑 収 入		800,349	3,111	797,238
			雑 収 入	800,349	3,111	797,238
			歳 入 補 正 額	47,989,218	7,487,410	40,501,808
	歳 出					
			保 険 給 付 費	23,642,232	0	23,642,232
			老 人 保 健 抛 出 金	0	18,288,849	18,288,849

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			退職者給付拠出金	0	11,395,064	11,395,064
			保健施設費等業務勘定へ繰入	4,289,121	0	4,289,121
			事業運営安定資金へ繰入	44,201,983	0	44,201,983
			借入金償還金	0	1,931,726	1,931,726
			諸支出金	0	15,889	15,889
			歳出補正額	72,133,336	31,631,528	40,501,808
	年金勘定					
	歳出		福祉施設費等業務勘定へ繰入	2,639,892	0	2,639,892
	業務勘定					
	歳入	他会計より受入		554,388	617,891	63,503
			一般会計より受入	554,388	617,891	63,503
		他勘定より受入		6,929,013	0	6,929,013
			他勘定より受入	6,929,013	0	6,929,013
			歳入補正額	7,483,401	617,891	6,865,510
	歳出		業務取扱費	554,388	616,825	62,437
			施設整備費	0	1,066	1,066
			保健施設費	181,583	0	181,583
			福祉施設費	6,747,430	0	6,747,430
			歳出補正額	7,483,401	617,891	6,865,510

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		0	780,039	780,039
			一般会計より受入	0	780,039	780,039
		雑 収 入		36,417	0	36,417
			雑 収 入	36,417	0	36,417
		前年度剰余金受入		761,725	0	761,725
			前年度剰余金受入	761,725	0	761,725
		歳 入 補 正 額		798,142	780,039	18,103
	歳 出					
			業 務 取 扱 費	0	30,524	30,524
			福 祉 施 設 費	36,417	0	36,417
		歳 出 補 正 額		36,417	30,524	5,893
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		12,077,806	754,292	11,323,514
			一般会計より受入	12,077,806	754,292	11,323,514
		借 入 金		8,600,000	0	8,600,000
			借 入 金	8,600,000	0	8,600,000
		歳 入 補 正 額		20,677,806	754,292	19,923,514
	歳 出					
			病 院 経 営 費	0	674,493	674,493
			看 護 婦 等 養 成 費	0	45,937	45,937

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			施 設 整 備 費	20,677,806	33,862	20,643,944
			歳 出 補 正 額	20,677,806	754,292	19,923,514
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		6,952,718	499,927	6,452,791
			一 般 会 計 より 受 入	6,952,718	499,927	6,452,791
		借 入 金		600,000	0	600,000
			借 入 金	600,000	0	600,000
			歳 入 補 正 額	7,552,718	499,927	7,052,791
	歳 出		療 養 所 経 営 費	0	439,016	439,016
			看 護 婦 等 養 成 費	0	42,423	42,423
			施 設 整 備 費	7,552,718	18,488	7,534,230
			歳 出 補 正 額	7,552,718	499,927	7,052,791
	国 民 年 金					
	国 民 年 金 勘 定					
	歳 出		福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	538,695	0	538,695
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	235,173	235,173
			一 般 会 計 より 受 入	0	235,173	235,173
		他 勘 定 より 受 入		538,695	0	538,695

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			国民年金勘定より受入	538,695	0	538,695
			歳入補正額	538,695	235,173	303,522
	歳 出		業務取扱費	0	235,060	235,060
			施設整備費	0	113	113
			福祉施設費	538,695	0	538,695
			歳出補正額	538,695	235,173	303,522
農林水産省	国有林野事業					
	国有林野事業勘定					
	歳 入	国有林野事業収入		0	30,261,477	30,261,477
			業務収入	0	14,083,282	14,083,282
			林野等売払代	0	16,000,000	16,000,000
			雑収入	0	178,195	178,195
		他会計より受入		6,036,000	2,580	6,033,420
			一般会計より受入	6,036,000	2,580	6,033,420
		他勘定より受入		0	12,530	12,530
			治山勘定より受入	0	12,530	12,530
		借入金		37,200,000	0	37,200,000
			借入金	37,200,000	0	37,200,000
		歳入補正額		43,236,000	30,276,587	12,959,413
	歳 出		国有林野事業費	13,243,182	283,769	12,959,413

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		29,202,294	21,544	29,180,750
			一 般 会 計 より 受 入	29,202,294	21,544	29,180,750
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		657,060	2,303	654,757
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	657,060	2,303	654,757
		歳 入 補 正 額		29,859,354	23,847	29,835,507
	歳 出		治 山 事 業 費	26,704,824	0	26,704,824
			北 海 道 治 山 事 業 費	2,633,732	0	2,633,732
			離 島 治 山 事 業 費	316,987	0	316,987
			沖 縄 治 山 事 業 費	86,000	0	86,000
			治 山 事 業 工 事 諸 費	117,811	23,847	93,964
		歳 出 補 正 額		29,859,354	23,847	29,835,507
	国 営 土 地 改 良 事 業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		29,968,589	31,209	29,937,380
			一 般 会 計 より 受 入	29,968,589	31,209	29,937,380
		借 入 金		10,200,000	0	10,200,000
			借 入 金	10,200,000	0	10,200,000
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		42,600	396	42,204

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			土地改良事業費負担 金収入	42,600	396	42,204
			歳 入 補 正 額	40,211,189	31,605	40,179,584
	歳 出		土地改良事業費	25,571,946	0	25,571,946
			北海道土地改良事業 費	13,735,089	0	13,735,089
			離島土地改良事業費	249,948	0	249,948
			農業用施設災害復旧 事業費	533,223	0	533,223
			土地改良事業工事諸 費	7,310	43,983	36,673
			国債整理基金特別会 計へ繰入	126,051	0	126,051
			歳 出 補 正 額	40,223,567	43,983	40,179,584
運 輸 省	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		53,862,798	16,224	53,846,574
			他 会 計 より 受 入	53,862,798	16,224	53,846,574
		他 勘 定 より 受 入		470	1,693	1,223
			特定港湾施設工事勘 定より受入	470	1,693	1,223
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		14,321,315	8,000	14,313,315

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			港湾管理者工事費負担金収入	14,321,315	8,000	14,313,315
		償 還 金 収 入		8,000	0	8,000
			償 還 金 収 入	8,000	0	8,000
		受託工事納付金収入		554,120	0	554,120
			受託工事納付金収入	554,120	0	554,120
		歳 入 補 正 額		68,746,703	25,917	68,720,786
	歳 出		港 湾 事 業 費	47,230,526	0	47,230,526
			北海道港湾事業費	8,527,829	0	8,527,829
			離島港湾事業費	5,710,671	0	5,710,671
			沖縄港湾事業費	4,985,352	0	4,985,352
			埠頭整備等資金貸付金	1,642,000	0	1,642,000
			北海道埠頭整備資金貸付金	80,000	0	80,000
			受 託 工 事 費	554,120	0	554,120
			港湾事業等工事諸費	8,205	25,917	17,712
			産業投資特別会計へ繰入	8,000	0	8,000
		歳 出 補 正 額		68,746,703	25,917	68,720,786
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		555,000	414	554,586
			一般会計より受入	555,000	414	554,586

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		港湾管理者工事費負担金収入		649,000	409	648,591
			港湾管理者工事費負担金収入	649,000	409	648,591
		受益者工事費負担金収入		644,000	870	643,130
			受益者工事費負担金収入	644,000	870	643,130
		歳 入 補 正 額		1,848,000	1,693	1,846,307
	歳 出		エネルギー港湾施設工事費	1,247,530	0	1,247,530
			物資別専門埠頭港湾施設工事費	600,000	0	600,000
			工事諸費港湾整備勘定へ繰入	470	1,693	1,223
		歳 出 補 正 額		1,848,000	1,693	1,846,307
	空 港 整 備					
	歳 入	他会計より受入		5,199,953	17,101	5,182,852
			一般会計より受入	5,199,953	17,101	5,182,852
		地方公共団体工事費負担金収入		618,620	443	618,177
			地方公共団体工事費負担金収入	618,620	443	618,177
		借 入 金		2,000,000	0	2,000,000
			借 入 金	2,000,000	0	2,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	7,818,573	17,544	7,801,029
	歳 出		空港整備事業費	7,007,273	0	7,007,273
			北海道空港整備事業費	420,953	0	420,953
			離島空港整備事業費	129,000	0	129,000
			沖縄空港整備事業費	153,000	0	153,000
			航空路整備事業費	108,000	0	108,000
			空港等整備事業工事諸費	347	17,544	17,197
			歳 出 補 正 額	7,818,573	17,544	7,801,029
郵 政 省	郵 政 事 業					
	歳 入	資 本 収 入		33,910,000	1,000,000	32,910,000
			借 入 金	11,700,000	1,000,000	10,700,000
			設 備 負 担 金	22,210,000	0	22,210,000
	歳 出		業 務 費	0	900,000	900,000
			局舎其他施設費	33,910,000	0	33,910,000
			借 入 金 償 還	0	100,000	100,000
			歳 出 補 正 額	33,910,000	1,000,000	32,910,000
	郵 便 貯 金					
	一 般 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		郵政事業特別会計へ繰入	20,192,665	0	20,192,665
	金融自由化対策特別勘定					
	歳 入	借 入 金	借 入 金	650,000,000	0	650,000,000
	歳 出		金融自由化対策資金へ繰入	650,000,000	0	650,000,000
	簡易生命保険					
	歳 出		郵政事業特別会計へ繰入	2,017,335	0	2,017,335
			簡易保険福祉事業団出資金	17,351,652	0	17,351,652
			歳 出 補 正 額	19,368,987	0	19,368,987
労 働 省	労 働 保 険					
	労 災 勘 定					
	歳 出		労働福祉事業費	3,049,424	0	3,049,424
			労働福祉事業団出資	9,571,097	0	9,571,097
			歳 出 補 正 額	12,620,521	0	12,620,521
	雇 用 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入	一般会計より受入	0	26,927,937	26,927,937
				0	26,927,937	26,927,937

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設省	歳 出		雇用安定等事業費	12,101,749	0	12,101,749	
			雇用促進事業団出資	28,255,697	0	28,255,697	
			雇用安定資金へ繰入	0	22,857,446	22,857,446	
			予 備 費	0	17,500,000	17,500,000	
			歳 出 補 正 額	40,357,446	40,357,446	0	
	道 路 整 備	歳 入	他 会 計 より 受 入	一般会計より受入	374,560,136	58,521	374,501,615
				一般会計より受入	374,560,136	58,521	374,501,615
				借 入 金	63,500,000	0	63,500,000
				借 入 金	63,500,000	0	63,500,000
				地方公共団体工事費 負担金収入	116,477,000	41,071	116,435,929
				地方公共団体工事費 負担金収入	116,477,000	41,071	116,435,929
				歳 入 補 正 額	554,537,136	99,592	554,437,544
	歳 出		道路事業費	399,449,685	0	399,449,685	
			北海道道路事業費	55,660,716	0	55,660,716	
			街路事業費	70,179,000	0	70,179,000	
			北海道街路事業費	5,468,000	0	5,468,000	
			離島道路事業費	5,306,000	0	5,306,000	
			沖縄道路事業費	15,999,420	0	15,999,420	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			日本道路公団等事業 助成費	1,685,000	0	1,685,000
			有料道路整備等資金 貸付金	585,000	0	585,000
			道路事業工事諸費	204,315	93,942	110,373
			事 務 費	0	5,650	5,650
			歳 出 補 正 額	554,537,136	99,592	554,437,544
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		145,483,299	51,751	145,431,548
		一 般 会 計 より 受 入		145,483,299	51,751	145,431,548
		他 勘 定 より 受 入		3,856	21,282	17,426
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		3,856	21,282	17,426
		地方公共団体工事費 負担金収入		39,908,870	30,105	39,878,765
		地方公共団体工事費 負担金収入		39,908,870	30,105	39,878,765
		電気事業者等工事費 負担金収入		2,389,718	2,747	2,386,971
		電気事業者等工事費 負担金収入		2,389,718	2,747	2,386,971
		歳 入 補 正 額		187,785,743	105,885	187,679,858
	歳 出	河 川 事 業 費		101,883,055	0	101,883,055

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道河川事業費	17,889,081	0	17,889,081
			河川総合開発事業費	17,440,267	0	17,440,267
			北海道河川総合開発事業費	140,958	0	140,958
			水資源開発公団交付金	9,214,591	0	9,214,591
			砂防事業費	35,158,440	0	35,158,440
			北海道砂防事業費	1,877,624	0	1,877,624
			離島治水事業費	711,650	0	711,650
			沖縄治水事業費	2,821,036	0	2,821,036
			治水事業工事諸費	649,041	97,899	551,142
			事務費	0	7,986	7,986
			歳出補正額	187,785,743	105,885	187,679,858
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		29,417,521	11,902	29,405,619
			一般会計より受入	29,417,521	11,902	29,405,619
		地方公共団体工事費 負担金収入		10,401,031	4,609	10,396,422
			地方公共団体工事費 負担金収入	10,401,031	4,609	10,396,422
		電気事業者等工事費 負担金収入		9,837,807	4,771	9,833,036
			電気事業者等工事費 負担金収入	9,837,807	4,771	9,833,036

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	49,656,359	21,282	49,635,077
	歳 出		多目的ダム建設事業費	42,233,645	0	42,233,645
			北海道多目的ダム建設事業費	6,918,858	0	6,918,858
			沖縄多目的ダム建設事業費	500,000	0	500,000
			工事諸費等治水勘定へ繰入	3,856	21,282	17,426
			歳 出 補 正 額	49,656,359	21,282	49,635,077
	都市開発資金融通					
	歳 入	借 入 金		15,000,000	0	15,000,000
			借 入 金	15,000,000	0	15,000,000
	歳 出		都市開発資金貸付金	15,000,000	0	15,000,000

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特 定 施 設 整 備					
		既 定	124,179,426	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
		追 加 改 定	31,161,316 155,340,742	同 -	同 -	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
文 部 省	国 立 学 校	実 習 船 建 造	1,684,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	大島商船高等専門学校における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため	
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	施 設 整 備					
		既 定	618,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度		
		追 加 改 定	1,049,067 1,667,067	同 -	同 -	国立病院の施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		国 立 病 院 特 別 施 設 整 備					
		既 定	34,923,466	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度		
追 加 改 定	18,302,589 53,226,055	同 -	同 -	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業	治 山 勘 定					
		直 轄 治 山 事 業	463,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	鬼怒川地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するものがあるため	
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	1,746,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒 廃山地の復旧工事には、多くの日数を要する ものがあるため	
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	486,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	磐井川地区ほか7地区の地すべり防止工 事には、多くの日数を要するものがあるため	
		治 山 事 業 費 補 助	7,238,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め	
		地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	1,331,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため	
		北 海 道 直 轄 治 山 事 業	120,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するものがあるため	
		北 海 道 国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	840,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復 旧工事には、多くの日数を要するものがある ため	
北 海 道 治 山 事 業 費 補 助	905,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	国営土地改良事業	離島治山事業費補助	170,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		沖縄治山事業費補助	96,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		国営かんがい排水事業					
		浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム左岸付替道路第三期建設工事	65,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム左岸付替道路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため	
		津軽北部農業水利事業下車力機場除塵機設備建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	津軽北部農業水利事業下車力機場除塵機設備の建設工事には、多くの日数を要するため	
		津軽北部農業水利事業若宮機場除塵機設備建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	津軽北部農業水利事業若宮機場除塵機設備の建設工事には、多くの日数を要するため	
		大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第1工区建設工事	150,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため	
		大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第2工区建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため	
		盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第2工区建設工事	130,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 所 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第3工区建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第3工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海(二期)農業水利事業山王海ダム第2号付替道路第1工区建設工事	180,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	山王海(二期)農業水利事業山王海ダム第2号付替道路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海(二期)農業水利事業山王海ダム第2号付替道路第2工区建設工事	170,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	山王海(二期)農業水利事業山王海ダム第2号付替道路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海(二期)農業水利事業山王海ダム付替林道建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	山王海(二期)農業水利事業山王海ダム付替林道の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海(二期)農業水利事業取水隧道工事用道路建設工事	50,000	平成4年度	平成5年度	山王海(二期)農業水利事業取水隧道工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		鳴瀬川(一期)農業水利事業ニッ石ダム工事用道路第1工区建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	鳴瀬川(一期)農業水利事業ニッ石ダム工事用道路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		鳴瀬川(一期)農業水利事業ニッ石ダム工事用道路第2工区建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	鳴瀬川(一期)農業水利事業ニッ石ダム工事用道路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業5号ファームポンド建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	牧之原農業水利事業5号ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路鬼女新田第2工区建設工事	85,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路鬼女新田第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		牧之原農業水利事業中央幹線水路国道150号横断工建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路国道150号横断工の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路比木第2工区建設工事	80,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路比木第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第2工区建設工事	65,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第3工区建設工事	55,000	平成4年度	平成5年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第3工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業牧之原揚水機場ポンプ設備建設工事	65,000	平成4年度	平成5年度	牧之原農業水利事業牧之原揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業第1号幹線水路第8工区その4建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	赤城西麓農業水利事業第1号幹線水路第8工区その4の建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業大通川放水路建設工事	300,000	平成4年度	平成5年度	西蒲原排水農業水利事業大通川放水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋上部工建設工事	110,000	平成4年度	平成5年度	信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋上部工の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋左岸下部工建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋左岸下部工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業大島ダム仮排水路建設工事	277,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	豊川総合用水農業水利事業大島ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業寒狭川頭首工取水施設建設工事	200,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	豊川総合用水農業水利事業寒狭川頭首工取水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池左岸排水路建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	豊川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池左岸排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場護床工建設工事	445,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場護床工の建設工事には、多くの日数を要するため
		尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場除塵機設備建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場除塵機設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		長良川用水農業水利事業中江揚水機場ポンプ設備建設工事	250,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	長良川用水農業水利事業中江揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		長良川用水農業水利事業新大江揚水機場ポンプ設備建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	長良川用水農業水利事業新大江揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		南紀用水農業水利事業岩代揚水機場ポンプ設備建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	南紀用水農業水利事業岩代揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場ポンプ設備建設工事	300,000	平成4年度	平成5年度	児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		道前道後平野(一期)農業水利事業面河ダム管理用道路建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	道前道後平野(一期)農業水利事業面河ダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		大淀川右岸(特定工事)農業水利事業天神ダム原石山工事用道路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	大淀川右岸(特定工事)農業水利事業天神ダム原石山工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		筑後川中流農業水利事業床島大刀洗幹線用水路建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	筑後川中流農業水利事業床島大刀洗幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		曾於東部農業水利事業宮谷ファームポンド建設工事	200,000	平成4年度	平成5年度	曾於東部農業水利事業宮谷ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するため
		曾於東部農業水利事業弓場ヶ尾支線水路第1工区建設工事	125,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	曾於東部農業水利事業弓場ヶ尾支線水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		曾於東部農業水利事業弓場ヶ尾支線水路第2工区建設工事	125,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	曾於東部農業水利事業弓場ヶ尾支線水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都城盆地農業水利事業木之川内ダム第2号管理用道路建設工事	200,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	都城盆地農業水利事業木之川内ダム第2号管理用道路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		曾於南部(一期)農業水利事業野方導水路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	曾於南部(一期)農業水利事業野方導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム工事用道路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		国営総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路建設工事	200,000	平成4年度	平成5年度	吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		国営農用地再編開発事業				
		苗場農地整備事業午肥原第一工区その1区画整理工事	250,000	平成4年度	平成5年度	苗場農地整備事業午肥原第一工区その1の区画整理工事には、多くの日数を要するため
		藤沢開拓建設事業千松調整池工事用道路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	藤沢開拓建設事業千松調整池工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		八戸平原開拓建設事業左岸幹線道路その4建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	八戸平原開拓建設事業左岸幹線道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため
		八戸平原開拓建設事業世増ダム工事用道路その4建設工事	40,000	平成4年度	平成5年度	八戸平原開拓建設事業世増ダム工事用道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		郡山東部開拓建設事業農地開発第12工区その12造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	郡山東部開拓建設事業農地開発第12工区その12の造成工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業1号幹線道路その3建設工事	78,000	平成4年度	平成5年度	五戸台地開拓建設事業1号幹線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業1号幹線道路その4建設工事	72,000	平成4年度	平成5年度	五戸台地開拓建設事業1号幹線道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため
		鳥海南麓開拓建設事業農地開発山楯工区その4造成工事	120,000	平成4年度	平成5年度	鳥海南麓開拓建設事業農地開発山楯工区その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		鳥海南麓開拓建設事業農地開発山楯工区その5造成工事	80,000	平成4年度	平成5年度	鳥海南麓開拓建設事業農地開発山楯工区その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発仙之入団地その3造成工事	300,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	孺恋開拓建設事業農地開発仙之入団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発大笹団地その2造成工事	250,000	平成4年度	平成5年度	孺恋開拓建設事業農地開発大笹団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発大笹団地その3造成工事	250,000	平成4年度	平成5年度	孺恋開拓建設事業農地開発大笹団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発門貝団地その3造成工事	200,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	孺恋開拓建設事業農地開発門貝団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発干保1-2団地その2造成工事	150,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	孺恋開拓建設事業農地開発干保1-2団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		孺恋開拓建設事業 孺恋幹線道路その 7 建設工事	100,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	孺恋開拓建設事業孺恋幹線道路その7の建設工事には、多くの日数を要するため
		飛驒東部第一開拓 建設事業農地開発 宮之前団地その4 造成工事	120,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	飛驒東部第一開拓建設事業農地開発宮之前団地その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		飛驒東部第一開拓 建設事業農地開発 矢林団地その3 造 成工事	40,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	飛驒東部第一開拓建設事業農地開発矢林団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		五条吉野開拓建設 事業付替村道橋梁 上部工建設工事	120,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	五条吉野開拓建設事業付替村道橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
		大和高原南部開拓 建設事業農地開発 千森団地その5 造 成工事	160,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	大和高原南部開拓建設事業農地開発千森団地その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		大和高原南部開拓 建設事業農地開発 千森団地その6 造 成工事	240,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	大和高原南部開拓建設事業農地開発千森団地その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設 事業農地開発黒部 団地その1 造成工 事	200,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	丹後東部開拓建設事業農地開発黒部団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設 事業農地開発鴨谷 団地その5 造成工 事	160,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	丹後東部開拓建設事業農地開発鴨谷団地その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後西部開拓建設 事業農地開発谷 地造成工事	150,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	丹後西部開拓建設事業農地開発谷団地の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		横田開拓建設事業 1号ファームポ ンド管理用道路建設 工事	150,000	平成4年度	平成4年度及 び平成5年度	横田開拓建設事業1号ファームポンド管理 用道路の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
		肝属南部開拓建設 事業農地開発宿利 原団地その3造成 工事	100,000	平成4年度	平成5年度	肝属南部開拓建設事業農地開発宿利原団地 その3の造成工事には、多くの日数を要する ため
		北海道国営かんがい 排水事業				
		雨竜川中央農業水利 事業美葉牛幹線 用水路第1工区建 設工事	310,000	平成4年度	平成5年度	雨竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水路 第1工区の建設工事には、多くの日数を要す るため
		雨竜川中央農業水利 事業美葉牛幹線 用水路第2工区建 設工事	290,000	平成4年度	平成5年度	雨竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水路 第2工区の建設工事には、多くの日数を要す るため
		北空知農業水利事 業北幹線用水路建 設工事	170,000	平成4年度	平成5年度	北空知農業水利事業北幹線用水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		北空知農業水利事 業深川幹線用水路 建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	北空知農業水利事業深川幹線用水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		北空知農業水利事 業空知幹線用水路 第三期建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	北空知農業水利事業空知幹線用水路の第三 期建設工事には、多くの日数を要するため
		音江山農業水利事 業エルムダム第五 期建設工事	160,000	平成4年度	平成5年度	音江山農業水利事業エルムダムの第五期建 設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利 事業光珠内調整池 第五期その1建設 工事	180,000	平成4年度	平成5年度	空知中央農業水利事業光珠内調整池の第五 期その1建設工事には、多くの日数を要する ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空知中央農業水利事業光珠内調整池第五期その2建設工事	140,000	平成4年度	平成5年度	空知中央農業水利事業光珠内調整池の第五期その2建設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業2号川排水路建設工事	110,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	空知中央農業水利事業2号川排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		高岡シップ農業水利事業春別幹線用水路建設工事	270,000	平成4年度	平成5年度	高岡シップ農業水利事業春別幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業西1線排水路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	道央農業水利事業西1線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業長沼幹線用水路建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	道央農業水利事業長沼幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		南美原農業水利事業南美原排水機場建設工事	300,000	平成4年度	平成5年度	南美原農業水利事業南美原排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その1建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その2建設工事	340,000	平成4年度	平成5年度	篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		ネシコシ農業水利事業支線排水路建設工事	140,000	平成4年度	平成5年度	ネシコシ農業水利事業支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		ネシコシ農業水利事業長都沼幹線道路建設工事	140,000	平成4年度	平成5年度	ネシコシ農業水利事業長都沼幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		樺戸農業水利事業 下徳富幹線用水路 第四期建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	樺戸農業水利事業下徳富幹線用水路の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		新雨竜(一期)農業 水利事業中島排水 路第1工区建設工 事	180,000	平成4年度	平成5年度	新雨竜(一期)農業水利事業中島排水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		新雨竜(一期)農業 水利事業中島排水 路第2工区建設工 事	120,000	平成4年度	平成5年度	新雨竜(一期)農業水利事業中島排水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		新雨竜(一期)農業 水利事業基線排水 路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	新雨竜(一期)農業水利事業基線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		新雨竜(一期)農業 水利事業中島排水 機場建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及 び平成5年度	新雨竜(一期)農業水利事業中島排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業 共和ダム第六期建 設工事	510,000	平成4年度	平成4年度及 び平成5年度	共和農業水利事業共和ダムの第六期建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業 神水用水路第二期 建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	共和農業水利事業神水用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		北後志農業水利事 業母沢ファームポ ンド建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	北後志農業水利事業母沢ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するため
		厚沢部川農業水利 事業鶉ダム第五期 建設工事	400,000	平成4年度	平成5年度	厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		知内農業水利事業 1号幹線道路建設 工事	140,000	平成4年度	平成5年度	知内農業水利事業1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		知内農業水利事業 上雷幹線用水路第 二期建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	知内農業水利事業上雷幹線用水路の第二期 建設工事には、多くの日数を要するため
		早来農業水利事業 瑞穂ダム第三期建 設工事	290,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	早来農業水利事業瑞穂ダムの第三期建設工 事には、多くの日数を要するため
		早来農業水利事業 瑞穂ダム取水設備 建設工事	150,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	早来農業水利事業瑞穂ダム取水設備の建設 工事には、多くの日数を要するため
		大原農業水利事業 大原送水路建設工 事	60,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	大原農業水利事業大原送水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		安平川(一期)農業 水利事業安平ダム 付替道路建設工事	190,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	安平川(一期)農業水利事業安平ダム付替道 路の建設工事には、多くの日数を要するため
		新富農業水利事業 昆布排水路建設工 事	80,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	新富農業水利事業昆布排水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		共栄近文農業水利 事業丸山調整池建 設工事	400,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	共栄近文農業水利事業丸山調整池の建設工 事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利 事業ペーパンダム 第八期建設工事	320,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	ペーパン農業水利事業ペーパンダムの第八 期建設工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利 事業ペーパンダム 管理施設建設工事	250,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	ペーパン農業水利事業ペーパンダム管理施 設の建設工事には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業 神居ダム第三期建 設工事	240,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	神居農業水利事業神居ダムの第三期建設工 事には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業 神居導水路第 3 工 区建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	神居農業水利事業神居導水路第 3 工区の建 設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		フラヌイ農業水利事業西部幹線用水路隧道建設工事	250,000	平成4年度	平成5年度	フラヌイ農業水利事業西部幹線用水路隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		苫前農業水利事業昭和排水路建設工事	130,000	平成4年度	平成5年度	苫前農業水利事業昭和排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		苫前(二期)農業水利事業苫前ダム建設工事	250,000	平成4年度	平成5年度	苫前(二期)農業水利事業苫前ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		苫前(二期)農業水利事業苫前ダムつばめ付替林道建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	苫前(二期)農業水利事業苫前ダムつばめ付替林道の建設工事には、多くの日数を要するため
		女満別農業水利事業報徳幹線用水路建設工事	120,000	平成4年度	平成5年度	女満別農業水利事業報徳幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		北紋農業水利事業興部排水路建設工事	110,000	平成4年度	平成5年度	北紋農業水利事業興部排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		雄武中央(一期)農業水利事業雄武ダム付替道路建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	雄武中央(一期)農業水利事業雄武ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		網走川下流農業水利事業豊住排水機場建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	網走川下流農業水利事業豊住排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		網走川下流農業水利事業豊住排水機場ポンプ設備建設工事	240,000	平成4年度	平成5年度	網走川下流農業水利事業豊住排水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		上湧別農業水利事業第2号送水路建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	上湧別農業水利事業第2号送水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		芽室農業水利事業 美生ダム取水設備 第二期建設工事	300,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	芽室農業水利事業美生ダム取水設備の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 栄送水幹線用水路 建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	芽室農業水利事業栄送水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 美生送水幹線用水路 第二期建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	芽室農業水利事業美生送水幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		桜木農業水利事業 途別排水路第三期 建設工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	桜木農業水利事業途別排水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水利事業 中熊牛第 1 用水路 第二期建設工事	130,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	十勝川左岸農業水利事業中熊牛第 1 用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水利事業 美蔓第 1 用水路 建設工事	70,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	十勝川左岸農業水利事業美蔓第 1 用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水利事業 松沢第 1 用水路 建設工事	70,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	十勝川左岸農業水利事業松沢第 1 用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		札内川第一(一期) 農業水利事業南常盤 ファームpond 建設工事	200,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	札内川第一(一期)農業水利事業南常盤ファームpondの建設工事には、多くの日数を要するため
		札内川第一(一期) 農業水利事業上札内 排水路第二期建設 工事	160,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	札内川第一(一期)農業水利事業上札内排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業				
		駒ヶ岳農業水利事業農地開発その4 造成工事	100,000	平成4年度	平成5年度	駒ヶ岳農業水利事業農地開発その4の造成 工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業上富良野幹線 道路第五期建設工事	220,000	平成4年度	平成5年度	しろがね農業水利事業上富良野幹線道路の 第五期建設工事には、多くの日数を要するた め
		しろがね農業水利事業農地開発その 12造成工事	200,000	平成4年度	平成5年度	しろがね農業水利事業農地開発その12の 造成工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業農地開発その 13造成工事	150,000	平成4年度	平成5年度	しろがね農業水利事業農地開発その13の 造成工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業上南送水幹線 用水路その1建設 工事	140,000	平成4年度	平成5年度	しろがね農業水利事業上南送水幹線用水路 その1の建設工事には、多くの日数を要する ため
		しろがね農業水利事業上南送水幹線 用水路その2建設 工事	140,000	平成4年度	平成5年度	しろがね農業水利事業上南送水幹線用水路 その2の建設工事には、多くの日数を要する ため
		しろがね農業水利事業しろがね送水 幹線用水路建設工 事	100,000	平成4年度	平成5年度	しろがね農業水利事業しろがね送水幹線用 水路の建設工事には、多くの日数を要するた め
		北見農業水利事業北陽系統用水路第 四期建設工事	200,000	平成4年度	平成5年度	北見農業水利事業北陽系統用水路の第四期 建設工事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事業卯原内ダム第五 期建設工事	500,000	平成4年度	平成4年度及 び平成5年度	西網走農業水利事業卯原内ダムの第五期建 設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		斜網西部農業水利事業緑ダム建設工事	1,670,000	平成 4 年度	平成 5 年度	斜網西部農業水利事業緑ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		斜里農業水利事業朱円東配水主幹線用水路建設工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	斜里農業水利事業朱円東配水主幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業第24号道路建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	御影農業水利事業第24号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業第30号道路建設工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	御影農業水利事業第30号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業大和支線排水路建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	御影農業水利事業大和支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業農地開発その7造成工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	御影農業水利事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営農用地再編開発事業				
		南幌加内開拓建設事業農地開発その5造成工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	南幌加内開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		南幌加内開拓建設事業雑用水施設建設工事	40,000	平成 4 年度	平成 5 年度	南幌加内開拓建設事業雑用水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		北雨開拓建設事業農地開発その9造成工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	北雨開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		栗沢東部開拓建設事業農地開発その7造成工事	210,000	平成 4 年度	平成 5 年度	栗沢東部開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		ワイス開拓建設事業第4号幹線道路その1建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	ワイス開拓建設事業第4号幹線道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		ワイス開拓建設事業第4号幹線道路その2建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	ワイス開拓建設事業第4号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		ワイス開拓建設事業第19号支線道路建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	ワイス開拓建設事業第19号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		羊蹄北部開拓建設事業農地開発その8造成工事	150,000	平成4年度	平成5年度	羊蹄北部開拓建設事業農地開発その8の造成工事には、多くの日数を要するため
		羊蹄北部開拓建設事業農地開発その9造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	羊蹄北部開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		相和開拓建設事業農地開発その6造成工事	110,000	平成4年度	平成5年度	相和開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		五厘沢開拓建設事業雑用水施設建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	五厘沢開拓建設事業雑用水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		五厘沢開拓建設事業幹線道路その3建設工事	50,000	平成4年度	平成5年度	五厘沢開拓建設事業幹線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		今金東部開拓建設事業雑用水施設建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	今金東部開拓建設事業雑用水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業幹線道路その5建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	七飯開拓建設事業幹線道路その5の建設工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業幹線道路その6建設工事	200,000	平成4年度	平成5年度	七飯開拓建設事業幹線道路その6の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		八雲開拓建設事業 排水路建設工事	80,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	八雲開拓建設事業排水路の建設工事には、 多くの日数を要するため
		春日開拓建設事業 第 1 号幹線道路建 設工事	120,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	春日開拓建設事業第 1 号幹線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		春日開拓建設事業 第 2 号幹線道路建 設工事	60,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	春日開拓建設事業第 2 号幹線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		大壮開拓建設事業 農地開発その 7 造 成工事	190,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	大壮開拓建設事業農地開発その 7 の造成工 事には、多くの日数を要するため
		大壮開拓建設事業 農地開発その 8 造 成工事	130,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	大壮開拓建設事業農地開発その 8 の造成工 事には、多くの日数を要するため
		豊丘開拓建設事業 農地開発その 6 造 成工事	160,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	豊丘開拓建設事業農地開発その 6 の造成工 事には、多くの日数を要するため
		当麻開拓建設事業 農地開発その 11 造 成工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	当麻開拓建設事業農地開発その 11 の造成工 事には、多くの日数を要するため
		剣淵東部開拓建設 事業農地開発その 11 造成工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	剣淵東部開拓建設事業農地開発その 11 の造 成工事には、多くの日数を要するため
		剣淵東部開拓建設 事業農地開発その 12 造成工事	80,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	剣淵東部開拓建設事業農地開発その 12 の造 成工事には、多くの日数を要するため
		美瑛東部開拓建設 事業農地開発その 4 造成工事	100,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	美瑛東部開拓建設事業農地開発その 4 の造 成工事には、多くの日数を要するため
		富良野東部開拓建 設事業農地開発そ の 4 造成工事	190,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	富良野東部開拓建設事業農地開発その 4 の 造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		富良野東部開拓建設事業農地開発その5造成工事	130,000	平成4年度	平成5年度	富良野東部開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業第2号幹線道路建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	サロベツ第1開拓建設事業第2号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業農地開発その5造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	サロベツ第1開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		幌延開拓建設事業草地開発その2造成工事	55,000	平成4年度	平成5年度	幌延開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		猿払中央開拓建設事業農地開発その6造成工事	40,000	平成4年度	平成5年度	猿払中央開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業支線水路その7建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	枝幸南部開拓建設事業支線水路その7の建設工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業農地開発その5造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	枝幸南部開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業第3号幹線道路建設工事	50,000	平成4年度	平成5年度	枝幸南部開拓建設事業第3号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊富開拓建設事業第1号幹線道路その2建設工事	50,000	平成4年度	平成5年度	豊富開拓建設事業第1号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		浜頓別開拓建設事業第10号支線道路建設工事	50,000	平成4年度	平成5年度	浜頓別開拓建設事業第10号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		浜頓別開拓建設事業農地開発その5造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	浜頓別開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		東豊富開拓建設事業農地開発その6造成工事	60,000	平成4年度	平成5年度	東豊富開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		南天北開拓建設事業草地開発その1造成工事	180,000	平成4年度	平成5年度	南天北開拓建設事業草地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業農地開発その4造成工事	90,000	平成4年度	平成5年度	滝上開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業用水路その2建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	滝上開拓建設事業用水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その7造成工事	130,000	平成4年度	平成5年度	パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		パナクシュベツ開拓建設事業第9号支線道路建設工事	90,000	平成4年度	平成5年度	パナクシュベツ開拓建設事業第9号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発その6造成工事	70,000	平成4年度	平成5年度	豊北開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		千草開拓建設事業農地開発その7造成工事	210,000	平成4年度	平成5年度	千草開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雄武開拓建設事業幹線道路建設工事	170,000	平成4年度	平成5年度	北雄武開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		北雄武開拓建設事業草地開発その5造成工事	70,000	平成4年度	平成5年度	北雄武開拓建設事業草地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		常盤開拓建設事業農地開発その1造成工事	200,000	平成4年度	平成5年度	常盤開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北門開拓建設事業 農地開発その6造成工事	110,000	平成4年度	平成5年度	北門開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 幹線道路その3建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	北門開拓建設事業幹線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 第33号支線道路建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	北門開拓建設事業第33号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		稲穂開拓建設事業 農地開発その7造成工事	80,000	平成4年度	平成5年度	稲穂開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		稲穂開拓建設事業 第8号支線道路建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	稲穂開拓建設事業第8号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		西別開拓建設事業 農地開発その6造成工事	102,000	平成4年度	平成5年度	西別開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		西別開拓建設事業 第5号支線道路建設工事	83,000	平成4年度	平成5年度	西別開拓建設事業第5号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		茶安別開拓建設事業 農地開発その2造成工事	180,000	平成4年度	平成5年度	茶安別開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		磯分内開拓建設事業 第3号幹線道路その4建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	磯分内開拓建設事業第3号幹線道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため
		標茶西部開拓建設事業 第4号支線道路建設工事	50,000	平成4年度	平成5年度	標茶西部開拓建設事業第4号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		標茶西部開拓建設事業 農地開発その5造成工事	40,000	平成4年度	平成5年度	標茶西部開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	弟子屈開拓建設事業支線道路その4建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	弟子屈開拓建設事業支線道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため	
		阿寒東部開拓建設事業第4号支線明渠排水路建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	阿寒東部開拓建設事業第4号支線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		音羽開拓建設事業幹線道路建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	音羽開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		トリトウシ開拓建設事業農地開発その1造成工事	70,000	平成4年度	平成5年度	トリトウシ開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため	
		萩野開拓建設事業農地開発その1造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	萩野開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため	
		沖縄国営かんがい排水事業					
		宮古農業水利事業東山1-5号支線水路建設工事	130,000	平成4年度	平成5年度	宮古農業水利事業東山1-5号支線水路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		宮古農業水利事業ピンフ岳送水路建設工事	110,000	平成4年度	平成5年度	宮古農業水利事業ピンフ岳送水路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		直轄港湾改修事業					
		既定	9,696,420	平成4年度	平成4年度及び平成5年度		
追加	14,704,000	同	同	新潟港ほか28港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため			
改定	24,400,420	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾改修事業費補助				
		既 定	4,872,600	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		追 加	8,826,150	同	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		改 定	13,698,750	-	-	
		港湾環境整備事業費 補助	917,100	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		北海道直轄港湾改修 事業	9,745,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	室蘭港ほか 20 港の改修工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		離島直轄港湾改修事 業	281,200	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	福江港ほか 1 港の改修工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		離島港湾改修事業費 補助	2,383,620	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		沖縄直轄港湾改修事 業				
		既 定	1,854,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	中城湾港ほか 1 港の改修工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		追 加	1,015,000	同	同	
		改 定	2,869,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄港湾改修事業費補助	2,480,283	平成4年度	平成4年度以降5箇年度以内	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄港湾環境整備事業費補助	89,000	平成4年度	平成5年度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾整備関係受託工事				
		既 定	11,942,980	平成4年度	平成4年度以降3箇年度以内	
		追 加	1,898,418	同	平成4年度及び平成5年度	四日市港管理組合等からの委託に係る四日市港等の廃棄物埋立護岸等の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	13,841,398	-	-	
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		常陸那珂港整備工事	650,000	平成4年度	平成5年度	常陸那珂港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	60,516,000	平成4年度	平成4年度以降3箇年度以内	
		追 加	6,920,000	同	平成4年度及び平成5年度	東京国際空港ほか4空港及び美保飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	67,436,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空港整備事業費補助	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備 既 定	965,300	平成 4 年度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	新千歳空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	491,000	同	平成 5 年度	
		改 定	1,456,300	-	-	
		北海道空港整備事業 費補助				
		既 定	1,011,000	平成 4 年度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	400,000	同	平成 5 年度	
		改 定	1,411,000	-	-	
		離島空港整備事業費 補助	155,000	平成 4 年度	平成 5 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄空港整備事業費 補助	90,000	平成 4 年度	平成 5 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
郵 政 省	郵 政 事 業	局舎等施設整備					
		既 定	216,447,903	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため	
		追 加	17,205,566	同	同		
	改 定	233,653,469	-	-			
	簡易生命保険	簡易保険福祉事業団 出資					
		既 定	10,453,030	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	簡易保険福祉事業団における施設の整備の 資金に充てるための国の出資については、そ の整備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため	
追 加		4,442,020	同	同			
改 定	14,895,050	-	-				
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	労働福祉事業団出資					
		既 定	8,257,625	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	労働福祉事業団における労災病院施設の整 備の資金に充てるための国の出資につい ては、その整備に多くの日数を要するもの があるので、あらかじめこれに係る出資契 約を結ぶ必要があるため	
		追 加	4,358,369	同	同		
改 定	12,615,994	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	雇 用 勘 定	雇 用 促 進 事 業 団 出 資					
		既 定	40,856,078	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇 用 促 進 事 業 団 に お け る 移 転 就 職 者 用 宿 舎 施 設 の 整 備 の 資 金 に 充 て る た め の 国 の 出 資 に つ い て は 、 そ の 整 備 に 多 く の 日 数 を 要 す る の で 、 あ ら か じ め こ れ に 係 る 出 資 契 約 を 結 ぶ 必 要 が あ る た め	
		追 加	10,268,383	同	同		
	改 定	51,124,461	-	-			
	道 路 整 備	直 轄 道 路 新 設 及 び 改 築 事 業	既 定	315,599,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 広 島 2 号 三 原 第 3 高 架 橋 ほ か 202 箇 所 の 新 設 及 び 改 築 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
			追 加	68,714,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
			改 定	384,313,000	-	-	
		直 轄 道 路 共 同 溝 事 業	既 定	21,134,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 神 奈 川 1 号 共 同 溝 ほ か 8 箇 所 の 共 同 溝 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
			追 加	3,100,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
			改 定	24,234,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路修繕事業				
		既 定	12,117,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	直轄道路修繕工事のうち一般国道青森4号 浪打修繕ほか84箇所の修繕工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	9,000,000	同	同	
		改 定	21,117,000	-	-	
		一般国道改修費補助				
		既 定	44,391,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	35,184,900	同	同	
		改 定	79,575,900	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	21,554,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	42,954,000	同	同	
		改 定	64,508,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	5,956,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	直轄道路交通安全施設等整備工事のうち一般国道宮城4号桜地下横断歩道ほか14箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,970,000	同	同	
		改 定	7,926,000	-	-	
		交通安全施設等整備事業費補助				
		既 定	4,354,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	508,000	同	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		改 定	4,862,000	-	-	
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	24,444,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道5号旭浜橋ほか129箇所及び道道島牧美利河線第4宮内橋ほか17箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	51,912,000	-	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
		改 定	76,356,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路修繕事業				
		既 定	2,000,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	直轄道路修繕工事のうち一般国道 5 号桃内 修繕ほか39箇所の修繕工事には、多くの日数 を要するため
		追 加	4,640,000	同	同	
		改 定	6,640,000	-	-	
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	2,286,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 以 降 5 箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	7,342,000	同	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	
		改 定	9,628,000	-	-	
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業				
		既 定	1,228,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	直轄道路交通安全施設等整備工事のうち一 般国道 391 号達古武登坂車線の交通安全施設 等整備工事には、多くの日数を要するため
		追 加	144,000	同	同	
		改 定	1,372,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		土地区画整理事業費補助				
		既 定	10,285,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	6,804,000	同	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		改 定	17,089,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	27,011,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	40,657,000	同	同	
		改 定	67,668,000	-	-	
		北海道土地区画整理事業費補助	569,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	4,020,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島道路事業費補助				
		既 定	2,415,000	平 成 4 年 度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	3,501,500	同	平成 4 年度以 降 5 箇年度以内	
		改 定	5,916,500	-	-	
		離島街路事業費補助	240,000	平 成 4 年 度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業				
		既 定	6,366,000	平 成 4 年 度	平成 4 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道58号与那橋ほか4箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		追 加	3,240,000	同	平成 4 年度及 び平成 5 年度	
		改 定	9,606,000	-	-	
		沖縄一般国道改修費補助	369,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	1,170,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,774,000	同	平成 5 年 度	
		改 定	2,944,000	-	-	
		沖縄街路事業費補助	267,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治 水	直轄河川改修事業				
	治 水 勘 定	既 定	103,118,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか77河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか34河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	35,281,000	同	同	
		改 定	138,399,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既 定	8,173,000	平 成 4 年 度	平成4年度以降4箇年度以内	吉井川の激甚災害対策特別緊急工事及び荒川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		追 加	1,150,000	同	平成5年度以降3箇年度以内	
		改 定	9,323,000	-	-	
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	987,000	平 成 4 年 度	平成4年度及び平成5年度	米代川ほか7河川の浄化事業及び阿武隈川ほか8河川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	2,223,000	同	同	
		改 定	3,210,000	-	-	
		河川改修費補助				
		既 定	6,101,000	平 成 4 年 度	平成4年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	14,884,350	同	同	
		改 定	20,985,350	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都市河川改修費補助				
		既 定	17,286,850	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	19,914,200	同	同	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	37,201,050	-	-	
		準用河川改修費補助				
		既 定	109,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	693,000	同	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	802,000	-	-	
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	5,110,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	8,432,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		改 定	13,542,000	-	-	
		北海道直轄河川環境 整備事業	572,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川改修費補助	2,807,000	平成 4 年度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道都市河川改修費補助	818,800	平成 4 年度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道準用河川改修費補助	30,000	平成 4 年度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島河川改修費補助	219,000	平成 4 年度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄河川改修費補助	441,000	平成 4 年度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄都市河川改修費補助	30,000	平成 4 年度	平成 5 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	26,610,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	4,300,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
		改 定	30,910,000	-	-	
		沖縄直轄河川総合開発事業				
		既 定	1,287,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	比謝川総合開発の建設工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		追 加	920,000	同	平 成 5 年 度	
		改 定	2,207,000	-	-	
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	9,074,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	3,241,395	同	平 成 5 年 度	
		改 定	12,315,395	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		治水ダム建設事業費補助				
		既 定	6,730,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	2,175,348	同	平 成 5 年 度	
		改 定	8,905,348	-	-	
		北海道河川総合開発事業費補助	34,313	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道治水ダム建設事業費補助	22,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島河川総合開発事業費補助	145,800	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄砂防事業				
		既 定	8,209,000	平 成 4 年 度	平成4年度以 降3箇年度以内	最上川水系ほか23水系の砂防工事及びこれ らに附帯する工事並びに阿武隈川水系ほか1 水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多 くの日数を要するものがあるため
		追 加	5,701,000	同	平成4年度以 降5箇年度以内	
		改 定	13,910,000	-	-	
		直轄地すべり対策事 業				
		既 定	2,010,000	平 成 4 年 度	平成4年度以 降3箇年度以内	最上川黒淵地区ほか6地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		追 加	485,000	同	平成4年度及 び平成5年度	
		改 定	2,495,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	2,175,000	平 成 4 年 度	平成4年度以 降3箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	8,676,150	同	平成4年度及 び平成5年度	
		改 定	10,851,150	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	324,500	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,683,550	同	同	
		改 定	2,008,050	-	-	
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	460,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	323,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
		改 定	783,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助				
		既 定	137,500	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	894,850	同	同	
		改 定	1,032,350	-	-	
		北海道地すべり対策事業費補助	32,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島砂防事業費補助	446,650	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄砂防事業費補助	135,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地すべり対策事業費補助	30,000	平成 4 年 度	平成 5 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		球磨川川辺川ダム建設工事				
		既 定	1,900,000	平成 4 年 度	平成 4 年 度 及 び平成 5 年 度	
		追 加 改 定	800,000 2,700,000	同 -	同 -	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事				
		既 定	64,031,000	平 成 4 年 度	平成 4 年度以 降 4 箇年度以内	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	600,000	同	平成 4 年度及 び平成 5 年度	
		改 定	64,631,000	-	-	
		阿武隈川三春ダム 建設工事				
		既 定	1,682,000	平 成 4 年 度	平成 4 年度以 降 3 箇年度以内	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	2,540,000	同	平成 4 年度及 び平成 5 年度	
		改 定	4,222,000	-	-	
		芦田川八田原ダム 建設工事				
		既 定	2,419,000	平 成 4 年 度	平成 4 年度及 び平成 5 年度	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	2,280,000	同	同	
		改 定	4,699,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		太田川温井ダム建設工事				
		既 定	9,305,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	2,040,000	同	平 成 5 年 度	
		改 定	11,345,000	-	-	
		黒部川宇奈月ダム建設工事				
		既 定	17,658,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	600,000	同	平 成 5 年 度	
		改 定	18,258,000	-	-	
		赤川月山ダム建設工事				
		既 定	1,659,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	500,000	同	平 成 5 年 度	
		改 定	2,159,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		渡川中筋川総合開発建設工事				
		既 定	2,776,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		追 加	1,450,000	同	同	
		改 定	4,226,000	-	-	
		最上川長井ダム建設工事				
		既 定	1,760,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	220,000	同	平 成 5 年 度	
		改 定	1,980,000	-	-	
		米代川森吉山ダム建設工事				
		既 定	14,500,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事並びに建設に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	480,000	同	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	14,980,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北上川胆沢ダム建設工事				
		既 定	7,320,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	北上川胆沢ダムの建設に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,861,000	同	同	
		改 定	9,181,000	-	-	
		江の川灰塚ダム建設工事				
		既 定	14,000,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	450,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
		改 定	14,450,000	-	-	
		荒川横川ダム建設工事				
		既 定	3,000,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため
		追 加	350,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
		改 定	3,350,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		九頭竜川鳴鹿大堰 建設工事				
		既 定	760,000	平 成 4 年 度	平成4年度及 び平成5年度	九頭竜川鳴鹿大堰の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	360,000	同	平成5年度及 び平成6年度	
		改 定	1,120,000	-	-	
		北海道多目的ダム建 設事業				
		沙流川総合開発建 設工事				
		既 定	2,290,000	平 成 4 年 度	平成4年度以 降3箇年度以内	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	910,000	同	平成4年度及 び平成5年度	
		改 定	3,200,000	-	-	
		石狩川滝里ダム建 設工事				
		既 定	4,300,000	平 成 4 年 度	平成4年度以 降3箇年度以内	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,000,000	同	平成5年度	
		改 定	5,300,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		石狩川忠別ダム建設工事				
		既 定	1,570,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	870,000	同	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	
		改 定	2,440,000	-	-	
		十勝川札内川ダム建設工事				
		既 定	4,910,000	平 成 4 年 度	平 成 4 年 度 及 び 平 成 5 年 度	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,400,000	同	同	
		改 定	6,310,000	-	-	
		沖縄多目的ダム建設事業				
		羽地大川羽地ダム建設工事				
		既 定	2,000,000	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	80,000	同	平 成 5 年 度	
		改 定	2,080,000	-	-	

(添 付)

平成4年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成4年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	18,572,768,344	1,622,400,000	1,622,400,000	0	18,572,768,344
2 歳 出	18,281,468,344	0	20,183	20,183	18,281,448,161

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				1 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく平成3年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額の一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	54,177,171	1,622,400,000	1,568,222,829	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 借入金				2 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の32に相当する金額の一般会計からの受入見込額の修正減少 地方交付税交付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	1,568,222,829	0	1,568,222,829	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05 事務費	節約による既定経費の減少	0	20,183	20,183	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成4年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	15,771,880,000	54,177,171	1,622,400,000	1,568,222,829	14,203,657,171
0200-00 租 税	1,889,300,000	0	0	0	1,889,300,000
0206-00 消 費 税	1,242,000,000	0	0	0	1,242,000,000
0201-00 地 方 道 路 税	382,800,000	0	0	0	382,800,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	16,000,000	0	0	0	16,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	12,500,000	0	0	0	12,500,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	224,700,000	0	0	0	224,700,000
0203-00 特 別 と ん 税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0300-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	617,678,000	1,568,222,829	0	1,568,222,829	2,185,900,829
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	293,908,544	0	0	0	293,908,544
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	18,572,768,344	1,622,400,000	1,622,400,000	0	18,572,768,344
歳 出					
01 地方交付税交付金	15,679,199,106	0	0	0	15,679,199,106
02 地方譲与税譲与金	1,883,800,000	0	0	0	1,883,800,000
05 事 務 費	226,738	0	20,183	20,183	206,555

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-06 諸 謝 金	258	0	26	26	232
122-08 職 員 旅 費	5,279	0	528	528	4,751
122-08 地方交付税検査旅費	6,433	0	322	322	6,111
122-08 外 国 旅 費	2,877	0	0	0	2,877
122-08 委 員 等 旅 費	472	0	47	47	425
123-09 庁 費	80,505	0	7,336	7,336	73,169
125-14 地方交付税算定等業務委託費	130,914	0	11,924	11,924	118,990
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ繰入	714,942,000	0	0	0	714,942,000
09 予 備 費	3,300,000	0	0	0	3,300,000
歳 出 合 計	18,281,468,344	0	20,183	20,183	18,281,448,161

平成 4 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	45,752,504,118	957,128,467	2,761,751,835	1,804,623,368	43,947,880,750
2 歳 出	45,752,504,118	50,841,887	1,855,465,255	1,804,623,368	43,947,880,750
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	6,151,484	1,274,470,101	1,268,318,617		
0101-01 一般会計より受入	6,025,433	1,271,537,987	1,265,512,554	1 事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「平成 3 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(仮称)に基づき、一般会計において承継した債務等のうち平成 4 年度に償還すべき金額の一部の償還を延期することに伴う借入金の償還の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
				3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-04 産業投資特別会計より受入	0	388	388	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、産業投資特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-07 厚生保険特別会計より受入	0	1,931,726	1,931,726	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	126,051	0	126,051	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0101-18 郵政事業特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	941,746,672	1,087,043	940,659,629	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成3年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成3年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少 3 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成2年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	0	579,999,721	579,999,721	日本たばこ産業株式及び日本電信電話株式の売払収入金の減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0700-00 配 当 金 収 入				
0701-00 配 当 金 収 入	3,500,000	0	3,500,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	1,000,000	0	1,000,000	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	2,500,000	0	2,500,000	政府出資金に対する配当金収入の増加
0300-00 運 用 収 入				
0301-00 運 用 収 入	5,493,880	0	5,493,880	
0301-01 利 子 収 入	3,575,210	0	3,575,210	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加
0301-02 売却及償還益金	1,918,670	0	1,918,670	国債整理基金保有の国債の売却による差益金の最近までの収入実績額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	906,194,970	906,194,970	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入				
0501-01 雑 収 入	236,431	0	236,431	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	44,690,403	568,632,599	523,942,196	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成3年度に発行した国債のうち平成4年度に償還期限の到来する国債の償還に充てられる額等が減少したことによる国債償還費の修正減少 3 日本たばこ産業株式及び日本電信電話株式の売払収入金が減少したことに伴う国債償還費の修正減少
	借入金償還に必要な既定経費の減少	0	560,622,736	560,622,736	1 「平成3年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(仮称)に基づき、一般会計において承継した債務のうち平成4年度に償還すべき金額の一部の償還を延期することに伴う借入金償還費の修正減少 2 厚生保険特別会計等からの受入見込額が減少することに伴う借入金償還費の修正減少
	借入金利子支払に必要な経費	126,051	0	126,051	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	6,025,433	0	6,025,433	証書等製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	726,209,920	726,209,920	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	23,273,730,023	6,151,484	1,274,470,101	1,268,318,617	22,005,411,406
0101-01 一般会計より受入	16,423,319,833	6,025,433	1,271,537,987	1,265,512,554	15,157,807,279
0101-04 産業投資特別会計より受入	6,360	0	388	388	5,972
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,573,015,586	0	1,931,726	1,931,726	1,571,083,860
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	133,288,299	126,051	0	126,051	133,414,350
0101-18 郵政事業特別会計より受入	236,744,117	0	1,000,000	1,000,000	235,744,117
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外17目	4,907,355,828	0	0	0	4,907,355,828
0800-00 租 税	17,000,000	0	0	0	17,000,000
0801-00 法人臨時特別税	5,000,000	0	0	0	5,000,000
0802-00 石油臨時特別税	12,000,000	0	0	0	12,000,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	18,498,025,528	941,746,672	1,087,043	940,659,629	19,438,685,157
0201-01 公 債 金	18,422,866,320	941,746,672	1,087,043	940,659,629	19,363,525,949
0201-02 臨時特別公債借換公債金	75,159,208	0	0	0	75,159,208
0600-00 資産処分収入					
0601-00 株式売却収入					

大蔵

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-01 株式売却収入	579,999,721	0	579,999,721	579,999,721	0
0700-00 配当金収入					
0701-00 配当金収入	24,000,000	3,500,000	0	3,500,000	27,500,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	4,000,000	1,000,000	0	1,000,000	5,000,000
0701-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	20,000,000	2,500,000	0	2,500,000	22,500,000
0300-00 運用収入					
0301-00 運用収入	143,031,846	5,493,880	0	5,493,880	148,525,726
0301-01 利子収入	143,031,846	3,575,210	0	3,575,210	146,607,056
0301-02 売却及償還益金	0	1,918,670	0	1,918,670	1,918,670
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	3,216,647,000	0	906,194,970	906,194,970	2,310,452,030
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入					
0501-01 雑収入	70,000	236,431	0	236,431	306,431
歳入合計	45,752,504,118	957,128,467	2,761,751,835	1,804,623,368	43,947,880,750
歳出					
01 国債整理基金支出	45,535,857,118	50,841,887	1,855,465,255	1,804,623,368	43,731,233,750
129-06 諸謝金	3,065	0	307	307	2,758
122-08 職員旅費	6,674	0	501	501	6,173

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 株式売払旅費	896	0	896	896	0
122-08 委員等旅費	311	0	32	32	279
123-09 庁 費	420,206	0	31,441	31,441	388,765
123-09 証書等製造費	440,475	26,468	0	26,468	466,943
123-09 国債事務取扱手数料	94,286,742	5,998,965	234	5,998,731	100,285,473
123-09 株式売払手数料	12,453,269	0	12,453,269	12,453,269	0
959-18 債務償還費	30,210,306,632	44,690,403	1,129,255,335	1,084,564,932	29,125,741,700
919-18 利子及割引料	15,050,760,920	126,051	713,723,240	713,597,189	14,337,163,731
122-08 外国旅費外4目	167,177,928	0	0	0	167,177,928
02 一般会計へ繰入	216,647,000	0	0	0	216,647,000
歳 出 合 計	45,752,504,118	50,841,887	1,855,465,255	1,804,623,368	43,947,880,750

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 2 年 度 (実績) (千円)	平成 3 年 度 (実績) (千円)	平成 4 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	5,042,941,660	6,047,559,448	4,008,253,301
	一 般 会 計 負 担 分	3,402,659,049	3,865,011,147	3,577,669,832
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	2,701,029,564	2,846,759,256	3,065,156,750
	財 政 法 第 6 条 分	156,057,525	0	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	1,610,338	4,604,146	13,433,444
	臨 時 特 別 公 債 分	-	201,704,865	24,000,179
	予 算 繰 入 分	543,961,622	811,942,880	475,079,459
	臨 時 特 別 税	-	581,826,744	17,000,000
	株 式 売 払 収 入	0	0	0
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	0	0
	配 当 金 収 入	35,000,000	30,000,000	27,500,000
	運 用 収 入	227,446,476	254,957,698	133,884,767
	前 年 度 剰 余 金	1,377,836,135	1,315,763,859	252,198,702
	(うち株式売払収入分)	(1,282,778,382)	(1,270,258,961)	(216,647,000)
	借 入 金	5,086,688,611	4,329,772,689	3,554,116,301
	一 般 会 計 負 担 分			
	予 算 繰 入 分	29,347,965	560,031,845	90,281,655
	特 別 会 計 負 担 分	5,057,340,646	3,769,740,844	3,463,834,646
	合 計	10,129,630,271	10,377,332,137	7,562,369,602
	償 還 額	国 債	2,943,761,511	3,141,038,282
普 通 国 債		2,653,857,581	2,820,396,984	3,297,332,431
(うち臨時特別税等の収入による) 臨時特別公債償還分		(-)	(418,322,106)	(475,382,938)

区 分	事 項	平成 2 年 度 (実績) (千円)	平成 3 年 度 (実績) (千円)	平成 4 年 度 (予定) (千円)
	出 資 国 債 等	289,903,930	320,641,298	638,020,297
	借 入 金	5,086,688,611	4,329,772,689	3,554,116,301
	合 計	8,030,450,122	7,470,810,971	7,489,469,029
一 般 会 計 へ 繰 入		1,282,778,382	1,270,258,961	216,647,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		1,300,000,000	216,647,000	-
差 引 基 金 増 減 額		483,598,233	1,419,615,204	143,746,427
年 度 末 基 金 残 高		1,305,782,857	2,725,398,062	2,581,651,635
国 債 借 換 額		18,711,216,999	18,875,692,882	21,496,938,485
(う ち 臨 時 特 別 公 債 借 換 分)		(-)	(550,542,146)	(75,159,208)
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額		1,382,285,195	2,058,253,327	0
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		1,300,000,000	216,647,000	0
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		3,988,068,052	5,000,298,389	2,581,651,635

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第 16 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 2 年 度 末(実績)	平成 3 年 度 末(実績)	平成 4 年 度 末(予定)
	数量 (株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
日本たばこ産業株式会社株券	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	数量 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
日本電信電話株式会社株券	価格(千円)	250,000,000	250,000,000	250,000,000

平成 4 年 度 大 蔵 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 4 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	59,392,569	15,052,000	0	15,052,000	74,444,569
2 歳 出	59,392,569	15,052,000	1,997	15,050,003	74,442,572

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	15,052,000	0	15,052,000	「産業投資特別会計法」第 1 条第 2 項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	産業投資支出	15,052,000	0	15,052,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため沖縄振興開発金融公庫、日本開発銀行及び日本輸出入銀行の行う事業に要する資金に充てるための同公庫等に対する出資
02	事務費	0	1,609	1,609	既定予算の節約額の修正減少
04	国債整理基金特別会計へ繰入	0	388	388	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運用収入	40,115,311	0	0	0	40,115,311
0101-00 運用金回収	1,190,000	0	0	0	1,190,000
0102-00 利子収入	617,495	0	0	0	617,495
0103-00 納付金	11,535,916	0	0	0	11,535,916
0104-00 配当金収入	26,771,900	0	0	0	26,771,900

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	0	15,052,000	0	15,052,000	15,052,000
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	19,266,747	0	0	0	19,266,747
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	10,511	0	0	0	10,511
歳 入 合 計	59,392,569	15,052,000	0	15,052,000	74,444,569
歳 出					
01 産業投資支出	58,100,000	15,052,000	0	15,052,000	73,152,000
9-23 貸 付 金	5,200,000	0	0	0	5,200,000
9-24 出 資 金	52,900,000	15,052,000	0	15,052,000	67,952,000
02 事 務 費	86,209	0	1,609	1,609	84,600
2-08 職 員 旅 費	1,635	0	164	164	1,471
3-09 庁 費	16,874	0	1,445	1,445	15,429
1-05 児童手当外6目	67,700	0	0	0	67,700
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,360	0	388	388	5,972
09 予 備 費	1,200,000	0	0	0	1,200,000
歳 出 合 計	59,392,569	15,052,000	1,997	15,050,003	74,442,572

平成 4 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定損益計算書

損		失	利		益													
科	目	平成 4 年度 予定額(円)	科	目	平成 4 年度 予定額(円)													
事	務	費	90,572,000	貸	付	金	利	息	617,495,000									
本	年	度	利	益	38,845,250,000	納	付	金	11,535,916,000									
				日	本	開	発	銀	行	納	付	金	6,009,362,000					
				日	本	輸	出	入	銀	行	納	付	金	5,526,554,000				
				株	式	配	当	金	26,771,900,000									
				電	源	開	発	株	式	会	社	配	当	金	1,971,900,000			
				日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	4,000,000,000
				日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	20,800,000,000	
				雑	収	入	10,511,000											
合	計	38,935,822,000	合	計	38,935,822,000													

平成 4 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	平成 4 年度末予定額(円)	科	目	平成 4 年度末予定額(円)
現	金 預 金	12,714,476,487	資	本	1,661,676,038,168
貸	付 金	51,310,000,000	積	立 金	920,545,188,319
出	資 金	2,557,042,000,000	本	年 度 利 益	38,845,250,000
合	計	2,621,066,476,487	合	計	2,621,066,476,487

平成4年度産業投資特別会計補正

産業投資勘定

投資計画表

事 項	平成4年度(千円)	事 項	平成4年度(千円)
貸 付 金		地域振興整備公団出資金	2,400,000
医薬品副作用被害救済・研究振興基金貸付金	200,000	医薬品副作用被害救済・研究振興基金出資金	2,100,000
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	1,000,000	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	2,300,000
基盤技術研究促進センター貸付金	4,000,000	通信・放送機構出資金	2,300,000
小 計	5,200,000	奄美群島振興開発基金出資金	300,000
出 資 金		日本科学技術情報センター出資金	3,800,000
中小企業金融公庫出資金	4,000,000	情報処理振興事業協会出資金	4,700,000
北海道東北開発公庫出資金	2,000,000	基盤技術研究促進センター出資金	22,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	352,000	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	700,000
日本開発銀行出資金	5,300,000	商工組合中央金庫出資金	5,700,000
日本輸出入銀行出資金	9,700,000	小 計	67,952,000
船舶整備公団出資金	300,000	合 計	73,152,000

平成4年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	237,256,672	105,971,802	812	105,970,990	343,227,662
2 歳 出	237,256,672	106,431,746	460,756	105,970,990	343,227,662

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入 0501-00 一般会計より受入 0501-01 一般会計より受入	0	812	812	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0600-00 借 入 金 0601-00 借 入 金 0601-01 借 入 金	105,900,000	0	105,900,000	「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入					
0301-02 雑収入		71,802	0	71,802	収入見込額の増加
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 特定国有財産整備費	特定施設の整備に必要な経費	106,369,072	0	106,369,072	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	428,845	428,845	既定予算の節約額の修正減少
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	62,674	0	62,674	用地の取得に必要な評価手数料の増加
	節約による既定経費の減少	0	31,911	31,911	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 国有財産処分収入					
0101-00 国有財産売却収入	115,587,130	0	0	0	115,587,130
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	724,174	0	812	812	723,362
0600-00 借 入 金					
0601-00 借 入 金					
0601-01 借 入 金	46,600,000	105,900,000	0	105,900,000	152,500,000
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	70,857,582	0	0	0	70,857,582
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	3,487,786	71,802	0	71,802	3,559,588
0301-01 預託金利息収入	1,169,150	0	0	0	1,169,150
0301-02 雑 入	2,318,636	71,802	0	71,802	2,390,438
歳 入 合 計	237,256,672	105,971,802	812	105,970,990	343,227,662
歳 出					
01 特定国有財産整備費	231,298,008	106,369,072	428,845	105,940,227	337,238,235

大蔵
・
建設

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 施設施工旅費	1,146,021	0	114,602	114,602	1,031,419
203-09 施設施工庁費	5,318,701	398,783	314,243	84,540	5,403,241
204-15 特定施設整備費	224,833,286	105,970,289	0	105,970,289	330,803,575
02 事務取扱費	1,125,706	62,674	31,911	30,763	1,156,469
122-08 職員旅費	58,288	0	923	923	57,365
123-09 庁 費	1,008,811	62,674	30,882	31,792	1,040,603
125-14 未利用国有地有効利用調査委託費	12,600	0	106	106	12,494
122-08 外国旅費外5目	46,007	0	0	0	46,007
03 国債整理基金特別会計へ繰入	4,782,958	0	0	0	4,782,958
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	237,256,672	106,431,746	460,756	105,970,990	343,227,662

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備							
既 定	124,179,426	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費			最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する特定国有財産整備計 画による庁舎等その他の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	31,161,316	同	同	(目) 特定施設整備費	35,037,436	89,141,990	
改 定	155,340,742	-	-		14,619,417	16,541,899	
					49,656,853	105,683,889	

大蔵
・
建設

平成 4 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,217,269,330	98,056,463	11,597,592	86,458,871	2,303,728,201
2 歳 出	2,217,269,330	98,056,463	11,597,592	86,458,871	2,303,728,201

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	85,256,463	11,579,374	73,677,089	1 政府職員の平成 4 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立学校等の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 国立学校の船舶の建造に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 4 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

文
部

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 借 入 金				「国立学校特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	12,800,000	0	12,800,000	
0900-00 特別施設整備資金より受入				特別施設整備費を修正減少することに伴い、特別施設整備資金からの受入見込額の修正減少
0901-00 特別施設整備資金より受入				
0901-01 特別施設整備資金より受入	0	18,218	18,218	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	6,005,750	0	6,005,750	政府職員の平成4年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	8,046,506	8,046,506	既定予算の節約額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	3,731,205	0	3,731,205	政府職員の平成4年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	295,621	295,621	既定予算の節約額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	研 究 所				
	政府職員の給与改善に必要な経費	719,924	0	719,924	政府職員の平成4年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	3,124,767	3,124,767	既定予算の節約額の修正減少
04	施 設 整 備 費				
	施設整備に必要な経費	86,319,078	0	86,319,078	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	111,882	111,882	既定予算の節約額の修正減少
08	特別施設整備費				
	節約による既定経費の減少	0	18,218	18,218	既定予算の節約額の修正減少
07	船 舶 建 造 費				
	船舶の建造に必要な経費	1,280,506	0	1,280,506	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う国立学校の実習船の代替建造
	節約による既定経費の減少	0	598	598	既定予算の節約額の修正減少

文
部

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,379,634,782	85,256,463	11,579,374	73,677,089	1,453,311,871
0200-00 借 入 金					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 借 入 金	75,900,000	12,800,000	0	12,800,000	88,700,000
0201-01 借 入 金	55,900,000	12,800,000	0	12,800,000	68,700,000
0201-02 特 別 借 入 金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
0300-00 附 属 病 院 収 入					
0301-00 附 属 病 院 収 入	412,380,906	0	0	0	412,380,906
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料					
0401-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料	230,404,624	0	0	0	230,404,624
0500-00 学 校 財 産 処 分 収 入					
0501-00 学 校 財 産 処 分 収 入	10,741,000	0	0	0	10,741,000
0900-00 特 別 施 設 整 備 資 金 よ り 受 入					
0901-00 特 別 施 設 整 備 資 金 よ り 受 入					
0901-01 特 別 施 設 整 備 資 金 よ り 受 入	384,903	0	18,218	18,218	366,685
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	76,024,245	0	0	0	76,024,245
0700-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
0701-00 前 年 度 剩 余 金 受 入	31,798,870	0	0	0	31,798,870
歳 入 合 計	2,217,269,330	98,056,463	11,597,592	86,458,871	2,303,728,201
歳 出					
01 国 立 学 校	1,335,508,053	6,005,750	8,046,506	2,040,756	1,333,467,297
111-02 職 員 基 本 給	439,108,587	3,695,429	0	3,695,429	442,804,016

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-03 職 員 諸 手 当	246,784,785	2,146,761	0	2,146,761	248,931,546
111-04 超 過 勤 務 手 当	13,205,495	163,560	0	163,560	13,369,055
129-06 諸 謝 金	2,961,438	0	130,594	130,594	2,830,844
122-08 職 員 旅 費	8,761,509	0	277,751	277,751	8,483,758
122-08 講 師 等 旅 費	2,673,911	0	73,543	73,543	2,600,368
123-09 校 費	243,052,724	0	7,479,244	7,479,244	235,573,480
123-09 実 習 船 運 航 費	1,450,171	0	72,185	72,185	1,377,986
115-16 国家公務員等共済組合負担金	167,049,486	0	11,617	11,617	167,037,869
129-17 交 際 費	15,719	0	1,572	1,572	14,147
111-05 委 員 手 当 外 35 目	210,444,228	0	0	0	210,444,228
02 大 学 附 属 病 院	494,214,375	3,731,205	295,621	3,435,584	497,649,959
111-02 職 員 基 本 給	106,987,476	2,184,371	0	2,184,371	109,171,847
111-03 職 員 諸 手 当	68,570,688	1,244,273	0	1,244,273	69,814,961
111-04 超 過 勤 務 手 当	16,412,327	302,561	0	302,561	16,714,888
129-06 諸 謝 金	1,252,396	0	1,202	1,202	1,251,194
122-08 職 員 旅 費	554,100	0	22,279	22,279	531,821
122-08 講 師 等 旅 費	4,538	0	207	207	4,331
123-09 校 費	76,588,391	0	271,933	271,933	76,316,458
111-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 12 目	223,844,459	0	0	0	223,844,459
03 研 究 所	157,053,073	719,924	3,124,767	2,404,843	154,648,230

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	37,379,696	463,739	0	463,739	37,843,435
111-03 職 員 諸 手 当	20,605,094	235,205	0	235,205	20,840,299
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,760,200	20,980	0	20,980	1,781,180
129-06 諸 謝 金	194,551	0	3,126	3,126	191,425
122-08 職 員 旅 費	920,424	0	29,184	29,184	891,240
122-08 研 究 員 等 旅 費	1,162,921	0	56,643	56,643	1,106,278
123-09 校 費	83,313,599	0	3,007,932	3,007,932	80,305,667
123-09 研 究 船 運 航 費	562,774	0	27,882	27,882	534,892
111-05 非常勤職員手当外9目	11,153,814	0	0	0	11,153,814
04 施 設 整 備 費	149,207,568	86,319,078	111,882	86,207,196	235,414,764
209-06 設 計 監 理 謝 金	1,142,277	492,856	57,114	435,742	1,578,019
202-08 施 設 施 工 旅 費	347,994	200,311	34,799	165,512	513,506
203-09 施 設 施 工 庁 費	199,695	114,825	19,969	94,856	294,551
204-15 施 設 整 備 費	141,936,214	85,511,086	0	85,511,086	227,447,300
944-15 不 動 産 購 入 費 外 1 目	5,581,388	0	0	0	5,581,388
08 特 別 施 設 整 備 費	20,252,228	0	18,218	18,218	20,234,010
209-06 設 計 監 理 謝 金	140,096	0	7,005	7,005	133,091
202-08 施 設 施 工 旅 費	71,238	0	7,124	7,124	64,114
203-09 施 設 施 工 庁 費	40,894	0	4,089	4,089	36,805
204-15 施 設 整 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 船 舶 建 造 費	460,168	1,280,506	598	1,279,908	1,740,076
209-06 設 計 監 理 謝 金	2,395	13,956	120	13,836	16,231
202-08 船 舶 建 造 旅 費	4,407	3,245	441	2,804	7,211
203-09 船 舶 建 造 庁 費	366	305	37	268	634
204-15 船 舶 建 造 費	453,000	1,263,000	0	1,263,000	1,716,000
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	60,073,865	0	0	0	60,073,865
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,217,269,330	98,056,463	11,597,592	86,458,871	2,303,728,201

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
実 習 船 建 造	1,684,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	1,263,000	421,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため行う大島商船高等専門学校に おける実習船の代船建造には、多くの 日数を要するため

国立学校特別会計補正

特別施設整備資金増減計画表

区 分	平成 4 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 4 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	-	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	366,685,000
積 立 金 受 入	10,000,000,000	計	366,685,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	9,633,315,000
計	10,000,000,000		

平成4年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健康勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	7,618,391,060	47,989,218	7,487,410	40,501,808	7,658,892,868
2 歳 出	7,618,391,060	72,133,336	31,631,528	40,501,808	7,658,892,868

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入	47,188,869	436,264	46,752,605	標準報酬月額の上昇等に伴う保険料収入見込額の増加
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	45,224,900	0	45,224,900	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				保険給付費の増加等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	1,963,969	0	1,963,969	

厚生

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	0	436,264	436,264	日雇特例被保険者に係る保険給付費の減少等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少
0600-00 運 用 収 入				
0601-00 運 用 収 入				
0601-01 預託金利息収入	0	5,116,309	5,116,309	資金運用部への預託金の利息収入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	0	1,931,726	1,931,726	借入金償還金の減少に伴う借入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	800,349	3,111	797,238	
0301-02 小切手支払未済金収入	0	3,111	3,111	最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-03 返 納 金	395,525	0	395,525	収入見込額の増加
0301-04 雑 収 入	404,824	0	404,824	同

歳 出		補 正 予 定			説 明	
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01	保 険 給 付 費	23,642,232	0	23,642,232	「健康保険法」に基づく保険給付に要する費用の増加	
05	老人保健拠出金	0	18,288,849	18,288,849	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少	
06	退職者給付拠出金	0	11,395,064	11,395,064	退職者給付拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少	
02	保健施設費等業務勘定へ繰入	保健施設費財源の繰入れに必要な経費	181,583	0	181,583	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する保健施設の整備費の財源の業務勘定への繰入れ
		福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	4,107,538	0	4,107,538	
07	事業運営安定資金へ繰入	44,201,983	0	44,201,983	「厚生保険特別会計法」に基づく事業運営安定資金への繰入れに必要な経費の増加	
03	借入金償還金	0	1,931,726	1,931,726	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少	
04	諸 支 出 金	0	15,889	15,889	過誤納保険料の払戻し等に必要な既定予算の不用額の修正減少	

厚生

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	6,065,930,187	47,188,869	436,264	46,752,605	6,112,682,792
0101-00 保 険 料 収 入	5,206,878,504	45,224,900	0	45,224,900	5,252,103,404
0101-01 保 険 料 収 入	5,189,315,702	45,224,900	0	45,224,900	5,234,540,602
0101-02 郵政事業特別会計より受 入	17,562,802	0	0	0	17,562,802
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	857,538,590	1,963,969	0	1,963,969	859,502,559
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	856,584,995	1,963,969	0	1,963,969	858,548,964
0102-02 印紙売捌手数料補てん	953,595	0	0	0	953,595
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入					
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	1,513,093	0	436,264	436,264	1,076,829
0600-00 運 用 収 入					
0601-00 運 用 収 入					
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	58,397,656	0	5,116,309	5,116,309	53,281,347
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	1,481,159,939	0	1,931,726	1,931,726	1,479,228,213
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	12,903,278	800,349	3,111	797,238	13,700,516

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-02 小切手支払未済金収入	31,536	0	3,111	3,111	28,425
0301-03 返 納 金	2,544,500	395,525	0	395,525	2,940,025
0301-04 雑 入	10,327,242	404,824	0	404,824	10,732,066
歳 入 合 計	7,618,391,060	47,989,218	7,487,410	40,501,808	7,658,892,868
歳 出					
01 保 険 給 付 費					
509-21 保 険 給 付 費	4,145,312,526	23,642,232	0	23,642,232	4,168,954,758
05 老 人 保 健 拠 出 金					
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	1,389,304,168	0	18,288,849	18,288,849	1,371,015,319
06 退 職 者 給 付 拠 出 金					
305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	297,949,530	0	11,395,064	11,395,064	286,554,466
02 保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰入	119,366,424	4,289,121	0	4,289,121	123,655,545
306-22 保 健 施 設 費 等 財 源 繰 入	63,069,734	181,583	0	181,583	63,251,317
306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	56,296,690	4,107,538	0	4,107,538	60,404,228
07 事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入					
956-22 事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	32,000,000	44,201,983	0	44,201,983	76,201,983
03 借 入 金 償 還 金					
306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰入	1,481,159,939	0	1,931,726	1,931,726	1,479,228,213
04 諸 支 出 金	93,298,473	0	15,889	15,889	93,282,584
959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,204,592	0	15,889	15,889	2,188,703

厚
生

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	91,093,881	0	0	0	91,093,881
09 予 備 費	60,000,000	0	0	0	60,000,000
歳 出 合 計	7,618,391,060	72,133,336	31,631,528	40,501,808	7,658,892,868

11013 年 金 勘 定

区 分	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	32,248,045,387	0	0	0	32,248,045,387
2 歳 出	25,726,561,318	2,639,892	0	2,639,892	25,729,201,210

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	福祉施設費等業務勘定へ繰入 福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	2,639,892	0	2,639,892	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する福祉施設の整備費の財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	32,196,706,478	0	0	0	32,196,706,478
0101-00 保 険 料 収 入	15,503,924,350	0	0	0	15,503,924,350

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 一般会計より受入	2,605,962,278	0	0	0	2,605,962,278
0106-00 制度間調整勘定より受入	6,612,547,916	0	0	0	6,612,547,916
0103-00 船員保険特別会計より受入	15,634,376	0	0	0	15,634,376
0105-00 国民年金特別会計より受入	2,503,169,822	0	0	0	2,503,169,822
0104-00 運用収入	4,955,467,736	0	0	0	4,955,467,736
0300-00 年金福祉事業団納付金					
0301-00 年金福祉事業団納付金	37,759,385	0	0	0	37,759,385
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	13,579,524	0	0	0	13,579,524
歳入合計	32,248,045,387	0	0	0	32,248,045,387
歳出					
01 保険給付費	12,681,812,100	0	0	0	12,681,812,100
05 制度間調整勘定へ繰入	6,703,571,030	0	0	0	6,703,571,030
04 国民年金特別会計へ繰入	5,514,753,577	0	0	0	5,514,753,577
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	153,261,933	2,639,892	0	2,639,892	155,901,825
306-22 福祉施設費財源繰入	147,772,340	2,639,892	0	2,639,892	150,412,232
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	5,489,593	0	0	0	5,489,593
03 諸支出金	39,062,678	0	0	0	39,062,678
09 予備費	634,100,000	0	0	0	634,100,000
歳出合計	25,726,561,318	2,639,892	0	2,639,892	25,729,201,210

11014 業 務 勘 定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	614,988,065	7,483,401	617,891	6,865,510	621,853,575
2 歳 出	614,988,065	7,483,401	617,891	6,865,510	621,853,575

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	554,388	647,891	63,503	1 政府職員の平成4年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	6,929,013	0	6,929,013	
0201-01 健康勘定より受入	4,289,121	0	4,289,121	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設及び福祉施設財源の健康勘定からの受入見込額の増加
0201-03 年金勘定より受入	2,639,892	0	2,639,892	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	554,388	0	554,388	政府職員の平成4年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	616,825	616,825	既定予算の節約額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	1,066	1,066	既定予算の節約額の修正減少
03 保 健 施 設 費	健康保険の保健施設整備に必要な経費	181,583	0	181,583	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する健康保険の保健施設の整備
04 福 祉 施 設 費	健康保険の福祉施設整備に必要な経費	4,107,538	0	4,107,538	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する健康保険の福祉施設の整備
	厚生年金保険の福祉施設整備に必要な経費	2,639,892	0	2,639,892	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する厚生年金保険の福祉施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	104,454,626	554,388	617,891	63,503	104,391,121
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	272,628,357	6,929,013	0	6,929,013	279,557,370
0201-01 健康勘定より受入	119,366,424	4,289,121	0	4,289,121	123,655,545
0201-03 年金勘定より受入	153,261,933	2,639,892	0	2,639,892	155,901,825
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	140,357,539	0	0	0	140,357,539
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	85,000,000	0	0	0	85,000,000
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	7,867,847	0	0	0	7,867,847
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,679,696	0	0	0	4,679,696
歳 入 合 計	614,988,065	7,483,401	617,891	6,865,510	621,853,575
歳 出					
01 業務取扱費	111,234,812	554,388	616,825	62,437	111,172,375
111-02 職員基本給	40,339,937	352,474	0	352,474	40,692,411
111-03 職員諸手当	23,716,383	174,716	0	174,716	23,891,099
111-04 超過勤務手当	3,233,574	27,198	0	27,198	3,260,772
129-06 諸謝金	517,727	0	835	835	516,892

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	690,364	0	10,119	10,119	680,245
122-08 保険給付適正化業務旅費	244,261	0	1,455	1,455	242,806
122-08 研 修 旅 費	121,637	0	6,484	6,484	115,153
122-08 委 員 等 旅 費	1,983	0	189	189	1,794
123-09 庁 費	17,070,451	0	593,615	593,615	16,476,836
123-09 研 修 庁 費	21,627	0	2,102	2,102	19,525
123-09 各 所 修 繕	121,916	0	1,566	1,566	120,350
115-16 国家公務員等共済組合負担金	9,024,577	0	401	401	9,024,176
129-17 交 際 費	589	0	59	59	530
151-05 児 童 手 当 外 19 目	16,129,786	0	0	0	16,129,786
02 施 設 整 備 費	2,925,420	0	1,066	1,066	2,924,354
202-08 施 設 施 工 旅 費	2,107	0	211	211	1,896
203-09 施 設 施 工 庁 費	17,778	0	855	855	16,923
204-15 施 設 整 備 費 外 2 目	2,905,535	0	0	0	2,905,535
03 保 健 施 設 費	62,705,708	181,583	0	181,583	62,887,291
203-09 施 設 施 工 庁 費	23,922	1,539	0	1,539	25,461
204-15 健康増進施設整備費	1,594,453	180,044	0	180,044	1,774,497
123-09 土地建物借料外11目	61,087,333	0	0	0	61,087,333
04 福 祉 施 設 費	204,069,030	6,747,430	0	6,747,430	210,816,460
203-09 施 設 施 工 庁 費	2,090,742	143,440	0	143,440	2,234,182

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-15 健康保険医療施設整備費	41,905,372	4,018,954	0	4,018,954	45,924,326
204-15 厚生年金病院施設整備費	8,240,088	1,100,467	0	1,100,467	9,340,555
204-15 厚生年金会館等施設整備費	7,473,744	627,929	0	627,929	8,101,673
204-15 老人ホーム等施設整備費	21,852,260	856,640	0	856,640	22,708,900
123-09 土地建物借料外16目	122,506,824	0	0	0	122,506,824
10 特別保健福祉施設費	6,751,812	0	0	0	6,751,812
11 特別保健福祉事業費補助	75,781,383	0	0	0	75,781,383
08 年金福祉事業団出資	5,489,593	0	0	0	5,489,593
05 児童手当拠出金児童手当 勘定へ繰入	142,958,372	0	0	0	142,958,372
13 特別保健福祉事業費船員 保険特別会計へ繰入	2,466,805	0	0	0	2,466,805
06 諸 支 出 金	5,130	0	0	0	5,130
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	614,988,065	7,483,401	617,891	6,865,510	621,853,575

平成 4 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成 4 年度 予定額(円)		科	目	平成 4 年度 予定額(円)	
保	険 給 付 費	4,168,954,758,000		保	険 料	5,258,252,623,000	
老	人 保 健 拠 出 金	1,371,015,319,000		一	般 会 計 よ り 受 入	862,800,473,746	
退	職 者 給 付 拠 出 金	286,554,466,000		保	険 給 付 費 財 源 受 入	546,741,162,107	
償	還 金 及 び 払 戻 金	2,188,703,000		老	人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	224,011,835,639	
業	務 勘 定 へ 繰 入	64,657,953,000		借	入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	91,093,881,000	
保	健 施 設 経 費 等 財 源 繰 入	60,878,254,000		印	紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	953,595,000	
福	祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	3,779,699,000		日	雇 拠 出 金 収 入	1,076,829,000	
事	業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	76,884,878,831		業	務 勘 定 よ り 受 入		
支	払 利 子	91,093,881,000		特	別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	6,745,069,000	
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,699,801,000		利	子 収 入	53,281,347,000	
雑	損	7,339,166,000		雑	収 入	14,357,772,831	
予	備 費	60,000,000,000		前	年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	682,895,831	
本	年 度 利 益	64,808,084,577					
合	計	6,197,197,010,408		合	計	6,197,197,010,408	

平成 4 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,537,775,026,281	流 動 負 債	
現 金 預 金	1,491,753,806,982	未 収 金 償 却 引 当 金	25,016,016,000
未 収 金	46,021,219,299	固 定 負 債	1,479,228,213,000
固 定 資 産	405,854,976,420	昭和 48 年度 未 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	576,503,471,000
土 地	141,629,151,829	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	902,724,742,000
立 木 竹	117,264,206	事 業 運 営 安 定 資 金	1,491,753,806,891
建 物	114,956,012,866	本 年 度 利 益	64,808,084,577
工 作 物	64,939,712,833		
機 械 器 具	51,317,356,536		
未 完 成 施 設	32,895,108,150		
社会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 出 資 金	370,000		
繰 越 損 失	1,117,176,117,767		
合 計	3,060,806,120,468	合 計	3,060,806,120,468

平成4年度厚生保険特別会計補正

年金勘定

予定損益計算書

損		利	
科 目	平成4年度予定額(円)	科 目	平成4年度予定額(円)
保 険 給 付 費	12,681,812,100,000	保 険 料	15,524,820,562,000
制 度 間 調 整 勘 定 へ 繰 入		一 般 会 計 よ り 受 入	
調 整 交 付 金 財 源 繰 入	6,703,571,030,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	2,828,087,746,465
基 礎 年 金 拠 出 金 繰 入		制 度 間 調 整 勘 定 よ り 受 入	
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	5,514,753,577,000	調 整 対 象 給 付 費 財 源 受 入	6,612,547,916,000
諸 支 出 金	39,062,678,000	船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	15,634,376,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	1,507,105,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	
私立学校教職員共済組合負担金	452,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	2,503,169,822,000
厚生年金基金等給付費負担金	36,191,046,000	利 子 収 入	4,955,467,736,000
貨幣交換差減補填金	1,000,000	年 金 福 祉 事 業 団 納 付 金	37,759,385,000
支 払 調 整 金 繰 入	1,363,075,000	支 払 調 整 金 受 入	120,424,000
業 務 勘 定 へ 繰 入		雑 収 入	14,435,703,473
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	93,230,431,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	770,685,824
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	11,366,838,000		
雑 損	4,092,729,000		
予 備 費	634,100,000,000		
本 年 度 利 益	6,810,824,973,762		
合 計	32,492,814,356,762	合 計	32,492,814,356,762

平成 4 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

年 金 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	90,624,031,410,622	流 動 負 債	
現 金 預 金	90,515,884,353,101	未 収 金 償 却 引 当 金	56,106,936,000
未 収 金	108,147,057,521	繰 越 利 益	85,426,595,744,523
固 定 資 産	1,669,496,243,663	本 年 度 利 益	6,810,824,973,762
土 地	308,539,789,029		
立 木 竹	1,660,651,190		
建 物	217,762,865,018		
工 作 物	122,373,891,384		
機 械 器 具	33,212,219,408		
未 完 成 施 設	24,702,628,634		
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	961,244,199,000		
合 計	92,293,527,654,285	合 計	92,293,527,654,285

平成4年度厚生保険特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損		失		利		益															
科	目	平成4年度予定額(円)		科	目	平成4年度予定額(円)															
業	務	費	108,782,734,500	一	般	会	計	よ	り	受	入										
業	務	取	扱	費	108,763,905,500	業	務	費	財	源	受	入	104,391,123,000								
施	設	整	備	経	費	18,829,000	健	康	勘	定	よ	り	受	入	64,657,953,000						
諸	支	出	金			保	健	施	設	経	費	等	財	源	受	入	60,878,254,000				
児	童	手	当	抛	出	金	還	付	金	5,130,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	3,779,699,000
保	健	施	設	経	費						年	金	勘	定	よ	り	受	入			
健	康	保	険	保	健	施	設	経	費	60,514,228,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	93,230,431,000
福	祉	施	設	経	費	97,010,130,000	児	童	手	当	抛	出	金	収	入	139,236,582,000					
健	康	保	険	福	祉	施	設	経	費	3,779,699,000	児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入	1,380,542,000
厚	生	年	金	保	険	福	祉	施	設	経	費	93,230,431,000	業	務	費	財	源	受	入	1,375,412,000	
児	童	手	当	抛	出	金	繰	入			抛	出	金	還	付	金	財	源	受	入	5,130,000
児	童	手	当	勘	定	繰	入	139,236,582,000	利	子	収	入	93,560,381,054								
特	別	保	健	福	祉	事	業	経	費	85,000,000,000	雑	収	入	10,131,528,511							
特	別	保	健	福	祉	施	設	経	費	6,743,000											
特	別	保	健	福	祉	事	業	費	補	助	金	75,781,383,000									
健	康	勘	定	繰	入	6,745,069,000															
船	員	保	険	特	別	会	計	繰	入	2,466,805,000											
特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	繰	入	8,403,214,054									

損		失		利		益	
科	目	平成 4 年 度 予 定 額(円)		科	目	平成 4 年 度 予 定 額(円)	
前	年 度 剩 余 金 繰 入	1,453,581,655					
健	康 勘 定 へ 繰 入	682,895,831					
年	金 勘 定 へ 繰 入	770,685,824					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,210,424,000					
雑	損	92,034,000					
予	備 費	600,000,000					
本	年 度 利 益	4,280,482,356					
合	計	506,588,540,565		合	計	506,588,540,565	

平成 4 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,563,082,124,380	流 動 負 債	15,958,720,090
現 金 預 金	1,537,744,889,831	未 収 金 償 却 引 当 金	12,282,128,000
未 収 金	25,337,234,549	未 払 金	3,676,592,090
固 定 資 産	102,952,990,704	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,535,173,862,376
土 地	58,364,389,159	繰 越 利 益	110,622,050,262
立 木 竹	11,680,502	本 年 度 利 益	4,280,482,356
建 物	21,646,759,313		
工 作 物	4,828,023,615		
機 械 器 具	18,102,138,115		
合 計	1,666,035,115,084	合 計	1,666,035,115,084

厚生保険特別会計補正

健康勘定

事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成 4 年度 予定額(円)	区 分	平成 4 年度 予定額(円)
設置時現在額	1,045,877,791,009	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前年度剰余金受入	369,674,032,882	計	0
歳 出 受 入	76,201,983,000	本年度末現在額	1,491,753,806,891
計	445,876,015,882		

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 4 年度 予定 額(円)	区 分	平成 4 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,526,426,962,100	計	93,746,900,276
(受 入)		(払 出)	
前 年 度 剩 余 金 受 入	343,686,222	歳 入 繰 入	85,000,000,000
運 用 益	93,403,214,054	計	85,000,000,000
歳 出 歳 入	0	本 年 度 末 現 在 額	1,535,173,862,376

平成 4 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	113,824,134	798,142	780,039	18,103	113,842,237
2 歳 出	112,687,909	36,417	30,524	5,893	112,693,802
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 保 険 収 入				1 「船員保険法」に基づく平成 3 年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	0	780,039	780,039		
0200-00 雑 収 入				土地の売払見込額の増加	
0201-00 雑 収 入					
0201-05 国有財産売払代	36,417	0	36,417		

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入				前年度の決算上の剰余金を計上
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	761,725	0	761,725	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	節約による既定経費の減少	0	30,524	30,524	既定予算の節約額の修正減少
04 福祉施設費	福祉施設整備に必要な経費	36,417	0	36,417	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する福祉施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成4年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	108,806,785	0	780,039	780,039	108,026,746
0101-00 保険料収入	98,509,736	0	0	0	98,509,736
0102-00 一般会計より受入					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 一般会計より受入	7,226,963	0	780,039	780,039	6,446,924
0104-00 運用収入	3,070,086	0	0	0	3,070,086
0300-00 児童手当収入					
0301-00 児童手当収入	2,841	0	0	0	2,841
0600-00 他会計より受入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	2,466,805	0	0	0	2,466,805
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	2,547,703	36,417	0	36,417	2,584,120
0201-05 国有財産売却代	1,962,970	36,417	0	36,417	1,999,387
0201-01 延滞金外6目	584,733	0	0	0	584,733
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	761,725	0	761,725	761,725
歳 入 合 計	113,824,134	798,142	780,039	18,103	113,842,237
歳 出					
01 保険給付費	68,081,516	0	0	0	68,081,516
07 老人保健拠出金	13,782,026	0	0	0	13,782,026
08 退職者給付拠出金	2,543,485	0	0	0	2,543,485
02 業務取扱費	2,974,449	0	30,524	30,524	2,943,925
122-08 職員旅費	37,877	0	1,448	1,448	36,429

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 庁 費	471,796	0	29,042	29,042	442,754
203-09 施設施工庁費	402	0	20	20	382
115-16 国家公務員等共済組合負担金	280,211	0	14	14	280,197
151-05 児童手当外19目	2,184,163	0	0	0	2,184,163
03 諸 支 出 金	15,820,773	0	0	0	15,820,773
04 福 祉 施 設 費	8,482,829	36,417	0	36,417	8,519,246
204-15 福祉施設整備費	2,548,087	36,417	0	36,417	2,584,504
123-09 土地建物借料外18目	5,934,742	0	0	0	5,934,742
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	2,831	0	0	0	2,831
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	112,687,909	36,417	30,524	5,893	112,693,802

平成4年度船員保険特別会計補正

予定損益計算書

損		失		利		益																							
科	目	平成4年度予定額(円)		科	目	平成4年度予定額(円)																							
保	険	給	付	費	68,081,516,000	保	険	料	98,734,116,000																				
疾	病	保	険	給	付	費	53,172,448,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	7,208,649,000													
失	業	保	険	給	付	費	11,560,220,000	保	険	給	付	費	財	源	受	入	5,790,298,000												
年	金	保	険	給	付	費	3,348,848,000	業	務	費	財	源	受	入	1,418,351,000														
老	人	保	健	拠	出	金	13,782,026,000	利	子	収	入	3,070,086,000																	
退	職	者	給	付	拠	出	金	2,543,485,000	厚	生	保	険	特	別	会	計	児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入			
諸	支	出	金	15,820,773,000	拠	出	金	還	付	金	財	源	受	入	10,000														
保	険	料	払	戻	金	168,832,000	厚	生	保	険	特	別	会	計	業	務	勘	定	よ	り	受	入							
厚	生	保	険	特	別	会	計	年	金	勘	定	へ	繰	入	15,634,376,000	特	別	保	健	福	祉	事	業	費	財	源	受	入	2,466,805,000
共	済	組	合	へ	の	移	換	金	17,555,000	雑	収	入	2,920,690,890																
児	童	手	当	拠	出	金	還	付	金	10,000																			
福	祉	施	設	経	費	5,873,568,000																							
業	務	取	扱	費	2,847,321,800																								
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	332,608,000																			
雑	損	1,072,503,000																											
予	備	費	1,000,000,000																										
本	年	度	利	益	3,046,556,090																								
合	計	114,400,356,890	合	計	114,400,356,890																								

平成4年度船員保険特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成4年度末予定額(円)	科 目	平成4年度末予定額(円)
流 動 資 産	92,048,098,333	未 払 金	2,390,093
現 金 預 金	84,035,821,741	未 収 金 償 却 引 当 金	5,053,924,000
未 収 金	8,012,276,592	繰 越 利 益	140,354,154,628
固 定 資 産	56,408,926,478	本 年 度 利 益	3,046,556,090
土 地	22,427,350,780		
立 木 竹	34,758,475		
建 物	14,858,540,781		
工 作 物	7,083,452,877		
機 械 器 具	5,264,267,565		
未 完 成 施 設	1,410,263,000		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
合 計	148,457,024,811	合 計	148,457,024,811

平成4年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病院勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	516,755,765	20,677,806	754,292	19,923,514	536,679,279
2 歳 出	516,755,765	20,677,806	754,292	19,923,514	536,679,279

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	12,077,806	754,292	11,323,514	
0201-01 一般経費受入	12,077,806	708,355	11,369,451	1 国立病院等の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	45,937	45,937	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0301-01 借入金	8,600,000	0	8,600,000	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 病院経営費	節約による既定経費の減少	0	674,493	674,493	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	45,937	45,937	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	国立病院等の施設整備に必要な経費	20,677,806	0	20,677,806	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立病院等の施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	33,862	33,862	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	351,280,191	0	0	0	351,280,191
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	119,299,080	12,077,806	754,292	11,323,514	130,622,594
0201-01 一 般 経 費 受 入	116,700,228	12,077,806	708,355	11,369,451	128,069,679
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,598,852	0	45,937	45,937	2,552,915
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	34,700,000	8,600,000	0	8,600,000	43,300,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	4,302,000	0	0	0	4,302,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	7,174,494	0	0	0	7,174,494
歳 入 合 計	516,755,765	20,677,806	754,292	19,923,514	536,679,279
歳 出					
01 病 院 経 営 費	424,426,838	0	674,493	674,493	423,752,345
129-06 諸 謝 金	1,349,516	0	2,728	2,728	1,346,788

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	270,739	0	16,274	16,274	254,465
122-08 研 修 旅 費	34,325	0	3,433	3,433	30,892
122-08 委 員 等 旅 費	39,061	0	3,905	3,905	35,156
123-09 庁 費	45,666,112	0	646,320	646,320	45,019,792
115-16 国家公務員等共済組合負担金	26,787,097	0	1,833	1,833	26,785,264
111-05 非常勤職員手当外31目	350,279,988	0	0	0	350,279,988
02 看護婦等養成費	4,421,507	0	45,937	45,937	4,375,570
122-08 職 員 旅 費	1,957	0	196	196	1,761
122-08 講 習 旅 費	7,523	0	752	752	6,771
123-09 庁 費	794,594	0	44,989	44,989	749,605
122-08 生徒旅費外7目	3,617,433	0	0	0	3,617,433
03 施設整備費	45,654,904	20,677,806	33,862	20,643,944	66,298,848
202-08 施設施工旅費	70,185	53,302	7,019	46,283	116,468
203-09 施設施工庁費	451,480	371,078	26,843	344,235	795,715
204-15 施設整備費	1,903,239	11,653,426	0	11,653,426	13,556,665
204-15 国立病院特別施設整備費	34,700,000	8,600,000	0	8,600,000	43,300,000
944-15 不動産購入費	8,530,000	0	0	0	8,530,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	42,152,516	0	0	0	42,152,516
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	516,755,765	20,677,806	754,292	19,923,514	536,679,279

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	425,044,269	7,552,718	499,927	7,052,791	432,097,060
2 歳 出	425,044,269	7,552,718	499,927	7,052,791	432,097,060

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	6,952,718	499,927	6,452,791	
0201-01 一般経費受入	6,952,718	457,504	6,495,214	1 国立療養所の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	42,423	42,423	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	600,000	0	600,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	療養所経営費	0	439,016	439,016	既定予算の節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	42,423	42,423	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費	7,552,718	0	7,552,718	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立療養所の施設の整備
		0	18,488	18,488	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	267,013,131	0	0	0	267,013,131
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	121,253,926	6,952,718	499,927	6,452,791	1,127,706,717
0201-01 一 般 経 費 受 入	118,885,054	6,952,718	457,504	6,495,214	125,380,268

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-02 看護婦等養成費受入	2,368,872	0	42,423	42,423	32,326,449
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	16,100,000	600,000	0	600,000	16,700,000
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	5,980,000	0	0	0	5,980,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	14,697,212	0	0	0	14,697,212
歳 入 合 計	425,044,269	7,552,718	499,927	7,052,791	432,097,060
歳 出					
01 療養所経営費	367,259,356	0	439,016	439,016	366,820,340
129-06 諸 謝 金	451,026	0	16,399	16,399	434,627
122-08 職 員 旅 費	208,944	0	13,649	13,649	195,295
122-08 研 修 旅 費	23,086	0	2,308	2,308	20,778
122-08 委 員 等 旅 費	17,395	0	1,739	1,739	15,656
123-09 庁 費	45,048,131	0	402,789	402,789	44,645,342
115-16 国家公務員等共済組合負担金	30,675,794	0	2,132	2,132	30,673,662
111-05 非常勤職員手当外26目	290,834,980	0	0	0	290,834,980
02 看護婦等養成費	3,709,610	0	42,423	42,423	3,667,187
122-08 職 員 旅 費	3,253	0	325	325	2,928

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 講 習 旅 費	8,938	0	894	894	8,044
123-09 庁 費	717,783	0	41,204	41,204	676,579
122-08 生徒旅費外8目	2,979,636	0	0	0	2,979,636
03 施設整備費	23,009,924	7,552,718	18,488	7,534,230	30,544,154
202-08 施設施工旅費	36,239	14,231	3,624	10,607	46,846
203-09 施設施工庁費	241,410	91,371	14,864	76,507	317,917
204-15 施設整備費	2,432,275	6,847,116	0	6,847,116	9,279,391
204-15 国立療養所特別施設整備費	20,300,000	600,000	0	600,000	20,900,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	30,965,379	0	0	0	30,965,379
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	425,044,269	7,552,718	499,927	7,052,791	432,097,060

平成 4 年度 国立病院特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 4 年度 予定額(円)	科	目	平成 4 年度 予定額(円)
病	院 経 営 費	416,098,924,000	診	療 収 入	351,266,453,000
看	護 婦 等 養 成 費	4,254,134,000	一	般 会 計 よ り 受 入	130,622,594,000
施	設 整 備 経 費	8,343,417,000	利	子 収 入	9,429,000
支	払 利 子	24,040,016,000	雑	収 入	7,165,065,000
雑	損	2,047,117,000	未	収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	3,137,000
予	備 費	100,000,000	雑	益	3,058,965,149
本	年 度 利 益	37,242,035,149			
合	計	492,125,643,149	合	計	492,125,643,149

平成 4 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予定 額(円)
流 動 資 産	10,135,596,584	未 払 消 費 税	36,343,700
現 金 預 金	5,940,332,238	借 入 金	386,749,700,000
未 収 金	1,250,224,438	未 収 金 償 却 引 当 金	422,576,000
貯 蔵 品	2,945,039,908	基 金	747,062,417,451
固 定 資 産	1,161,377,475,716	本 年 度 利 益	37,242,035,149
土 地	554,267,112,513		
立 木 竹	136,354,896		
建 物	228,492,071,093		
工 作 物	123,215,577,501		
医 療 用 機 械 器 具	184,780,221,814		
備 品	47,205,232,864		
未 完 成 施 設	23,280,903,000		
無 形 固 定 資 産	2,035		
合 計	1,171,513,072,300	合 計	1,171,513,072,300

平成 4 年度 国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 4 年度 予定額(円)	科	目	平成 4 年度 予定額(円)
療養所	経営費	363,192,489,000	診療	収入	266,981,067,000
看護婦等	養成費	3,579,908,000	一般会計	より受入	127,706,717,000
施設	整備経費	6,002,635,000	利子	収入	13,762,000
支払	利子	17,360,254,000	雑	収入	14,683,450,000
雑	損	5,933,915,149	未収金償却引当金	れい入	9,893,000
予備	費	100,000,000			
本年度	利益	13,225,687,851			
合	計	409,394,889,000	合	計	409,394,889,000

平成 4 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予定 額(円)
流動資産	6,982,231,854	未払消費税	26,809,600
現金預金	4,549,293,627	借入金	262,661,875,000
未収金	619,178,138	未収金償却引当金	170,893,000
貯蔵金	1,813,760,089	基金	349,548,397,331
固定資産	618,651,430,928	本年度利益	13,225,687,851
土地	182,755,837,077		
立木竹	264,783,616		
建物	190,759,662,059		
工作物	108,967,442,546		
医療用機械器具	101,549,376,181		
備品	29,408,175,919		
未完成施設	4,944,370,000		
無形固定資産	1,783,530		
合計	625,633,662,782	合計	625,633,662,782

国立病院特別会計補正

平成4年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病院勘定

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
平成4年度	43,300,000,000		借入金 43,300,000,000 円につき平成9年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成9年度 至平成28年度		43,300,000,000	

療養所勘定

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
平成4年度	16,700,000,000		借入金 16,700,000,000 円につき平成9年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成9年度 至平成28年度		16,700,000,000	

平成4年度厚生省所管
11050国民年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11051国民年金勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,414,513,151	0	0	0	6,414,513,151
2 歳 出	5,767,964,971	538,695	0	538,695	5,768,503,666

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03	福祉施設費等業務勘定へ繰入 福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	538,695	0	538,695	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する福祉施設の整備費の財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	6,407,302,610	0	0	0	6,407,302,610
0101-00 保 険 料 収 入	1,743,859,347	0	0	0	1,743,859,347
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,155,028,518	0	0	0	1,155,028,518
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	3,269,393,985	0	0	0	3,269,393,985
0103-00 運 用 収 入	239,020,760	0	0	0	239,020,760
0300-00 年 金 福 祉 事 業 団 納 付 金					
0301-00 年 金 福 祉 事 業 団 納 付 金	1,982,767	0	0	0	1,982,767
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	5,227,774	0	0	0	5,227,774
歳 入 合 計	6,414,513,151	0	0	0	6,414,513,151
歳 出					
01 国 民 年 金 給 付 費	3,414,488,620	0	0	0	3,414,488,620
04 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	2,127,927,856	0	0	0	2,127,927,856
02 諸 支 出 金	17,805,357	0	0	0	17,805,357
03 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	37,043,138	538,695	0	538,695	37,581,833
306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	36,364,649	538,695	0	538,695	36,903,344
306-22 年 金 福 祉 事 業 団 出 資 財 源 繰 入	678,489	0	0	0	678,489

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	170,700,000	0	0	0	170,700,000
歳 出 合 計	5,767,964,971	538,695	0	538,695	5,768,503,666

11053 業 務 勘 定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,858,367,178	538,695	235,173	303,522	1,858,670,700
2 歳 出	1,858,367,178	538,695	235,173	303,522	1,858,670,700

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	235,173	235,173	
0300-00 他勘定より受入				「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入見込額の増加
0301-00 国民年金勘定より受入				
0301-01 国民年金勘定より受入	538,695	0	538,695	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	235,060	235,060	既定予算の節約額の修正減少
02	施設整備費	0	113	113	既定予算の節約額の修正減少
05	福祉施設費	538,695	0	538,695	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国民年金の福祉施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	143,911,083	0	235,173	235,173	143,675,910
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	1,674,977,567	0	0	0	1,674,977,567
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 国民年金勘定より受入	37,043,138	538,695	0	538,695	37,581,833
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	747,503	0	0	0	747,503
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,687,887	0	0	0	1,687,887
歳 入 合 計	1,858,367,178	538,695	235,173	303,522	1,858,670,700
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	145,485,362	0	235,060	235,060	145,250,302
129-06 諸 謝 金	219,492	0	344	344	219,148
122-08 職 員 旅 費	396,455	0	24,252	24,252	372,203
122-08 年金給付適正化業務旅費	355,919	0	954	954	354,965
122-08 研 修 旅 費	75,662	0	3,892	3,892	71,770
122-08 委 員 等 旅 費	17,722	0	1,772	1,772	15,950
123-09 庁 費	12,184,277	0	203,509	203,509	11,980,768
123-09 各 所 修 繕	15,401	0	136	136	15,265
115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,511,766	0	201	201	4,511,565
151-05 児 童 手 当 外 20 目	127,708,668	0	0	0	127,708,668
02 施 設 整 備 費	361,111	0	113	113	360,998
202-08 施 設 施 工 旅 費	239	0	24	24	215
203-09 施 設 施 工 庁 費	1,844	0	89	89	1,755

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-15 施設整備費外2目	359,028	0	0	0	359,028
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	1,626,176,567	0	0	0	1,626,176,567
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	36,364,649	538,695	0	538,695	36,903,344
203-09 施設施工庁費	228,378	13,589	0	13,589	241,967
204-15 福祉施設整備費	8,227,212	525,106	0	525,106	8,752,318
123-09 土地建物借料外12目	27,909,059	0	0	0	27,909,059
06 年金福祉事業団出資	678,489	0	0	0	678,489
09 予 備 費	49,300,000	0	0	0	49,300,000
歳 出 合 計	1,858,367,178	538,695	235,173	303,522	1,858,670,700

平成4年度国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成4年度予定額(円)		科	目	平成4年度予定額(円)	
国民年金給付費		3,414,488,620,000		保険料		1,890,374,054,000	
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入		2,127,927,856,000		給付費財源受入		1,388,058,950,694	
諸支出金		17,805,357,000		基礎年金勘定より受入			
保険料還付金		17,756,577,000		基礎年金相当給付費財源受入		3,269,393,985,000	
賠償及償還金		31,849,000		利子収入		239,020,760,000	
貨幣交換差減補填金		378,000		年金福祉事業団納付金		1,982,767,000	
支払調整金繰入		16,553,000		支払調整金受入		378,805,000	
業務勘定へ繰入				雑収入		5,016,789,274	
福祉施設経費財源繰入		24,559,976,000		前年度剰余金受入			
未収金償却引当金繰入		102,642,705,000		業務勘定より受入		58,743,529	
雑損		1,156,479,000					
予備費		170,700,000,000					
本年度利益		935,003,861,497					
合計		6,794,284,854,497		合計		6,794,284,854,497	

平成 4 年度 国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予定 額(円)
流 動 資 産	6,246,533,561,072	未 収 金 償 却 引 当 金	682,087,169,000
現 金 預 金	5,236,211,378,175	繰 越 利 益	4,831,942,034,177
未 収 金	1,010,322,182,897	本 年 度 利 益	935,003,861,497
未 収 保 険 料	972,633,383,418		
そ の 他 未 収 金	37,688,799,479		
固 定 資 産	202,499,503,602		
土 地	78,495,780,035		
立 木 竹	139,324,832		
建 物	46,149,568,568		
工 作 物	20,996,060,707		
船 舶	2,588,486		
機 械 器 具	6,850,998,974		
未 完 成 施 設	926,837,000		
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	48,938,345,000		
合 計	6,449,033,064,674	合 計	6,449,033,064,674

平成4年度国民年金特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損		失	利		益															
科	目	平成4年度予定額(円)	科	目	平成4年度予定額(円)															
業	務	費	144,641,219,800	一	般	会	計	よ	り	受	入									
業	務	取	扱	費	144,639,239,800	業	務	費	財	源	受	入	143,675,910,000							
施	設	整	備	経	費	1,980,000	印	紙	売	捌	収	入	1,674,977,567,000							
印	紙	売	捌	代	金	繰	入	国	民	年	金	勘	定	よ	り	受	入			
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	1,626,176,567,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	24,559,976,000
諸	支	出	金	1,000,000	利	子	収	入	681,047,000	雑	収	入	66,456,000							
福	祉	施	設	経	費	24,559,976,000	本	年	度	損	失	780,238,329								
前	年	度	剰	余	金	繰	入	58,743,529												
雑	損	3,688,000																		
予	備	費	49,300,000,000																	
合	計	1,844,741,194,329	合	計	1,844,741,194,329															

平成 4 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	37,423,736,927	未 払 金	35,198,196,809
現 金 預 金	2,225,309,068	繰 越 利 益	16,052,600,792
未 収 金	35,198,427,859		
固 定 資 産	13,046,822,345		
土 地	5,310,117,427		
立 木 竹	119,797		
建 物	2,918,363,048		
工 作 物	431,830,200		
機 械 器 具	4,386,391,873		
本 年 度 損 失	780,238,329		
合 計	51,250,797,601	合 計	51,250,797,601

平成4年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	615,503,606	43,236,000	30,276,587	12,959,413	628,463,019
2 歳 出	615,503,606	13,243,182	283,769	12,959,413	628,463,019

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 国有林野事業収入	0	30,261,477	30,261,477	
0101-00 業 務 収 入				
0101-01 林 産 物 収 入	0	14,083,282	14,083,282	立木素材の価格の低下による収入見込額の減少
0102-00 林 野 等 売 払 代	0	16,000,000	16,000,000	
0102-01 林 野 売 払 代	0	7,520,000	7,520,000	国有林不要存置林野の売払いの減少による収入見込額の減少
0102-03 土 地 等 売 払 代	0	8,480,000	8,480,000	土地の売払いの減少による収入見込額の減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-00 雑 収 入				
0103-01 利 子 収 入	0	178,195	178,195	業務収入の延納見込額の減少による収入見込額の減少
0500-00 他 会 計 より 受 入				
0501-00 一 般 会 計 より 受 入				
0501-01 事 業 施 設 費 等 財 源 受 入	6,036,000	2,580	6,033,420	1 国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 治 山 勘 定 より 受 入				
0201-01 治 山 勘 定 より 受 入	0	12,530	12,530	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	37,200,000	0	37,200,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第2項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業等の事務費に必要な経費	43,655	0	43,655	林道施設災害復旧事業等に直接必要な事務費
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	10,774,209	0	10,774,209	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する林道の新設等
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	2,009,974	0	2,009,974	災害により被害を受けた林道施設の復旧工事
	森林災害復旧造林事業に必要な経費	415,344	0	415,344	激甚な災害により被害を受けた森林の復旧造林事業
	節約による既定経費の減少	0	283,769	283,769	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	310,332,821	0	30,261,477	30,261,477	280,071,344
0101-00 業 務 収 入	213,748,686	0	14,083,282	14,083,282	199,665,404
0101-01 林 産 物 収 入	204,263,814	0	14,083,282	14,083,282	190,180,532
0101-02 官行造林収入外1目	9,484,872	0	0	0	9,484,872

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 林 野 等 売 払 代	80,680,520	0	16,000,000	16,000,000	64,680,520
0102-01 林 野 売 払 代	36,537,296	0	7,520,000	7,520,000	29,017,296
0102-03 土 地 等 売 払 代	44,020,520	0	8,480,000	8,480,000	35,540,520
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	122,704	0	0	0	122,704
0103-00 雑 収 入	15,903,615	0	178,195	178,195	15,725,420
0103-01 利 子 収 入	2,400,194	0	178,195	178,195	2,221,999
0103-03 労働保険料被保険者負担金外1目	13,503,421	0	0	0	13,503,421
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入	30,304,785	6,036,000	2,580	6,033,420	36,338,205
0501-01 事業施設費等財源受入	17,495,582	6,036,000	2,580	6,033,420	23,529,002
0501-02 利子等財源受入	12,809,203	0	0	0	12,809,203
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 治 山 勘 定 よ り 受 入					
0201-01 治 山 勘 定 よ り 受 入	14,166,000	0	12,530	12,530	14,153,470
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	260,700,000	37,200,000	0	37,200,000	297,900,000
歳 入 合 計	615,503,606	43,236,000	30,276,587	12,959,413	628,463,019
歳 出					
01 国 有 林 野 事 業 費	612,503,606	13,243,182	283,769	12,959,413	625,463,019

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-06 諸 謝 金	30,079	0	1,715	1,715	28,364
2-08 業 務 旅 費	3,321,748	15,890	29,325	13,435	3,308,313
2-08 委 員 等 旅 費	19,952	0	1,995	1,995	17,957
3-09 業 務 費	42,078,676	27,765	248,361	220,596	41,858,080
4-15 造 林 費	25,089,543	7,035,076	0	7,035,076	32,124,619
4-15 林 道 整 備 費	26,106,268	3,739,133	0	3,739,133	29,845,401
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,884,000	2,009,974	0	2,009,974	4,893,974
4-15 森林災害復旧造林事業費	862,480	415,344	0	415,344	1,277,824
5-16 国家公務員等共済組合負担金	38,983,800	0	2,373	2,373	38,981,427
1-05 委員手当外23目	473,127,060	0	0	0	473,127,060
09 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000
歳 出 合 計	615,503,606	13,243,182	283,769	12,959,413	628,463,019

12072 治 山 勘 定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	184,358,464	29,859,354	28,347	29,835,507	214,193,971
2 歳 出	184,358,464	29,859,354	28,347	29,835,507	214,193,971

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	29,202,294	21,544	29,180,750	1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	657,060	2,303	654,757	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
					2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
<p>歳 出</p> <p>事項別内訳</p>					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	22,619,873	0	22,619,873	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業等 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	4,084,951	0	4,084,951	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
02 北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	1,657,222	0	1,657,222	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野等について 1 国が施行する荒廃山地の復旧事業 2 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	976,510	0	976,510	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	256,000	0	256,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	25,987	0	25,987	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
06 沖縄治山事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	35,000	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成の事業の事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	86,000	0	86,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民有林野について沖縄県が施行する防災林造成等の事業の事業費の一部補助
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	117,811	0	117,811	直轄工事を施行するため直接必要な事務費
	節約による既定経費の減少	0	23,847	23,847	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	178,873,139	29,202,294	21,544	29,180,750	208,053,889
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	176,857,139	29,202,294	21,544	29,180,750	206,037,889
0102-00 産業投資特別会計より受入	2,016,000	0	0	0	2,016,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,385,308	657,060	2,303	654,757	6,040,065
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	9,955	0	0	0	9,955
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	90,062	0	0	0	90,062
歳 入 合 計	184,358,464	29,859,354	23,847	29,835,507	214,193,971
歳 出					
01 治山事業費	150,862,663	26,704,824	0	26,704,824	177,567,487
204-00 直轄治山事業費	7,105,400	1,039,486	0	1,039,486	8,144,886
204-00 直轄治山激甚災害対策特別緊急事業費	396,600	39,981	0	39,981	436,581
204-00 国有林野内直轄治山事業費	16,439,849	4,084,951	0	4,084,951	20,524,800

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,551,400	836,586	0	836,586	5,387,986
825-00 治山事業費補助	102,257,824	18,410,820	0	18,410,820	120,668,644
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,885,000	330,000	0	330,000	2,215,000
825-00 地すべり防止事業費補助	10,559,000	1,963,000	0	1,963,000	12,522,000
204-00 治山事業調査費外2目	7,667,590	0	0	0	7,667,590
02 北海道治山事業費	14,153,832	2,633,732	0	2,633,732	16,787,564
204-00 直轄治山事業費	539,000	35,982	0	35,982	574,982
204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,989,000	976,510	0	976,510	4,965,510
825-00 治山事業費補助	9,252,832	1,621,240	0	1,621,240	10,874,072
825-00 国有林野内治山事業費補助外1目	373,000	0	0	0	373,000
03 離島治山事業費	2,138,950	316,987	0	316,987	2,455,937
204-00 国有林野内直轄治山事業費	161,950	25,987	0	25,987	187,937
825-00 治山事業費補助	1,895,000	279,000	0	279,000	2,174,000
825-00 地すべり防止事業費補助	82,000	12,000	0	12,000	94,000
06 沖縄治山事業費	548,850	86,000	0	86,000	634,850
204-00 国有林野内直轄治山事業費	26,850	0	0	0	26,850
825-00 治山事業費補助	522,000	86,000	0	86,000	608,000
07 治山事業資金貸付金	2,016,000	0	0	0	2,016,000
05 治山事業工事諸費	14,538,169	117,811	23,847	93,964	14,632,133
202-08 職員旅費	33,926	0	3,115	3,115	30,811

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 日 額 旅 費	146,055	42,611	0	42,611	188,666
203-09 庁 費	98,961	0	274	274	9,622
203-09 工 事 雑 費	178,963	75,200	7,928	67,272	246,235
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	14,166,000	0	12,530	12,530	14,153,470
133-09 自動車重量税外3目	3,329	0	0	0	3,329
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	184,358,464	29,859,354	23,847	29,835,507	214,193,971

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	463,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	45,000	418,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する鬼怒川地区ほか6地 区の荒廃山地の復旧工事には、多くの 日数を要するものがあるため
	国有林野内直轄 治山事業	1,746,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	186,000	1,560,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する青森営林局ほか7営 林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するものがある ため
	直轄地すべり防 止事業	486,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	45,000	441,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する磐井川地区ほか7地 区の地すべり防止工事には、多くの日 数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	7,238,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	794,386	6,443,614	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する治山事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	地すべり防止事 業費補助	1,331,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事 業費補助	135,000	1,196,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する地すべり防止事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
	北海道直轄治山 事業	120,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 直轄治山事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川地区ほか1地 区の荒廃山地の復旧工事には、多くの 日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	840,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	44,000	796,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北海道営林局の国有 林野内の荒廃山地の復旧工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	北海道治山事業 費補助	905,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	75,000	830,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する治山事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	離島治山事業費 補助	170,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	19,000	151,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する治山事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	沖縄治山事業費 補助	96,000	平成4年度	平成5年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	96,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する治山事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため

平成 4 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 4 年度 予定額(円)	科	目	平成 4 年度 予定額(円)
経	営 費	137,731,333,000	売	上 高	176,249,194,000
治	山 事 業 費	14,153,470,000	林	野 等 売 払 収 入	64,680,520,000
	一 般 管 理 費 及 販 売 費	85,604,078,000	雑	収 入	15,245,425,000
20減	価 償 却 費	48,906,968,000	一	般 会 計 よ り 受 入	13,763,425,000
	資 産 除 却 損	5,403,823,000		森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	1,213,002,000
	災 害 復 旧 事 業 費	850,907,000		利 子 財 源 受 入	12,550,423,000
	支 払 利 子	81,516,731,000		治 山 勘 定 よ り 受 入	14,153,470,000
	予 備 費	3,000,000,000		本 年 度 損 失	93,075,276,000
	合 計	377,167,310,000		合 計	377,167,310,000

平成4年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成4年度末予定額(円)	科 目	平成4年度末予定額(円)
流動資産	66,345,138,377	借入資本	2,720,652,389,516
現金預金	38,098,132,873	流動負債	142,379,896,516
歳入歳出外現金	15,446,103	未払金	38,543,357,471
未収金	3,201,235,063	預り保証金	15,446,103
延納金	472,814,317	短期借入金	94,716,179,000
20製 品	8,432,465,869	前受収益	9,104,913,942
20仕 掛 品	2,294,905,651	固定負債	
20苗 木 及 種 子	13,285,485,833	長期借入金	2,578,272,493,000
20用 品	544,652,668	自己資本	4,599,886,307,565
固定資産	6,122,059,254,424	固有資本	17,496,420,379
土地	337,912,854,453	資本剰余金	4,582,389,887,186
20立 木 竹	5,484,703,734,018	再評価剰余金	4,408,516,113,431
20建 物	83,299,022,815	一般会計受入金	161,399,394,000
20工 作 物	1,276,257,807,275	贈与剰余金	12,474,379,755
20船 舶	5,428,280		
20機 械 器 具	20,206,333,526		
20建 設 仮 勘 定	3,590,190,449		
20減 価 償 却 累 計 額	1,129,329,515,042		

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度末予定額(円)	科 目	平成 4 年度末予定額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
長 期 延 納 金	10,500,900		
繰 越 欠 損 金	1,039,059,028,280		
本 年 度 損 失	93,075,276,000		
合 計	7,320,538,697,081	合 計	7,320,538,697,081

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 4 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	
治 山 事 業 費	189,889,211	184,090,941	0	5,798,270	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 138,490 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	18,947,295	18,705,500	0	241,795	
離 島 治 山 事 業 費	2,467,958	2,467,958	0	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	635,000	635,000	0	0	
治山事業資金貸付金	2,016,000	0	2,016,000	0	
合 計	213,955,464	205,899,399	2,016,000	6,040,065	

平成 4 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	484,821,062	40,211,189	31,605	40,179,584	525,000,646
2 歳 出	484,821,062	40,223,567	43,983	40,179,584	525,000,646

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	29,968,589	31,209	29,937,380	1 国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金 0201-00 借 入 金				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 借 入 金	10,200,000	0	10,200,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0400-00 土地改良事業費負担金等収入				
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	42,600	396	42,204	1 国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	25,571,946	0	25,571,946	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等
02 北海道土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	13,735,089	0	13,735,089	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地再編開発事業等
03 離島土地改良事業費	奄美群島土地改良事業に必要な経費	249,948	0	249,948	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国営農用地開発事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	農業用施設災害復旧事業費	533,223	0	533,223	平成4年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
07	土地改良事業工事諸費	7,310	0	7,310	国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に必要の人件費及び事務費
	節約による既定経費の減少	0	43,983	43,983	既定予算の節約額の修正減少
09	国債整理基金特別会計へ繰入	126,051	0	126,051	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	241,767,891	29,968,589	31,209	29,937,380	271,705,271
0200-00 借入金					
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	105,000,000	10,200,000	0	10,200,000	115,200,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	15,235,050	0	0	0	15,235,050

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	116,867,059	42,600	396	42,204	116,909,263
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	116,778,579	42,600	396	42,204	116,820,783
0404-00 土地改良財産共有対価収 入	88,480	0	0	0	88,480
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,677,870	0	0	0	1,677,870
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,273,192	0	0	0	4,273,192
歳 入 合 計	484,821,062	40,211,189	31,605	40,179,584	525,000,646
歳 出					
01 土地改良事業費	198,178,215	25,571,946	0	25,571,946	223,750,161
204-00 国営かんがい排水事業費	127,595,522	16,000,968	0	16,000,968	143,596,490
204-00 国営総合農地防災事業費	2,733,120	521,890	0	521,890	3,255,010
204-00 国営農用地再編開発事業 費	41,292,885	6,589,608	0	6,589,608	47,882,493
204-00 直轄干拓事業費	16,785,552	2,459,480	0	2,459,480	19,245,032
204-00 土地改良調査計画費外3 目	9,771,136	0	0	0	9,771,136
02 北海道土地改良事業費	93,362,335	13,735,089	0	13,735,089	107,097,424
204-00 国営かんがい排水事業費	53,623,116	8,893,762	0	8,893,762	62,516,878
204-00 畑地帯総合土地改良パイ ロット事業費	13,779,900	2,200,694	0	2,200,694	15,980,594
204-00 国営農用地再編開発事業 費	23,909,600	2,640,633	0	2,640,633	26,550,233

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 国営総合農地防災事業費 外2目	2,049,719	0	0	0	2,049,719
03 離島土地改良事業費	3,223,614	249,948	0	249,948	3,473,562
204-00 国営かんがい排水事業費	1,174,760	0	0	0	1,174,760
204-00 国営農用地開発事業費	2,048,854	249,948	0	249,948	2,298,802
04 沖縄土地改良事業費	7,195,861	0	0	0	7,195,861
05 農業用施設災害復旧事業 費					
204-00 農業用施設災害復旧費	293,010	533,223	0	533,223	826,233
06 受託工事費	14,786,303	0	0	0	14,786,303
07 土地改良事業工事諸費	26,446,325	7,310	43,983	36,673	26,409,652
201-04 超過勤務手当	1,189,209	650	0	650	1,189,859
209-06 諸謝金	19,455	0	1,727	1,727	17,728
202-08 職員旅費	381,515	0	3,776	3,776	377,739
202-08 日額旅費	236,546	1,419	0	1,419	237,965
203-09 庁費	48,964	0	832	832	48,132
203-09 用地処理事務費	28,041	0	2,804	2,804	25,237
203-09 工事雑費	1,111,142	5,241	34,585	29,344	1,081,798
205-16 国家公務員等共済組合負 担金	4,058,212	0	259	259	4,057,953
151-05 児童手当外12目	19,373,241	0	0	0	19,373,241
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	6,700,542	0	0	0	6,700,542
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	133,288,299	126,051	0	126,051	133,414,350
10 土地改良財産共有対価交 付金	46,558	0	0	0	46,558
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	484,821,062	40,223,567	43,983	40,179,584	525,000,646

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
国営かんがい排水事業 浅瀬石川農業水利事業二庄 内ダム左岸付替道路第三期 建設工事	65,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する浅瀬石川農業水利事 業二庄内ダム左岸付替道路の第三期建 設工事には、多くの日数を要するため
津軽北部農業水利事業下車 力機場除塵機設備建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する津軽北部農業水利事 業下車力機場除塵機設備の建設工事に は、多くの日数を要するため
津軽北部農業水利事業若宮 機場除塵機設備建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する津軽北部農業水利事 業若宮機場除塵機設備の建設工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第1工区建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため
大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第2工区建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する大崎西部農業水利事業第2号幹線用水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第2工区建設工事	130,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	29,250	100,750	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第3工区建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰用水路第3工区の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
山王海(二期)農業水利事業 山王海ダム第2号付替道路 第1工区建設工事	180,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	40,500	139,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する山王海(二期)農業水 利事業山王海ダム第2号付替道路第1 工区の建設工事には、多くの日数を要 するため
山王海(二期)農業水利事業 山王海ダム第2号付替道路 第2工区建設工事	170,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	38,250	131,750	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する山王海(二期)農業水 利事業山王海ダム第2号付替道路第2 工区の建設工事には、多くの日数を要 するため
山王海(二期)農業水利事業 山王海ダム付替林道建設工 事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する山王海(二期)農業水 利事業山王海ダム付替林道の建設工事 には、多くの日数を要するため
山王海(二期)農業水利事業 取水隧道工事用道路建設工 事	50,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する山王海(二期)農業水 利事業取水隧道工事用道路の建設工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
鳴瀬川(一期)農業水利事業 ニッ石ダム工事用道路第1 工区建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	22,500	77,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する鳴瀬川(一期)農業水 利事業ニッ石ダム工事用道路第1工区 の建設工事には、多くの日数を要する ため
鳴瀬川(一期)農業水利事業 ニッ石ダム工事用道路第2 工区建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する鳴瀬川(一期)農業水 利事業ニッ石ダム工事用道路第2工区 の建設工事には、多くの日数を要する ため
牧之原農業水利事業5号 ファームpond建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する牧之原農業水利事業 5号ファームpondの建設工事には、 多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業中央幹 線水路鬼女新田第2工区建 設工事	85,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	17,400	67,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する牧之原農業水利事業 中央幹線水路鬼女新田第2工区の建設 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
牧之原農業水利事業中央幹線水路国道 150 号横断工建設工事	80,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路国道 150 号横断工の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業中央幹線水路比木第 2 工区建設工事	80,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	17,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路比木第 2 工区の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第 2 工区建設工事	65,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	15,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第 2 工区の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第 3 工区建設工事	55,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路白羽第 3 工区の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
牧之原農業水利事業牧之原揚水機場ポンプ設備建設工事	65,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する牧之原農業水利事業牧之原揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
赤城西麓農業水利事業第 1 号幹線水路第 8 工区その 4 建設工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する赤城西麓農業水利事業第 1 号幹線水路第 8 工区その 4 の建設工事には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業大通川放水路建設工事	300,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する西蒲原排水農業水利事業大通川放水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋上部工建設工事	110,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋上部工の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋左岸下部工建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する信濃川下流農業水利事業右岸幹線用水路下条川水管橋左岸下部工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業大島ダム仮排水路建設工事	277,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	62,325	214,675	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する豊川総合用水農業水利事業大島ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業寒狭川頭首工取水施設建設工事	200,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	45,000	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する豊川総合用水農業水利事業寒狭川頭首工取水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池左岸排水路建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	22,500	77,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する豊川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池左岸排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
尾張西部(特定工事日光川) 農業水利事業日光川河口排水 機場護床工建設工事	445,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水 事業費	100,125	344,875	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する尾張西部(特定工事 日光川)農業水利事業日光川河口排水 機場護床工の建設工事には、多くの日 数を要するため
尾張西部(特定工事日光川) 農業水利事業日光川河口排水 機場除塵機設備建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する尾張西部(特定工事 日光川)農業水利事業日光川河口排水 機場除塵機設備の建設工事には、多く の日数を要するため
長良川用水農業水利事業中 江揚水機場ポンプ設備建設 工事	250,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水 事業費	56,250	193,750	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する長良川用水農業水利 事業中江揚水機場ポンプ設備の建設工 事には、多くの日数を要するため
長良川用水農業水利事業新 大江揚水機場ポンプ設備建 設工事	100,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水 事業費	22,500	77,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する長良川用水農業水利 事業新大江揚水機場ポンプ設備の建設 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
南紀用水農業水利事業岩代揚水機場ポンプ設備建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する南紀用水農業水利事業岩代揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場ポンプ設備建設工事	300,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する児島湾周辺農業水利事業丙川排水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
道前道後平野(一期)農業水利事業面河ダム管理用道路建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道前道後平野(一期)農業水利事業面河ダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
大淀川右岸(特定工事)農業 水利事業天神ダム原石山工 事用道路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する大淀川右岸(特定工 事)農業水利事業天神ダム原石山工 事用道路の建設工事には、多くの日数を 要するため
筑後川中流農業水利事業床 島大刀洗幹線用水路建設工 事	100,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	22,500	77,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する筑後川中流農業水利 事業床島大刀洗幹線用水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
曾於東部農業水利事業宮谷 ファーム Pond 建設工事	200,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する曾於東部農業水利事 業宮谷ファーム Pond の建設工事に は、多くの日数を要するため
曾於東部農業水利事業弓場 ヶ尾支線水路第1工区建設 工事	125,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	28,125	96,875	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する曾於東部農業水利事 業弓場ヶ尾支線水路第1工区の建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
曾於東部農業水利事業弓場ヶ尾支線水路第2工区建設工事	125,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	28,125	96,875	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する曾於東部農業水利事業弓場ヶ尾支線水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
都城盆地農業水利事業木之川内ダム第2号管理用道路建設工事	200,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	45,000	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する都城盆地農業水利事業木之川内ダム第2号管理用道路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
曾於南部(一期)農業水利事業野方導水路建設工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する曾於南部(一期)農業水利事業野方導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム工事用道路建設工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
国営総合農地防災事業 吉野川下流域農地防災事業 第十幹線水路建設工事	200,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する吉野川下流域農地防 災事業第十幹線水路の建設工事には、 多くの日数を要するため
国営農用地再編開発事業 苗場農地整備事業午肥原第 一工区その1区画整理工事	250,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する苗場農地整備事業午 肥原第一工区その1の区画整理工事に は、多くの日数を要するため
藤沢開拓建設事業千松調整 池工事用道路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する藤沢開拓建設事業千 松調整池工事用道路の建設工事には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
八戸平原開拓建設事業左岸 幹線道路その 4 建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する八戸平原開拓建設事 業左岸幹線道路その 4 の建設工事に は、多くの日数を要するため
八戸平原開拓建設事業世増 ダム工事用道路その 4 建設 工事	40,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する八戸平原開拓建設事 業世増ダム工事用道路その 4 の建設工 事には、多くの日数を要するため
郡山東部開拓建設事業農地 開発第12工区その12造成工 事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する郡山東部開拓建設事 業農地開発第12工区その12の造成工事 には、多くの日数を要するため
五戸台地開拓建設事業 1 号 幹線道路その 3 建設工事	78,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する五戸台地開拓建設事 業 1 号幹線道路その 3 の建設工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
五戸台地開拓建設事業 1 号 幹線道路その 4 建設工事	72,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する五戸台地開拓建設事 業 1 号幹線道路その 4 の建設工事に は、多くの日数を要するため
鳥海南麓開拓建設事業農地 開発山楯工区その 4 造成工 事	120,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する鳥海南麓開拓建設事 業農地開発山楯工区その 4 の造成工事 には、多くの日数を要するため
鳥海南麓開拓建設事業農地 開発山楯工区その 5 造成工 事	80,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する鳥海南麓開拓建設事 業農地開発山楯工区その 5 の造成工事 には、多くの日数を要するため
孺恋開拓建設事業農地開発 仙之入団地その 3 造成工事	300,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	90,000	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する孺恋開拓建設事業農 地開発仙之入団地その 3 の造成工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
孺恋開拓建設事業農地開発 大笹団地その2造成工事	250,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する孺恋開拓建設事業農 地開発大笹団地その2の造成工事に は、多くの日数を要するため
孺恋開拓建設事業農地開発 大笹団地その3造成工事	250,000	平成4年度	平成5年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する孺恋開拓建設事業農 地開発大笹団地その3の造成工事に は、多くの日数を要するため
孺恋開拓建設事業農地開発 門貝団地その3造成工事	200,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	80,000	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する孺恋開拓建設事業農 地開発門貝団地その3の造成工事に は、多くの日数を要するため
孺恋開拓建設事業農地開発 千俣1-2団地その2造成 工事	150,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	40,000	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する孺恋開拓建設事業農 地開発千俣1-2団地その2の造成工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
<p>孺恋開拓建設事業孺恋幹線 道路その 7 建設工事</p>	100,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	<p>(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費</p>	40,000	60,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する孺恋開拓建設事業孺 恋幹線道路その 7 の建設工事には、多 くの日数を要するため</p>
<p>飛驒東部第一開拓建設事業 農地開発宮之前団地その 4 造成工事</p>	120,000	平成 4 年度	平成 5 年度	<p>(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費</p>	0	120,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する飛驒東部第一開拓建 設事業農地開発宮之前団地その 4 の造 成工事には、多くの日数を要するため</p>
<p>飛驒東部第一開拓建設事業 農地開発矢林団地その 3 造 成工事</p>	40,000	平成 4 年度	平成 5 年度	<p>(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費</p>	0	40,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する飛驒東部第一開拓建 設事業農地開発矢林団地その 3 の造成 工事には、多くの日数を要するため</p>
<p>五条吉野開拓建設事業付替 村道橋梁上部工建設工事</p>	120,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	<p>(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費</p>	80,000	40,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する五条吉野開拓建設事 業付替村道橋梁上部工の建設工事に は、多くの日数を要するため</p>

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
大和高原南部開拓建設事業 農地開発千森団地その 5 造成工事	160,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	60,000	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する大和高原南部開拓建 設事業農地開発千森団地その 5 の造成 工事には、多くの日数を要するため
大和高原南部開拓建設事業 農地開発千森団地その 6 造成工事	240,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する大和高原南部開拓建 設事業農地開発千森団地その 6 の造成 工事には、多くの日数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発黒部団地その 1 造成工 事	200,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する丹後東部開拓建設事 業農地開発黒部団地その 1 の造成工事 には、多くの日数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発鴨谷団地その 5 造成工 事	160,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する丹後東部開拓建設事 業農地開発鴨谷団地その 5 の造成工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
丹後西部開拓建設事業農地 開発谷団地造成工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する丹後西部開拓建設事 業農地開発谷団地の造成工事には、多 くの日数を要するため
横田開拓建設事業 1 号 ファームポンド管理用道路 建設工事	150,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	10,000	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する横田開拓建設事業 1 号ファームポンド管理用道路の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するため
肝属南部開拓建設事業農地 開発宿利原団地その 3 造成 工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する肝属南部開拓建設事 業農地開発宿利原団地その 3 の造成工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 雨竜川中央農業水利事業美 葉牛幹線用水路第1工区建 設工事	310,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する雨竜川中央農業水利 事業美葉牛幹線用水路第1工区の建設 工事には、多くの日数を要するため
雨竜川中央農業水利事業美 葉牛幹線用水路第2工区建 設工事	290,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	290,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する雨竜川中央農業水利 事業美葉牛幹線用水路第2工区の建設 工事には、多くの日数を要するため
北空知農業水利事業北幹線 用水路建設工事	170,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北空知農業水利事業 北幹線用水路の建設工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
北空知農業水利事業深川幹線用水路建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する北空知農業水利事業深川幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
北空知農業水利事業空知幹線用水路第三期建設工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する北空知農業水利事業空知幹線用水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
音江山農業水利事業エルムダム第五期建設工事	160,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する音江山農業水利事業エルムダムの第五期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
空知中央農業水利事業光珠 内調整池第五期その1建設 工事	180,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空知中央農業水利事 業光珠内調整池の第五期その1建設工 事には、多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業光珠 内調整池第五期その2建設 工事	140,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空知中央農業水利事 業光珠内調整池の第五期その2建設工 事には、多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業2号 川排水路建設工事	110,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空知中央農業水利事 業2号川排水路の建設工事には、多く の日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
高岡シップ農業水利事業春別幹線用水路建設工事	270,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する高岡シップ農業水利事業春別幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
道央農業水利事業西 1 線排水路建設工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道央農業水利事業西 1 線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
道央農業水利事業長沼幹線用水路建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道央農業水利事業長沼幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
南美原農業水利事業南美原排水機場建設工事	300,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する南美原農業水利事業南美原排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その1建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その1の建設工事には、多くの日数を要するため
篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その2建設工事	340,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	340,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する篠津中央農業水利事業八幡揚水機場その2の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
ネシコシ農業水利事業支線 排水路建設工事	140,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するネシコシ農業水利事 業支線排水路の建設工事には、多くの 日数を要するため
ネシコシ農業水利事業長都 沼幹線道路建設工事	140,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するネシコシ農業水利事 業長都沼幹線道路の建設工事には、多 くの日数を要するため
樺戸農業水利事業下徳富幹 線用水路第四期建設工事	80,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する樺戸農業水利事業下 徳富幹線用水路の第四期建設工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
新雨竜(一期)農業水利事業 中島排水路第1工区建設工 事	180,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する新雨竜(一期)農業水 利事業中島排水路第1工区の建設工 事には、多くの日数を要するため
新雨竜(一期)農業水利事業 中島排水路第2工区建設工 事	120,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する新雨竜(一期)農業水 利事業中島排水路第2工区の建設工 事には、多くの日数を要するため
新雨竜(一期)農業水利事業 基線排水路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する新雨竜(一期)農業水 利事業基線排水路の建設工事には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
新雨竜(一期)農業水利事業 中島排水機場建設工事	100,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する新雨竜(一期)農業水 利事業中島排水機場の建設工事には、 多くの日数を要するため
共和農業水利事業共和ダム 第六期建設工事	510,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	410,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する共和農業水利事業共 和ダムの第六期建設工事には、多くの 日数を要するため
共和農業水利事業神水用水 路第二期建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する共和農業水利事業神 水用水路の第二期建設工事には、多く の日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
北後志農業水利事業母沢 ファームポンド建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北後志農業水利事業 母沢ファームポンドの建設工事には、 多くの日数を要するため
厚沢部川農業水利事業鶉ダ ム第五期建設工事	400,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する厚沢部川農業水利事 業鶉ダムの第五期建設工事には、多く の日数を要するため
知内農業水利事業 1 号幹線 道路建設工事	140,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する知内農業水利事業 1 号幹線道路の建設工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
知内農業水利事業上雷幹線 用水路第二期建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する知内農業水利事業上 雷幹線用水路の第二期建設工事には、 多くの日数を要するため
早来農業水利事業瑞穂ダム 第三期建設工事	290,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	290,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する早来農業水利事業瑞 穂ダムの第三期建設工事には、多くの 日数を要するため
早来農業水利事業瑞穂ダム 取水設備建設工事	150,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する早来農業水利事業瑞 穂ダム取水設備の建設工事には、多く の日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
大原農業水利事業大原送水路建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する大原農業水利事業大原送水路の建設工事には、多くの日数を要するため
安平川(一期)農業水利事業安平ダム付替道路建設工事	190,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する安平川(一期)農業水利事業安平ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
新富農業水利事業昆布排水路建設工事	80,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する新富農業水利事業昆布排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
共栄近文農業水利事業丸山調整池建設工事	400,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する共栄近文農業水利事業丸山調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
ペーパン農業水利事業ペーパンダム第八期建設工事	320,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するペーパン農業水利事業ペーパンダムの第八期建設工事には、多くの日数を要するため
ペーパン農業水利事業ペーパンダム管理施設建設工事	250,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するペーパン農業水利事業ペーパンダム管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
神居農業水利事業神居ダム 第三期建設工事	240,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する神居農業水利事業神 居ダムの第三期建設工事には、多くの 日数を要するため
神居農業水利事業神居導水 路第3工区建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する神居農業水利事業神 居導水路第3工区の建設工事には、多 くの日数を要するため
フラヌイ農業水利事業西部 幹線用水路隧道建設工事	250,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するフラヌイ農業水利事 業西部幹線用水路隧道の建設工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
苫前農業水利事業昭和排水 路建設工事	130,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する苫前農業水利事業昭 和排水路の建設工事には、多くの日数 を要するため
苫前(二期)農業水利事業苫 前ダム建設工事	250,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する苫前(二期)農業水利 事業苫前ダムの建設工事には、多くの 日数を要するため
苫前(二期)農業水利事業苫 前ダムつばめ付替林道建設 工事	70,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する苫前(二期)農業水利 事業苫前ダムつばめ付替林道の建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
女満別農業水利事業報徳幹線用水路建設工事	120,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する女満別農業水利事業報徳幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
北紋農業水利事業興部排水路建設工事	110,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する北紋農業水利事業興部排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
雄武中央(一期)農業水利事業雄武ダム付替道路建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する雄武中央(一期)農業水利事業雄武ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
網走川下流農業水利事業豊住排水機場建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する網走川下流農業水利 事業豊住排水機場の建設工事には、多 くの日数を要するため
網走川下流農業水利事業豊住排水機場ポンプ設備建設 工事	240,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する網走川下流農業水利 事業豊住排水機場ポンプ設備の建設工 事には、多くの日数を要するため
上湧別農業水利事業第 2 号 送水路建設工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する上湧別農業水利事業 第 2 号送水路の建設工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
芽室農業水利事業美生ダム 取水設備第二期建設工事	300,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する芽室農業水利事業美 生ダム取水設備の第二期建設工事に は、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業栄送水幹 線用水路建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する芽室農業水利事業栄 送水幹線用水路の建設工事には、多く の日数を要するため
芽室農業水利事業美生送水 幹線用水路第二期建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する芽室農業水利事業美 生送水幹線用水路の第二期建設工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
桜木農業水利事業途別排水 路第三期建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する桜木農業水利事業途 別排水路の第三期建設工事には、多く の日数を要するため
十勝川左岸農業水利事業中 熊牛第 1 用水路第二期建設 工事	130,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する十勝川左岸農業水利 事業中熊牛第 1 用水路の第二期建設工 事には、多くの日数を要するため
十勝川左岸農業水利事業美 蔓第 1 用水路建設工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する十勝川左岸農業水利 事業美蔓第 1 用水路の建設工事には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
十勝川左岸農業水利事業松 沢第1用水路建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する十勝川左岸農業水利 事業松沢第1用水路の建設工事には、 多くの日数を要するため
札内川第一(一期)農業水利 事業南常盤ファームpond 建設工事	200,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	40,000	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する札内川第一(一期)農 業水利事業南常盤ファームpondの建 設工事には、多くの日数を要するため
札内川第一(一期)農業水利 事業上札内排水路第二期建 設工事	160,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する札内川第一(一期)農 業水利事業上札内排水路の第二期建設 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
畑地帯総合土地改良パイロット事業 駒ヶ岳農業水利事業農地開発その4造成工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する駒ヶ岳農業水利事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
しろがね農業水利事業上富良野幹線道路第五期建設工事	220,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するしろがね農業水利事業上富良野幹線道路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
しろがね農業水利事業農地開発その12造成工事	200,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するしろがね農業水利事業農地開発その12の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
しらがね農業水利事業農地 開発その13造成工事	150,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するしらがね農業水利事 業農地開発その13の造成工事には、多 くの日数を要するため
しらがね農業水利事業上南 送水幹線用水路その 1 建設 工事	140,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するしらがね農業水利事 業上南送水幹線用水路その 1 の建設工 事には、多くの日数を要するため
しらがね農業水利事業上南 送水幹線用水路その 2 建設 工事	140,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するしらがね農業水利事 業上南送水幹線用水路その 2 の建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
しろがね農業水利事業しろがね送水幹線用水路建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するしろがね農業水利事業しろがね送水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
北見農業水利事業北陽系統用水路第四期建設工事	200,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する北見農業水利事業北陽系統用水路の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
西網走農業水利事業卯原内ダム第五期建設工事	500,000	平成 4 年度	平成 4 年度及び平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	100,000	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する西網走農業水利事業卯原内ダムの第五期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
斜網西部農業水利事業緑ダム建設工事	1,670,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	1,670,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する斜網西部農業水利事業緑ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
斜里農業水利事業朱円東配水主幹線水路建設工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する斜里農業水利事業朱円東配水主幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業第24号道路建設工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する御影農業水利事業第24号道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
御影農業水利事業第30号道路建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する御影農業水利事業第30号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業大和支線排水路建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する御影農業水利事業大和支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業農地開発その7造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する御影農業水利事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地再編開発事業							
南幌加内開拓建設事業農地 開発その5造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する南幌加内開拓建設事 業農地開発その5の造成工事には、多 くの日数を要するため
南幌加内開拓建設事業雑用 水施設建設工事	40,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する南幌加内開拓建設事 業雑用水施設の建設工事には、多くの 日数を要するため
北雨開拓建設事業農地開発 その9造成工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北雨開拓建設事業農 地開発その9の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
栗沢東部開拓建設事業農地 開発その 7 造成工事	210,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する栗沢東部開拓建設事 業農地開発その 7 の造成工事には、多 くの日数を要するため
ワイス開拓建設事業第 4 号 幹線道路その 1 建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するワイス開拓建設事業 第 4 号幹線道路その 1 の建設工事に は、多くの日数を要するため
ワイス開拓建設事業第 4 号 幹線道路その 2 建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するワイス開拓建設事業 第 4 号幹線道路その 2 の建設工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
ワイス開拓建設事業第19号 支線道路建設工事	60,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するワイス開拓建設事業 第19号支線道路の建設工事には、多く の日数を要するため
羊蹄北部開拓建設事業農地 開発その8造成工事	150,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する羊蹄北部開拓建設事 業農地開発その8の造成工事には、多 くの日数を要するため
羊蹄北部開拓建設事業農地 開発その9造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する羊蹄北部開拓建設事 業農地開発その9の造成工事には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
相和開拓建設事業農地開発 その6造成工事	110,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する相和開拓建設事業農 地開発その6の造成工事には、多くの 日数を要するため
五厘沢開拓建設事業雑用水 施設建設工事	70,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する五厘沢開拓建設事業 雑用水施設の建設工事には、多くの日 数を要するため
五厘沢開拓建設事業幹線道 路その3建設工事	50,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する五厘沢開拓建設事業 幹線道路その3の建設工事には、多く の日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
今金東部開拓建設事業雑用水施設建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する今金東部開拓建設事業雑用水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
七飯開拓建設事業幹線道路その 5 建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する七飯開拓建設事業幹線道路その 5 の建設工事には、多くの日数を要するため
七飯開拓建設事業幹線道路その 6 建設工事	200,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する七飯開拓建設事業幹線道路その 6 の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
八雲開拓建設事業排水路建設工事	80,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する八雲開拓建設事業排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
春日開拓建設事業第 1 号幹線道路建設工事	120,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する春日開拓建設事業第 1 号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
春日開拓建設事業第 2 号幹線道路建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する春日開拓建設事業第 2 号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
大壮開拓建設事業農地開発 その7 造成工事	190,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する大壮開拓建設事業農 地開発その7の造成工事には、多くの 日数を要するため
大壮開拓建設事業農地開発 その8 造成工事	130,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する大壮開拓建設事業農 地開発その8の造成工事には、多くの 日数を要するため
豊丘開拓建設事業農地開発 その6 造成工事	160,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する豊丘開拓建設事業農 地開発その6の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
当麻開拓建設事業農地開発 その11造成工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する当麻開拓建設事業農 地開発その11の造成工事には、多くの 日数を要するため
剣淵東部開拓建設事業農地 開発その11造成工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する剣淵東部開拓建設事 業農地開発その11の造成工事には、多 くの日数を要するため
剣淵東部開拓建設事業農地 開発その12造成工事	80,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する剣淵東部開拓建設事 業農地開発その12の造成工事には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
美瑛東部開拓建設事業農地 開発その4 造成工事	100,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する美瑛東部開拓建設事 業農地開発その4の造成工事には、多 くの日数を要するため
富良野東部開拓建設事業農地 開発その4 造成工事	190,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する富良野東部開拓建設 事業農地開発その4の造成工事には、 多くの日数を要するため
富良野東部開拓建設事業農地 開発その5 造成工事	130,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する富良野東部開拓建設 事業農地開発その5の造成工事には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
サロベツ第 1 開拓建設事業 第 2 号幹線道路建設工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するサロベツ第 1 開拓建 設事業第 2 号幹線道路の建設工事に は、多くの日数を要するため
サロベツ第 1 開拓建設事業 農地開発その 5 造成工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するサロベツ第 1 開拓建 設事業農地開発その 5 の造成工事に は、多くの日数を要するため
幌延開拓建設事業草地開発 その 2 造成工事	55,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する幌延開拓建設事業草 地開発その 2 の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
猿払中央開拓建設事業農地 開発その 6 造成工事	40,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する猿払中央開拓建設事 業農地開発その 6 の造成工事には、多 くの日数を要するため
枝幸南部開拓建設事業支線 用水路その 7 建設工事	80,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する枝幸南部開拓建設事 業支線用水路その 7 の建設工事には、 多くの日数を要するため
枝幸南部開拓建設事業農地 開発その 5 造成工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する枝幸南部開拓建設事 業農地開発その 5 の造成工事には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
枝幸南部開拓建設事業第 3 号幹線道路建設工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する枝幸南部開拓建設事業第 3 号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
豊富開拓建設事業第 1 号幹線道路その 2 建設工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する豊富開拓建設事業第 1 号幹線道路その 2 の建設工事には、多くの日数を要するため
浜頓別開拓建設事業第 10 号支線道路建設工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する浜頓別開拓建設事業第 10 号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
浜頓別開拓建設事業農地開発その 5 造成工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する浜頓別開拓建設事業農地開発その 5 の造成工事には、多くの日数を要するため
東豊富開拓建設事業農地開発その 6 造成工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する東豊富開拓建設事業農地開発その 6 の造成工事には、多くの日数を要するため
南天北開拓建設事業草地開発その 1 造成工事	180,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する南天北開拓建設事業草地開発その 1 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
滝上開拓建設事業農地開発 その4造成工事	90,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する滝上開拓建設事業農 地開発その4の造成工事には、多くの 日数を要するため
滝上開拓建設事業用水路そ の2建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する滝上開拓建設事業用 水路その2の建設工事には、多くの日 数を要するため
パナクシュベツ開拓建設事 業農地開発その7造成工事	130,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するパナクシュベツ開拓 建設事業農地開発その7の造成工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
パナクシュベツ開拓建設事業第 9 号支線道路建設工事	90,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するパナクシュベツ開拓建設事業第 9 号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
豊北開拓建設事業農地開発その 6 造成工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する豊北開拓建設事業農地開発その 6 の造成工事には、多くの日数を要するため
千草開拓建設事業農地開発その 7 造成工事	210,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する千草開拓建設事業農地開発その 7 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
北雄武開拓建設事業幹線道路建設工事	170,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する北雄武開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
北雄武開拓建設事業草地開発その 5 造成工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する北雄武開拓建設事業草地開発その 5 の造成工事には、多くの日数を要するため
常盤開拓建設事業農地開発その 1 造成工事	200,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する常盤開拓建設事業農地開発その 1 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
北門開拓建設事業農地開発 その6造成工事	110,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北門開拓建設事業農 地開発その6の造成工事には、多くの 日数を要するため
北門開拓建設事業幹線道路 その3建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北門開拓建設事業幹 線道路その3の建設工事には、多くの 日数を要するため
北門開拓建設事業第33号支 線道路建設工事	80,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北門開拓建設事業第 33号支線道路の建設工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
稲穂開拓建設事業農地開発 その 7 造成工事	80,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する稲穂開拓建設事業農 地開発その 7 の造成工事には、多くの 日数を要するため
稲穂開拓建設事業第 8 号支 線道路建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する稲穂開拓建設事業第 8 号支線道路の建設工事には、多くの 日数を要するため
西別開拓建設事業農地開発 その 6 造成工事	102,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	102,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する西別開拓建設事業農 地開発その 6 の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
西別開拓建設事業第 5 号支線道路建設工事	83,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する西別開拓建設事業第 5 号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
茶安別開拓建設事業農地開発その 2 造成工事	180,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する茶安別開拓建設事業農地開発その 2 の造成工事には、多くの日数を要するため
磯分内開拓建設事業第 3 号幹線道路その 4 建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する磯分内開拓建設事業第 3 号幹線道路その 4 の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
標茶西部開拓建設事業第 4 号支線道路建設工事	50,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する標茶西部開拓建設事業第 4 号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
標茶西部開拓建設事業農地開発その 5 造成工事	40,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する標茶西部開拓建設事業農地開発その 5 の造成工事には、多くの日数を要するため
弟子屈開拓建設事業支線道路その 4 建設工事	60,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する弟子屈開拓建設事業支線道路その 4 の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
阿寒東部開拓建設事業第 4 号支線明渠排水路建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する阿寒東部開拓建設事業第 4 号支線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
音羽開拓建設事業幹線道路建設工事	100,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する音羽開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
トリトウシ開拓建設事業農地開発その 1 造成工事	70,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するトリトウシ開拓建設事業農地開発その 1 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
萩野開拓建設事業農地開発 その1造成工事	50,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する萩野開拓建設事業農 地開発その1の造成工事には、多くの 日数を要するため
沖縄国営かんがい排水事業 宮古農業水利事業東山1-5 号支線水路建設工事	130,000	平成4年度	平成5年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する宮古農業水利事業東 山1-5号支線水路の建設工事には、 多くの日数を要するため
宮古農業水利事業ピンフ岳 送水路建設工事	110,000	平成4年度	平成5年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する宮古農業水利事業ピ ンフ岳送水路の建設工事には、多くの 日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正

1 平成4年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	142	236,713,502	166,115,059	1,459,820	69,138,623	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 21,489,626千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 に計上の9,018,659千円、(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に 計上の11,535千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄農業生産基盤 整備事業工事諸費に計上の556,066千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入684,737千円のほか 土地改良事業費負担金等収入710,216千円及び雑収入422,883千 円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	89	157,089,680	104,427,534	470,141	52,192,005	
国営総合農地防災事業	7	3,589,637	2,746,963	1	842,673	
国営造成施設管理	4	1,390,288	703,226	687,062	0	
国営農用地再編開発事業	36	54,479,498	42,261,485	70,027	12,147,986	
直轄干拓事業	6	20,164,399	15,975,851	232,589	3,955,959	
北海道土地改良事業費	166	114,771,289	89,720,815	351,376	24,699,098	
国営かんがい排水事業	99	67,868,651	52,789,628	91,453	14,987,570	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	9	17,352,820	13,702,332	11,460	3,639,028	
国営総合農地防災事業	1	30,000	30,000	0	0	
国営造成施設管理	2	592,079	387,646	204,433	0	
国営農用地再編開発事業	55	28,927,739	22,811,209	44,030	6,072,500	
離島土地改良事業費	5	3,905,532	3,215,780	4,067	685,685	
国営かんがい排水事業	4	1,351,968	1,075,607	4,000	272,361	
国営農用地開発事業	1	2,553,564	2,140,173	67	413,324	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	6	7,426,903	6,842,860	2,573	581,470	
農業用施設災害復旧事業費	2	190,247	190,000	0	247	
計	321	363,007,473	266,084,514	1,817,836	95,105,123	

2 平成4年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
平成4年度	94,032,230,000	1,072,893,000	平成4年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 94,032,230,000 円及び利払に要する経費 1,072,893,000 円計 95,105,123,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 1,072,893,000 円を支払う。
自平成5年度 至平成10年度	33,896,419,278	33,896,419,278	借入元金 94,032,230,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成10年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成11年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平成11年度以降			

3 平成4年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金 債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)										
		土 地 改 良 事 業 費				北 海 道 土 地 改 良 事 業 費			離 島 土 地 改 良 事 業 費		沖 縄 土 地 改 良 事 業 費	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 (円)
		国営かんが い排水事業 (円)	国営総合農 地防災事業 (円)	国営農用地 再編開発事 業 (円)	直轄干拓事 業 (円)	国営かんが い排水事業 (円)	畑地帯総合 土地改良パ イロット事 業 (円)	国営農用地 再編開発事 業 (円)	国営かんが い排水事業 (円)	国営農用地 開発事業 (円)	国営かんが い排水事業 (円)	
平 成 4 年 度	94,032,230,000											
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		1,056,320,466	49,251,348	653,483,676	10,199,100	833,912,634	212,356,932	355,756,368	16,179,840	24,310,230	34,542,780	14,640
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		2,414,330,831	112,693,749	1,493,251,271	23,095,515	1,907,603,259	485,424,450	810,891,828	36,638,697	55,440,947	78,220,950	33,152
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年間		2,176,191,602		59,578,020	223,573,130	40,390,440						
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年を経過し た日以降1箇年間		3,411,944,905		59,578,020	223,573,130	66,926,649						
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降12箇年間		3,497,366,164		118,724,221	310,265,993	70,217,591						
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から15箇年を経過し た日以降2箇年間		2,944,810,813			310,265,993	63,595,569						
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から17箇年を経過し た日以降8箇年間					310,265,993							

平成4年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港湾整備勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	436,576,776	68,746,703	25,917	68,720,786	505,297,562
2 歳 出	436,576,776	68,746,703	25,917	68,720,786	505,297,562

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	53,862,798	16,224	53,846,574	
0101-01 一般会計より受入	53,862,478	14,441	53,848,037	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

運
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	320	1,783	1,463	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	470	1,693	1,223	1 特定港湾施設工事等の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	14,321,315	8,000	14,313,315	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償還金収入				
0801-00 償還金収入				
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	8,000	0	8,000	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	554,120	0	554,120	港湾管理者等から港湾工事を受託することによる納付金の受入見込額の増加

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別 内 訳	事 項	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港湾事業費	47,230,526	0	47,230,526	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業、港湾公害防止対策事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	8,527,829	0	8,527,829	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
03	離島港湾事業費	4,431,900	0	4,431,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,278,771	0	1,278,771	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
10	沖縄港湾事業費	4,985,352	0	4,985,352	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため

運
輸

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
09	埠頭整備等資金貸付金	1,642,000	0	1,642,000	1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため埠頭整備に要する資金の埠頭会社に対する貸付け
14	北海道埠頭整備資金貸付金	80,000	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため埠頭整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け
05	受託工事費	554,120	0	554,120	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事
06	港湾事業等工事諸費	8,205	0	8,205	直轄工事を施行するための現場事務所等に必要の事務費
		0	25,917	25,917	既定予算の節約額の修正減少
22	産業投資特別会計へ繰入れ	8,000	0	8,000	「港湾整備特別会計法」附則第21項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成4年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	328,578,201	53,862,798	16,224	53,846,574	382,424,775
0101-01 一般会計より受入	319,125,026	53,862,478	14,441	53,848,037	372,973,063

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-03 産業投資特別会計より受入	8,027,000	0	0	0	8,027,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,426,175	320	1,783	1,463	1,424,712
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,665,051	470	1,693	1,223	1,663,828
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	74,737,395	14,321,315	8,000	14,313,315	89,050,710
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	1,706,259	8,000	0	8,000	1,714,259
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	1,706,259	0	0	0	1,706,259
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	0	8,000	0	8,000	8,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	24,684,000	554,120	0	554,120	25,238,120
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,545,662	0	0	0	4,545,662
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	660,208	0	0	0	660,208
歳 入 合 計	436,576,776	68,746,703	25,917	68,720,786	505,297,562

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 港湾事業費	244,458,414	47,230,526	0	47,230,526	291,688,940
204-00 直轄港湾改修費	129,584,664	27,969,826	0	27,969,826	157,554,490
204-00 作業船整備費	2,206,800	264,000	0	264,000	2,470,800
825-00 港湾改修費補助	85,660,000	16,616,700	0	16,616,700	102,276,700
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	995,000	205,000	0	205,000	1,200,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	16,988,000	2,175,000	0	2,175,000	19,163,000
204-00 港湾事業調査費外3目	9,023,950	0	0	0	9,023,950
02 北海道港湾事業費	60,503,068	8,527,829	0	8,527,829	69,030,897
204-00 直轄港湾改修費	55,528,668	8,064,054	0	8,064,054	63,592,722
204-00 作業船整備費	398,000	22,700	0	22,700	420,700
204-00 港湾事業調査費	57,500	0	0	0	57,500
825-00 港湾改修費補助	3,832,600	426,000	0	426,000	4,258,600
825-00 港湾環境整備事業費補助	686,300	15,075	0	15,075	701,375
03 離島港湾事業費	34,716,600	5,710,671	0	5,710,671	40,427,271
204-00 直轄港湾改修費	2,573,600	507,871	0	507,871	3,081,471
825-00 港湾改修費補助	31,719,000	5,170,800	0	5,170,800	36,889,800
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	30,000	0	0	0	30,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	394,000	32,000	0	32,000	426,000
10 沖縄港湾事業費	29,932,161	4,985,352	0	4,985,352	34,917,513

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄港湾改修費	17,464,776	3,299,352	0	3,299,352	20,764,128
825-00 港湾改修費補助	11,812,603	1,606,000	0	1,606,000	13,418,603
825-00 港湾環境整備事業費補助	505,282	80,000	0	80,000	585,282
204-00 作業船整備費外1目	149,500	0	0	0	149,500
09 埠頭整備等資金貸付金	6,421,000	1,642,000	0	1,642,000	8,063,000
959-00 埠頭整備資金貸付金	5,171,000	1,642,000	0	1,642,000	6,813,000
959-00 港湾開発資金貸付金	1,250,000	0	0	0	1,250,000
14 北海道埠頭整備資金貸付金					
959-00 埠頭整備資金貸付金	68,000	80,000	0	80,000	148,000
16 港湾事業資金貸付金	8,027,000	0	0	0	8,027,000
05 受託工事費	22,946,591	554,120	0	554,120	23,500,711
954-00 受託工事費	22,938,591	554,120	0	554,120	23,492,711
306-00 一般会計へ繰入	8,000	0	0	0	8,000
06 港湾事業等工事諸費	28,503,942	8,205	25,917	17,712	28,486,230
209-06 諸謝金	1,628	0	140	140	1,488
202-08 職員旅費	37,163	0	3,099	3,099	34,064
202-08 日額旅費	256,090	1,703	0	1,703	257,793
203-09 庁費	36,476	0	1,873	1,873	34,603
203-09 用地処理事務費	11,209	0	947	947	10,262
203-09 工事雑費	572,128	6,502	19,626	13,124	559,004

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,165,278	0	232	232	4,165,046
151-05 児童手当外14目	23,423,970	0	0	0	23,423,970
22 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	0	8,000	0	8,000	8,000
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	436,576,776	68,746,703	25,917	68,720,786	505,297,562

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	16,540,251	1,848,000	1,693	1,846,307	18,386,558
2 歳 出	16,540,251	1,848,000	1,693	1,846,307	18,386,558

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	555,000	414	554,586	1 エネルギー港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	649,000	409	648,591	1 エネルギー港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 受益者工事費負担金 収入				2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	644,000	870	643,130	
				1 エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	エネルギー港湾施設工事費	1,247,530	0	1,247,530	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する港湾改修事業
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	600,000	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する港湾改修事業
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	470	0	470	特定港湾施設工事等の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備勘定への繰入れ
	節約による既定経費の減少	0	1,693	1,693	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	3,993,380	555,000	414	554,586	4,547,966
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	3,840,870	649,000	409	648,591	4,489,461
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	8,485,750	644,000	870	643,130	9,128,880
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	116,000	0	0	0	116,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	27,457	0	0	0	27,457
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	76,794	0	0	0	76,794
歳 入 合 計	16,540,251	1,848,000	1,693	1,846,307	18,386,558
歳 出					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 エネルギー港湾施設工事費	13,314,490	1,247,530	0	1,247,530	14,562,020
204-00 相馬港整備費	3,029,200	79,900	0	79,900	3,109,100
204-00 常陸那珂港整備費	7,412,800	1,117,630	0	1,117,630	8,530,430
204-00 三隅港整備費	1,238,840	50,000	0	50,000	1,288,840
204-00 能代港整備費外1目	1,633,650	0	0	0	1,633,650
02 鉄鋼港湾施設工事費	339,900	0	0	0	339,900
04 物資別専門埠頭港湾施設工事費	1,016,800	600,000	0	600,000	1,616,800
204-00 小名浜港整備費	726,300	600,000	0	600,000	1,326,300
204-00 尾道系崎港整備費	290,500	0	0	0	290,500
05 受託工事費	104,010	0	0	0	104,010
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,665,051	470	1,693	1,223	1,663,828
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	16,540,251	1,848,000	1,693	1,846,307	18,386,558

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	3,765,600	5,930,820	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する新潟港ほか28港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追加	同	同		1,460,000	13,244,000	
		改定	-	-	-		5,225,600	
	港湾改修事業費補助	既定	平成4年度	平成4年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,579,384	3,293,216	
		追加	同	平成4年度以降5箇年度以内		521,000	8,305,150	
		改定	-	-	-		2,100,384	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助	917,100	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	90,000	827,100	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄港湾改修事業	9,745,000	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	300,000	9,445,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する室蘭港ほか20港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	離島直轄港湾改修事業	281,200	平成4年度	平成4年度及び平成5年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	8,000	273,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する福江港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	離島港湾改修事業費補助	2,383,620	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	210,800	2,172,820	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する港湾改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
	沖縄直轄港湾改 修事業							
	既定	1,854,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	720,000	1,134,000	
	追加 改定	1,015,000 2,869,000	同 -	同 -		100,000 820,000	915,000 2,049,000	
	沖縄港湾改修事 業費補助	2,480,283	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	90,000	2,390,283	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する港湾改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
沖縄港湾環境整備事業費補助	89,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	89,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
港湾整備関係受託工事							
既 定	11,942,980	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,084,050	7,858,930	
追 加	1,898,418	同	平成 4 年度 及び平成 5 年度		144,120	1,754,298	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する四日市港管理組合等からの委託に係る四日市港等の廃棄物埋立護岸等の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
改 定	13,841,398	-	-		4,228,170	9,613,228	
特定港湾施設工事勘定							
エネルギー港湾施設工事							

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	常陸那珂港整備工事	650,000	平成4年度	平成5年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 常陸那珂港整備費	0	650,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する常陸那珂港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 4 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	314,656,886	235,313,822	0	73,391,976	1,706,259	4,244,829	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 23,283,151千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,590,923 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の552,779千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額416,089千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北 海 道 港 湾 事 業 費	76,621,820	62,381,937	0	14,239,883	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	40,742,476	40,388,710	0	353,766	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	35,470,292	34,405,207	0	1,065,085	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	8,063,000	8,063,000	0	0	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	148,000	148,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	8,027,000	0	8,027,000	0	0	0	
合 計	483,729,474	380,700,676	8,027,000	89,050,710	1,706,259	4,244,829	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 4 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	16,016,307	3,775,246	3,412,181	8,828,880	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,647,587千円を含む 2 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
能代港	1,669,981	350,547	219,448	1,099,986	
相馬港	3,499,985	650,648	600,598	2,248,739	
常陸那珂港	9,116,404	2,279,101	2,279,101	4,558,202	
三隅港	1,529,937	469,950	288,034	771,953	
水島港	200,000	25,000	25,000	150,000	
(鉄鋼港湾)	400,000	50,000	50,000	300,000	
千葉港	300,000	37,500	37,500	225,000	
水島港	100,000	12,500	12,500	75,000	
(物資別専門埠頭港湾)	1,750,000	722,720	1,027,280	0	
小名浜港	1,420,000	590,720	829,280	0	
尾道糸崎港	330,000	132,000	198,000	0	
合 計	18,166,307	4,547,966	4,489,461	9,128,880	

平成4年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	503,499,168	7,818,573	17,544	7,801,029	511,300,197
2 歳 出	503,499,168	7,818,573	17,544	7,801,029	511,300,197

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	5,199,953	17,101	5,182,852	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	618,620	443	618,177	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少 「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	2,000,000	0	2,000,000	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	空港整備事業費	7,007,273	0	7,007,273	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事 2 大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う緩衝緑地帯等整備及び地方公共団体等が施行する住宅の騒音防止工事に要する経費の一部補助
02	北海道空港整備事業費	420,953	0	420,953	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	離島空港整備事業費	78,000	0	78,000	2 北海道が施行する空港の着陸帯等の新設、改良工事に要する経費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、東京都が施行する空港の滑走路等の改良工事に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	51,000	0	51,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する空港の着陸帯の改良工事に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	153,000	0	153,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため沖縄県が施行する空港の滑走路の新設工事に要する経費の一部補助
07	航空路整備事業費	108,000	0	108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する航空交通管制施設の改良工事
04	空港等整備事業工事諸費	27	0	27	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	320	0	320	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	節約による既定経費の減少	0	17,544	17,544	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	110,723,233	5,199,953	17,101	5,182,852	115,906,085
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	109,790,233	5,199,953	17,101	5,182,852	114,973,085
0102-00 産業投資特別会計より受入	933,000	0	0	0	933,000
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	180,252,735	0	0	0	180,252,735
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,655,960	618,620	443	618,177	7,274,137
0400-00 借入金					
0401-00 借入金					
0401-01 借入金	149,500,000	2,000,000	0	2,000,000	151,500,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	4,532,192	0	0	0	4,532,192
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	316,258	0	0	0	316,258
0900-00 受託工事納付金収入					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0901-00 受託工事納付金収入	6,386,000	0	0	0	6,386,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	22,130,490	0	0	0	22,130,490
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	23,002,300	0	0	0	23,002,300
歳 入 合 計	503,499,168	7,818,573	17,544	7,801,029	511,300,197
歳 出					
01 空港整備事業費	243,207,605	7,007,273	0	7,007,273	250,214,878
204-00 空港整備事業費	203,163,114	2,702,653	0	2,702,653	205,865,767
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	5,972,207	2,000,000	0	2,000,000	7,972,207
825-00 教育施設等騒音防止対策 事業費補助	9,776,691	2,304,620	0	2,304,620	12,081,311
204-00 空港整備事業調査費外3 目	24,295,593	0	0	0	24,295,593
02 北海道空港整備事業費	11,482,447	420,953	0	420,953	11,903,400
204-00 空港整備事業費	10,248,747	385,953	0	385,953	10,634,700
204-00 空港整備事業調査費	41,700	0	0	0	41,700
825-00 空港整備事業費補助	1,192,000	35,000	0	35,000	1,227,000
03 離島空港整備事業費	2,611,750	129,000	0	129,000	2,740,750
204-00 空港整備事業費	1,578,450	0	0	0	1,578,450
825-00 空港整備事業費補助	1,033,300	129,000	0	129,000	1,162,300
08 沖縄空港整備事業費	4,287,291	153,000	0	153,000	4,440,291

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 空港整備事業費補助	2,125,600	153,000	0	153,000	2,278,600
204-00 空港整備事業費外1目	2,161,691	0	0	0	2,161,691
07 航空路整備事業費	27,778,290	108,000	0	108,000	27,886,290
204-00 航空路整備事業費	27,044,290	108,000	0	108,000	27,152,290
204-00 航空路整備事業調査費	734,000	0	0	0	734,000
10 新東京国際空港公団等出資	74,200,000	0	0	0	74,200,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	235,939	0	0	0	235,939
17 空港整備事業資金貸付金	933,000	0	0	0	933,000
19 受託工事費	6,252,212	0	0	0	6,252,212
04 空港等整備事業工事諸費	3,507,270	347	17,544	17,197	3,490,073
209-06 諸 謝 金	318	0	32	32	286
202-08 職 員 旅 費	58,184	0	5,780	5,780	52,404
202-08 日 額 旅 費	62,407	8	0	8	62,415
203-09 庁 費	34,364	0	1,870	1,870	32,494
203-09 用地処理事務費	636	0	63	63	573
203-09 工事雑費	186,585	19	8,000	7,981	178,604
205-16 国家公務員等共済組合負担金	212,639	0	16	16	212,623
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,426,175	320	1,783	1,463	1,424,712
151-05 児童手当外9目	1,525,962	0	0	0	1,525,962
05 空港等維持運営費	108,803,000	0	0	0	108,803,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	18,200,364	0	0	0	18,200,364
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	503,499,168	7,818,573	17,544	7,801,029	511,300,197

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	60,516,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	20,029,600	40,486,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する東京国際空港ほか4 空港及び美保飛行場の整備には、多く の日数を要するものがあるため
追 加	6,920,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		700,000	6,220,000	
改 定	67,436,000	-	-		20,729,600	46,706,400	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	50,000	平成4年度	平成5年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空港整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
北 海 道 空 港 整 備 既 定	965,300	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	320,100	645,200	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	491,000 1,456,300	平成 4 年度 -	平成 5 年度 -		0 320,100	491,000 1,136,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する新千歳空港及び釧路 空港の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助 既 定	1,011,000	平成 4 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	1,011,000	
追 加 改 定	400,000 1,411,000	同 -	平成 5 年度 -		0 0	400,000 1,411,000	
離 島 空 港 整 備 事 業 費 補 助	155,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する空港整備事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
沖縄空港整備事業費補助	90,000	平成4年度	平成5年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 4 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	253,098,051	48,114,500	0	6,661,102	142,035,715	56,286,734	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち 3,356,285 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 442,510 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 89,392 千円を含む 3 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 9,464,285 千円を含まない 4 建設事業には、受託工事を含まない
北海道空港整備事業費	12,379,071	10,646,471	0	527,100	0	1,205,500	
離島空港整備事業費	2,754,920	2,522,920	0	0	0	232,000	
沖縄空港整備事業費	4,536,605	2,399,605	0	85,935	0	2,051,065	
航空路整備事業費	28,305,149	14,344,491	0	0	0	13,960,658	
新東京国際空港公園等出資	74,200,000	37,477,000	0	0	0	36,723,000	
航空機騒音対策事業資金貸付金	235,939	0	0	0	0	235,939	
空港整備事業資金貸付金	933,000	0	933,000	0	0	0	
合 計	376,442,735	115,504,987	933,000	7,274,137	142,035,715	110,694,896	

平成 4 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 4 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,437,736,269	33,910,000	1,000,000	32,910,000	6,470,646,269
2 歳 出	6,437,736,269	33,910,000	1,000,000	32,910,000	6,470,646,269

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 資 本 収 入	33,910,000	1,000,000	32,910,000	1 「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための借入見込額の増加 2 「郵政事業特別会計法」第16条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	11,700,000	1,000,000	10,700,000	
0202-00 設 備 負 担 金				局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の増加
0202-01 設 備 負 担 金	22,210,000	0	22,210,000	

郵
政

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 費	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	900,000	900,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
03 局舎其他施設費	局舎その他施設に必要な経費	33,910,000	0	33,910,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する局舎その他施設等の整備
04 借入金償還	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	100,000	100,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 業 務 収 入	3,567,525,553	0	0	0	3,567,525,553
0101-00 業 務 収 入	1,884,212,890	0	0	0	1,884,212,890
0102-00 受 託 業 務 収 入	1,564,818,904	0	0	0	1,564,818,904
0103-00 雑 収 入	118,493,759	0	0	0	118,493,759
0300-00 業 務 外 収 入					
0301-00 業 務 外 収 入	2,437,843,657	0	0	0	2,437,843,657

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 資 本 収 入	432,367,059	33,910,000	1,000,000	32,910,000	465,277,059
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	321,200,000	11,700,000	1,000,000	10,700,000	331,900,000
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	111,167,059	22,210,000	0	22,210,000	133,377,059
歳 入 合 計	6,437,736,269	33,910,000	1,000,000	32,910,000	6,470,646,269
歳 出					
01 業 務 費	3,454,198,812	0	900,000	900,000	3,453,298,812
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	40,466,317	0	900,000	900,000	39,566,317
1-05 委員手当外28目	3,413,732,495	0	0	0	3,413,732,495
02 業 務 外 支 出	2,437,843,657	0	0	0	2,437,843,657
03 局 舎 其 他 施 設 費	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000
2-08 業 務 旅 費	1,109,655	37,731	0	37,731	1,147,386
3-09 需 品 費	1,100,284	31,782	0	31,782	1,132,066
3-09 機 械 器 具 整 備 費	92,691,421	615,452	0	615,452	93,306,873
4-15 施 設 費	229,994,890	33,225,035	0	33,225,035	263,219,925
1-05 児 童 手 当 外 7 目	4,519,750	0	0	0	4,519,750
04 借 入 金 償 還					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	196,277,800	0	100,000	100,000	196,177,800
09 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
歳 出 合 計	6,437,736,269	33,910,000	1,000,000	32,910,000	6,470,646,269

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
局 舎 等 施 設 整 備							
既 定	216,447,903	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 局舎其他施設費	86,633,935	129,813,968	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する局舎その他施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため
追 加	17,205,566	同	同	(目) 施 設 費	6,681,760	10,523,806	
改 定	233,653,469	-	-		93,315,695	140,337,774	

平成4年度郵政省所管
郵政事業特別会計補正
事業計画

(1) 損益勘定

		貸			方					
区	分	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改訂 平成4年度 定額(千円)				
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)					
業	務	収	入	3,567,525,553	0	0	0	3,567,525,553		
業	務	収	入	1,884,212,890	0	0	0	1,884,212,890		
受	託	業	務	収	入	1,564,818,904	0	0	1,564,818,904	
雑		収	入	118,493,759	0	0	0	118,493,759		
本	年	度	欠	損	金					
本	年	度	欠	損	金	41,385,867	0	900,000	900,000	40,485,867
合		計		3,608,911,420	0	900,000	900,000	3,608,011,420		
		借			方					
区	分	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改訂 平成4年度 定額(千円)				
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)					
業	務	費	3,588,911,420	0	900,000	900,000	3,588,011,420			
総	係	費	700,250,447	0	0	0	700,250,447			
郵	便	費	1,516,166,965	0	0	0	1,516,166,965			
為	替	貯	金	費	691,309,110	0	0	691,309,110		
簡	易	生	命	保	險	費	502,260,262	0	0	502,260,262

郵
政

300 郵政省所管 郵政事業特別会計

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
他 会 計 へ 繰 入	44,212,028	0	900,000	900,000	43,312,028
一 般 会 計 へ 繰 入	3,745,711	0	0	0	3,745,711
国債整理基金特別会計へ繰入	40,466,317	0	900,000	900,000	39,566,317
減 価 償 却 費	134,712,608	0	0	0	134,712,608
予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
合 計	3,608,911,420	0	900,000	900,000	3,608,011,420

(2) 建設勘定

貸 方						
区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資産勘定へ振替額						
局舎其他施設へ振替額	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	
土 地	64,671,454	26,868,313	0	26,868,313	91,539,767	
建 物	91,108,140	3,402,530	0	3,402,530	94,510,670	
工 作 物	80,944,985	3,023,705	0	3,023,705	83,968,690	
機 械 器 具	92,691,421	615,452	0	615,452	93,306,873	
合 計	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	
借 方						
区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
局舎其他施設費						
局舎其他施設費	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	
業 務 旅 費	1,109,655	37,731	0	37,731	1,147,386	
需 品 費	1,100,284	31,782	0	31,782	1,132,066	
機 械 器 具 整 備 費	92,691,421	615,452	0	615,452	93,306,873	
施 設 費	229,994,890	33,225,035	0	33,225,035	263,219,925	
児 童 手 当 他	4,519,750	0	0	0	4,519,750	
合 計	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	

(3) 資産勘定

貸 方						
区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
貸借対照表へ振替						
固 定 資 産	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	
土 地	64,671,454	26,868,313	0	26,868,313	91,539,767	
建 物	91,108,140	3,402,530	0	3,402,530	94,510,670	
工 作 物	80,944,985	3,023,705	0	3,023,705	83,968,690	
機 械 器 具	92,691,421	615,452	0	615,452	93,306,873	
合 計	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	
借 方						
区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
建設勘定より振替						
固 定 資 産	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	
土 地	64,671,454	26,868,313	0	26,868,313	91,539,767	
建 物	91,108,140	3,402,530	0	3,402,530	94,510,670	
工 作 物	80,944,985	3,023,705	0	3,023,705	83,968,690	
機 械 器 具	92,691,421	615,452	0	615,452	93,306,873	
合 計	329,416,000	33,910,000	0	33,910,000	363,326,000	

(4) 資 本 勘 定

貸 方						
区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資 本 収 入	567,079,667	33,910,000	1,000,000	32,910,000	599,989,667	
自 己 資 本						
他 会 計 繰 入 資 本	111,167,059	22,210,000	0	22,210,000	133,377,059	
減 価 償 却 引 当 金	134,712,608	0	0	0	134,712,608	
借 入 資 本						
借 入 金	321,200,000	11,700,000	1,000,000	10,700,000	331,900,000	
貸 借 対 照 表 へ 振 替						
欠 損 金						
本 年 度 欠 損 金	41,385,867	0	900,000	900,000	40,485,867	
合 計	608,465,534	33,910,000	1,900,000	32,010,000	640,475,534	
借 方						
区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
借 入 金 償 還						
借 入 金 償 還	196,277,800	0	100,000	100,000	196,177,800	
欠 損 金						
本 年 度 欠 損 金	41,385,867	0	900,000	900,000	40,485,867	
貸 借 対 照 表 へ 振 替	370,801,867	33,910,000	900,000	33,010,000	403,811,867	
自 己 資 本						
他 会 計 繰 入 資 本	111,167,059	22,210,000	0	22,210,000	133,377,059	

304 郵政省所管 郵政事業特別会計

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 4 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
減 価 償 却 引 当 金	134,712,608	0	0	0	134,712,608
借 入 資 本					
借 入 金	124,922,200	11,700,000	900,000	10,800,000	135,722,200
合 計	608,465,534	33,910,000	1,900,000	32,010,000	640,475,534

平成4年度郵政事業特別会計補正
 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成4年度予定額(円)	科	目	平成4年度予定額(円)
総	係費	700,250,447,000	郵便業務	収入	1,814,429,496,000
郵	便費	1,516,166,965,000	為替振替	業務収入	69,783,394,000
為	替貯金費	691,309,110,000	受託	業務収入	1,564,818,904,000
簡	易生命保険費	502,260,262,000	他	会計から収入	1,541,237,206,000
一	般会計へ繰入	3,745,711,000	政府	関係機関から収入	2,049,000
借	入金利息	39,566,317,000	そ	の他	23,579,649,000
予	備費	20,000,000,000	雑	収入	118,493,759,000
20減	価償却費	134,712,608,000	本	年度欠損金	40,485,867,000
合	計	3,608,011,420,000	合	計	3,608,011,420,000

平成4年度郵政事業特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成4年度末予定額(円)	科 目	平成4年度末予定額(円)
流動資産	2,527,399,471,934	借入資本	3,325,381,532,722
現金	744,525,559,227	未払金	484,479,611,008
運送途中現金	422,629,991,320	保管金	1,866,511,080,714
預託金	535,357,745,469	逆為替	2,000,000
預金	790,688,473,855	日本銀行未決済金	65,497,170,000
国庫	10,766,159,641	一般会計から繰入金	12,320,161,000
前渡金	85,218	借入金	896,571,510,000
未収金	1,828,562,477	自己資本	3,906,234,387,387
資金返納金	14,476,146,364	固有資本	186,518,672
未整理預託金	3,709,029,066	他会計からの繰入資本	883,647,158,322
郵便貯金特別会計からの受入未済金	3,402,112,083	固定資産評価積立金	2,870,493,662,628
日本銀行等からの受入未済金	15,607,214	積立金	151,907,047,765
固定資産	5,534,599,639,276	減価償却引当金	871,141,626,513
土地	2,803,116,858,424		
建物	1,288,362,434,374		
工作物	723,208,539,531		
機械器具	565,818,813,556		
地上権等	22,387,905		
特許権等	234,833,763		
不動産の信託の受益権	9,999,780,000		

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 末 予 定 額(円)
20未 完 成 工 事	143,835,991,723		
在 外 資 産	2,374,683		
琉 球 郵 政 事 業 未 決 済 金	73,975,575		
物 品 価 格 調 整 引 当 金	195,806,050		
未 整 理 出 納 官 吏	412,104		
本 年 度 欠 損 金	40,485,867,000		
合 計	8,102,757,546,622	合 計	8,102,757,546,622

郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 4 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額			事 由
		予 定 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	243,000,000	1,000,000	242,000,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

平成4年度郵政省所管
15020 郵便貯金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15021 一般勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	11,440,932,154	0	0	0	11,440,932,154
2 歳 出	9,517,823,649	20,192,665	0	20,192,665	9,538,016,314

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03	郵政事業特別会計へ繰入	20,192,665	0	20,192,665	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する局舎その他施設等の整備に要する経費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 事業収入	9,613,460,314	0	0	0	9,613,460,314
0101-00 利子収入	9,608,482,190	0	0	0	9,608,482,190
0102-00 雑収入	4,978,124	0	0	0	4,978,124
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	1,827,471,840	0	0	0	1,827,471,840
歳入合計	11,440,932,154	0	0	0	11,440,932,154
歳 出					
01 支払利子	8,557,092,369	0	0	0	8,557,092,369
02 諸支出金	1,577,944	0	0	0	1,577,944
03 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	946,653,336	20,192,665	0	20,192,665	966,846,001
09 予備費	12,500,000	0	0	0	12,500,000
歳出合計	9,517,823,649	20,192,665	0	20,192,665	9,538,016,314

15022 金融自由化対策特別勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	5,799,353,139	650,000,000	0	650,000,000	6,449,353,139
2 歳 出	5,791,973,473	650,000,000	0	650,000,000	6,441,973,473

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 借 入 金				「郵便貯金特別会計法」第12条の2の規定による金融自由化対策資金への繰入れの財源に充てるための借入見込額の増加
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	650,000,000	0	650,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	金融自由化対策資金へ繰入	650,000,000	0	650,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため簡易保険福祉事業団への寄託の財源に充てるための金融自由化対策資金への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入					
0101-00 運 用 収 入	1,043,420,386	0	0	0	1,043,420,386
0500-00 商品保険福祉事業団納付金					
0501-00 簡易保険福祉事業団納付金	5,932,753	0	0	0	5,932,753
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	4,750,000,000	650,000,000	0	650,000,000	5,400,000,000
歳 入 合 計	5,799,353,139	650,000,000	0	650,000,000	6,449,353,139
歳 出					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 金融自由化対策資金へ繰入					
6-22 金融自由化対策資金へ繰入	4,750,000,000	650,000,000	0	650,000,000	5,400,000,000
02 諸 支 出 金	2,022,500	0	0	0	2,022,500
03 郵政事業特別会計へ繰入	1,582,973	0	0	0	1,582,973
04 国債整理基金特別会計へ繰入	1,036,368,000	0	0	0	1,036,368,000
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	5,791,973,473	650,000,000	0	650,000,000	6,441,973,473

平成 4 年度 郵便貯金 特別会計 補正

一 般 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)
資 産 勘 定	168,776,991,291,041	負 債 勘 定	167,316,574,903,943
日 本 銀 行 預 金	5,368	通 常 郵 便 貯 金	12,425,465,314,084
日 本 銀 行 預 託 金	179,659,046,953	積 立 郵 便 貯 金	824,504,957,997
資 金 運 用 部 預 託 金	166,869,979,110,000	定 額 郵 便 貯 金	152,239,100,795,372
貸 付 金	871,490,691,363	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	2,270,449,088
郵 政 事 業 特 別 会 計 受 入 未 済 金	103,909,649,064	教 育 積 立 郵 便 貯 金	2,154,142,569
未 収 収 益	42,132,764,531	未 払 費 用	1,818,538,000,801
郵 便 貯 金 未 整 理 金	99,760,885,762	貸 付 金 未 整 理 金	4,541,244,032
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	610,059,138,000	積 立 金	1,433,164,728,956
		本 年 度 利 益 金	27,251,658,142
合 計	168,776,991,291,041	合 計	168,776,991,291,041

平成 4 年度 郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 4 年度 予定 額(円)	科 目	平成 4 年度 予定 額(円)
借 入 金 利 子	1,049,681,381,090	運 用 収 入	1,103,402,526,421
諸 支 出 金	2,030,000,000	簡 易 保 険 福 祉 事 業 団 納 付 金	5,932,753,000
消 費 税	30,000,000		
売 却 及 償 還 差 額 補 填 金	2,000,000,000		
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入			
事 務 取 扱 費 繰 入	1,582,973,000		
予 備 費	2,000,000,000		
本 年 度 利 益 金	54,040,925,331		
合 計	1,109,335,279,421	合 計	1,109,335,279,421

平成 4 年度 郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)
資 産 勘 定	20,657,796,720,671	負 債 勘 定	20,419,050,764,874
日 本 銀 行 預 金	7,379,666,000	金 融 自 由 化 対 策 資 金 借 入 金	20,400,000,000,000
預 金	269,470,245,842	郵 政 事 業 特 別 会 計 払 込 未 済 金	3,402,112,083
有 価 証 券	17,055,986,829,159	未 払 金	7,500,000
貸 付 金	749,615,653	未 払 費 用	15,641,152,791
寄 託 金	3,100,000,000,000	積 立 金	184,705,030,466
未 収 収 益	207,124,797,779	本 年 度 利 益 金	54,040,925,331
購 入 証 券 経 過 利 子	16,975,150,238		
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	110,416,000		
合 計	20,657,796,720,671	合 計	20,657,796,720,671

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、1米ドル=125円、1カナダ・ドル=104円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	2,058,466,140,983 円
	(6,703,087,845.20 米ドルほか)
為替相場による円換算額	1,938,822,442,635 円
差 額	119,643,698,348 円

郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

金融自由化対策資金増減計画表

区 分	平成 4 年度 予定 額(円)	区 分	平成 4 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	15,034,888,471,697	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	4,891,257,112	計	0
歳 出 受 入	5,400,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	20,439,779,728,809
計	5,404,891,257,112		

平成4年度郵政省所管
15030簡易生命保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	13,261,573,324	0	0	0	13,261,573,324
2 歳 出	7,566,402,572	19,368,987	0	19,368,987	7,585,771,559

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02	郵政事業特別会計へ繰入	2,017,335	0	2,017,335	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する局舎その他施設等の整備に要する経費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険福祉事業団出資金	17,351,652	0	17,351,652	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため簡易保険福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 料 収 入					
0101-00 保 険 料	9,560,976,392	0	0	0	9,560,976,392
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	3,695,296,391	0	0	0	3,695,296,391
0400-00 簡易保険福祉事業団納付 金					
0401-00 簡易保険福祉事業団納付 金	3,933,897	0	0	0	3,933,897
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,366,644	0	0	0	1,366,644
歳 入 合 計	13,261,573,324	0	0	0	13,261,573,324
歳 出					
01 保 険 費	6,564,767,417	0	0	0	6,564,767,417
05 諸 支 出 金	251,092,171	0	0	0	251,092,171
02 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	687,318,937	2,017,335	0	2,017,335	689,336,272
03 簡易保険福祉事業団出資 金					
9-24 簡易保険福祉事業団出資 金	35,897,321	17,351,652	0	17,351,652	53,248,973
04 簡易保険福祉事業団交付 金	25,306,726	0	0	0	25,306,726

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	2,020,000	0	0	0	2,020,000
歳 出 合 計	7,566,402,572	19,368,987	0	19,368,987	7,585,771,559

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
簡易保険福祉事業団出資							
既 定	10,453,030	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 簡易保険福祉事 業団出資金 (目) 簡易保険福祉事 業団出資金	5,799,376	4,653,654	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する簡易保険福祉事業団 における施設の整備の資金に充てるた めの国の出資については、その整備に 多くの日数を要するものがあるので、 あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ 必要があるため
追 加	4,442,020	同	同		1,878,761	2,563,259	
改 定	14,895,050	-	-		7,678,137	7,216,913	

(参考)

平成4年度簡易生命保険特別会計補正
予定損益計算書

損		失	利		益		
科	目	平成4年度予定額(円)	科	目	平成4年度予定額(円)		
保	険	費	保	険	料	収	入
		6,564,767,417,000					9,560,976,392,000
保	険	金	及	年	金		
		4,398,827,801,000	運	用	収	入	3,745,784,079,000
還	付	金			簡易保険福祉事業団納付金		3,933,897,000
		904,950,263,000	雑	収	入		1,366,644,000
分	配	金			前年度繰越保険契約準備金		56,915,769,059,333
		1,260,989,353,000	責	任	準	備	金
諸	支	出	金				48,952,232,400,442
		251,072,124,000	分	配	準	備	金
消	費	税					7,963,536,658,891
		296,664,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入				1,118,601,833,714
諸	払	戻	及	補	填	金	
		250,775,460,000	郵政事業特別会計へ繰入				
郵	政	事	業	特	別	会	計
事	務	取	扱	費	繰	入	
		655,124,856,000	簡易保険福祉事業団交付金				
簡	易	保	険	福	祉	事	業
予	備	費					
		2,020,000,000	次年度繰越保険契約準備金				
次	年	度	繰	越	保	険	契
責	任	準	備	金			
		54,344,312,444,442	分	配	準	備	金
分	配	準	備	金			
		8,273,219,430,605	本	年	度	剰	余
本	年	度	剰	余	金		
		1,230,608,907,000	合	計			
合	計	71,346,431,905,047	合	計			71,346,431,905,047

(参 考)

平成 4 年度簡易生命保険特別会計補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度末予定額(円)	科 目	平成 4 年度末予定額(円)
国 庫	594,570,765,000	保 険 契 約 準 備 金	62,617,531,875,047
資 金 運 用 部 預 託 金	5,081,231,000,000	責 任 準 備 金	54,344,312,444,442
預 金	781,329,685,771	分 配 準 備 金	8,273,219,430,605
有 価 証 券	30,928,324,112,309	未 払 金	136,686,200
貸 付 金	26,107,739,838,936	剰 余 金	2,026,954,583,615
未 収 収 益	551,491,403,067	資 本 剰 余 金	2,951,107,538
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	272,697,697,822	特 別 剰 余 金	592,434,789,340
簡 易 保 険 福 祉 事 業 団 出 資 金	244,894,237,538	利 益 剰 余 金	1,431,568,686,737
固 定 資 産	82,344,404,419	前 年 度 繰 越 剰 余 金	200,959,779,737
		本 年 度 剰 余 金	1,230,608,907,000
合 計	64,644,623,144,862	合 計	64,644,623,144,862

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、1米ドル = 125円、1カナダ・ドル = 104円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	3,339,918,184,714 円
	(6,548,044,961.41 米ドルほか)
為替相場による円換算額	3,016,584,044,157 円
差 額	323,334,140,557 円

平成4年度労働省所管
16030労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,402,878,744	0	0	0	2,402,878,744
2 歳 出	1,301,735,099	12,620,521	0	12,620,521	1,314,355,620

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04	労働福祉事業費 労働福祉事業に必要な経費	3,049,424	0	3,049,424	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する産業医学総合研究所等の施設の整備等 2 産業医科大学が施行する施設の整備費等の補助
05	労働福祉事業団 出資	9,571,097	0	9,571,097	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため労働福祉事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

労働

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,210,941,804	0	0	0	2,210,941,804
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,807,990,873	0	0	0	1,807,990,873
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,307,000	0	0	0	1,307,000
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入	62,508,537	0	0	0	62,508,537
0104-00 支 払 備 金 受 入	339,135,394	0	0	0	339,135,394
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	191,936,940	0	0	0	191,936,940
歳 入 合 計	2,402,878,744	0	0	0	2,402,878,744
歳 出					
01 保 険 給 付 費	849,060,524	0	0	0	849,060,524
02 業 務 取 扱 費	45,589,934	0	0	0	45,589,934
03 施 設 整 備 費	1,660,170	0	0	0	1,660,170
04 労 働 福 祉 事 業 費	244,319,867	3,049,424	0	3,049,424	247,369,291
204-15 施 設 費	5,220,737	707,284	0	707,284	5,928,021
925-16 産 業 医 学 助 成 費 補 助 金	10,913,829	2,342,140	0	2,342,140	13,255,969
111-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 29 目	228,185,301	0	0	0	228,185,301
05 労 働 福 祉 事 業 団 出 資					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
309-24 労働福祉事業団出資金	25,672,648	9,571,097	0	9,571,097	35,243,745
06 他 勘 定 へ 繰 入	85,431,956	0	0	0	85,431,956
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	1,301,735,099	12,620,521	0	12,620,521	1,314,355,620

16032 雇 用 勘 定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,466,404,208	0	26,927,937	26,927,937	2,439,476,271
2 歳 出	2,400,128,602	40,357,446	40,357,446	0	2,400,128,602

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 求職者給付費財源受入	0	26,927,937	26,927,937	「雇用保険法」に基づく平成3年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	雇用安定等事業費	12,101,749	0	12,101,749	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として 1 内需の拡大等を図るための「雇用保険法」に基づく能力開発事業等 2 雇用対策を推進するための「雇用保険法」に基づく雇用安定事業
05	雇用促進事業団出資	28,255,697	0	28,255,697	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため雇用促進事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
07	雇用安定資金へ繰入	0	22,857,446	22,857,446	雇用安定事業に要する経費の財源に充てるための雇用安定資金への繰入れに必要な既定予算の修正減少
09	予 備 費	0	17,500,000	17,500,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,237,523,237	0	26,927,937	26,927,937	2,210,595,300
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,955,073,237	0	0	0	1,955,073,237
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	282,450,000	0	26,927,937	26,927,937	255,522,063

労働

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 求職者給付費財源受入	281,600,000	0	26,927,937	26,927,937	254,672,063
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	0	0	0	850,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	217,027,523	0	0	0	217,027,523
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	11,853,448	0	0	0	11,853,448
歳 入 合 計	2,466,404,208	0	26,927,937	26,927,937	2,439,476,271
歳 出					
01 失 業 給 付 費	1,503,201,716	0	0	0	1,503,201,716
02 業 務 取 扱 費	58,678,449	0	0	0	58,678,449
03 施 設 整 備 費	5,887,103	0	0	0	5,887,103
04 雇 用 安 定 等 事 業 費	400,130,117	12,101,749	0	12,101,749	412,231,866
509-06 雇 用 安 定 等 給 付 金	133,584,441	5,051,986	0	5,051,986	138,636,427
815-16 職 業 訓 練 校 設 備 整 備 費 等 補 助 金	7,558,885	512,506	0	512,506	8,071,391
715-16 産 業 雇 用 安 定 セ ン タ ー 補 助 金	733,790	20,134	0	20,134	753,924
305-16 雇 用 促 進 事 業 団 交 付 金	103,474,081	6,517,123	0	6,517,123	109,991,204
129-06 諸 謝 金 外 23 目	154,778,920	0	0	0	154,778,920
05 雇 用 促 進 事 業 団 出 資					
309-24 雇 用 促 進 事 業 団 出 資 金	75,672,971	28,255,697	0	28,255,697	103,928,668
06 他 勘 定 へ 繰 入	21,766,067	0	0	0	21,766,067

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 雇用安定資金へ繰入					
956-22 雇用安定資金へ繰入	34,792,179	0	22,857,446	22,857,446	11,934,733
09 予 備 費 (959-..)	300,000,000	0	17,500,000	17,500,000	282,500,000
歳 出 合 計	2,400,128,602	40,357,446	40,357,446	0	2,400,128,602

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
労災勘定	労働福祉事業団 出資							最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する労働福祉事業団にお ける労災病院施設の整備の資金に充て るための国の出資については、その整 備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	既定	8,257,625	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 労働福祉事業団 出資 (目) 労働福祉事業団 出資金	2,127,482	6,130,143	
	追加 改定	4,358,369 12,615,994	同 -	同 -		1,303,587 3,431,069	3,054,782 9,184,925	
雇用勘定	雇用促進事業団 出資							
	既定	40,856,078	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	18,989,190	21,866,888	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	10,268,383	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内		4,860,781	5,407,602	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する雇用促進事業団にお ける移転就職者用宿舍施設の整備の資 金に充てるための国の出資について は、その整備に多くの日数を要するの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	改定	51,124,461	-	-		23,849,971	27,274,490	

平成4年度労働保険特別会計補正

労災勘定

予定損益計算書

損		失		利		益																
科	目	平成4年度予定額(円)		科	目	平成4年度予定額(円)																
保	険	給	付	費	徴	収	勘	定	よ	り	受	入	1,811,724,305,489									
労	働	福	祉	事	業	経	費	一	般	会	計	よ	り	受	入	1,307,000,000						
業	務	取	扱	費	45,203,183,000	利	子	収	入	164,931,447,000												
施	設	整	備	経	費	114,630,000	雑	収	入	32,039,453,478												
徴	収	勘	定	へ	繰	入	85,680,390,249	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	335,950,055,000					
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	3,797,666,000	前	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	65,839,061,455
雑		損			228,237,000																	
予		備		費	50,000,000,000																	
次	年	度	繰	越	支	払	備	金	302,001,555,000													
次	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	68,542,888,000											
本	年	度	利	益	765,098,487,173																	
合		計			2,411,791,322,422	合		計													2,411,791,322,422	

平成 4 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 4 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	3,617,609,730,887	支 払 備 金	302,001,555,000
現 金 預 金	3,570,505,535,894	未 払 金	1,287,000
未 収 金	46,902,940,176	未 経 過 保 険 料	68,542,888,000
前 払 金	201,254,817	未 収 金 償 却 引 当 金	20,262,070,038
固 定 資 産	537,156,415,041	繰 越 利 益	2,998,859,858,717
土 地	55,126,067,254	本 年 度 利 益	765,098,487,173
立 木 竹	140,768,644		
建 物	36,507,093,806		
工 作 物	18,156,141,916		
機 械 器 具	14,714,686,526		
未 完 成 施 設	950,164,000		
労 働 福 祉 事 業 団 出 資 金	411,561,492,895		
合 計	4,154,766,145,928	合 計	4,154,766,145,928

平成4年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成4年度予定額(円)	科	目	平成4年度予定額(円)
失	業給付費	1,503,201,716,000	徴	収勘定より受入	1,956,312,634,930
雇	用安定等事業経費	412,064,269,000	一	般会計より受入	282,450,000,000
業	務取扱費	57,387,846,203	利	子収入	217,027,523,000
施	設整備経費	522,682,526	雑	収入	12,808,623,301
徴	収勘定へ繰入	21,964,948,169	雑	益	27,458,000
雇	用安定資金へ繰入	11,934,733,000	前	年度繰越支払備金	163,321,657,000
未	収金償却引当金繰入	1,264,750,000			
雑	損	260,699,000			
予	備費	282,500,000,000			
次	年度繰越支払備金	202,346,400,000			
本	年度利益	138,499,852,333			
合	計	2,631,947,896,231	合	計	2,631,947,896,231

平成4年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	平成4年度末予定額(円)	科目	平成4年度末予定額(円)
流動資産	4,428,668,504,045	支払備金	202,346,400,000
現金預金	4,404,854,572,380	未払金	43,000
未収金	23,708,777,294	未収金償却引当金	10,716,044,000
前払金	105,154,371	雇用安定資金	369,846,888,890
固定資産	1,603,348,328,610	繰越利益	5,310,607,604,432
土地	40,418,407,650	本年度利益	138,499,852,333
立木竹	102,629,911		
建物	29,339,442,645		
工作物	10,654,657,669		
機械器具	10,787,000,833		
未完成施設	527,135,000		
雇用促進事業団出資金	1,485,903,138,976		
日本障害者雇用促進協会出資金	21,040,422,487		
日本労働研究機構出資金	4,575,493,439		
合計	6,032,016,832,655	合計	6,032,016,832,655

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 4 年度 予定額(円)	区 分	平成 4 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	292,345,847,577	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	65,566,308,313	計	0
歳 出 受 入	11,934,733,000	本 年 度 末 現 在 額	369,846,888,890
計	77,501,041,313		

平成 4 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	3,645,604,000	554,537,136	99,592	554,437,544	4,200,041,544
2 歳 出	3,645,604,000	554,537,136	99,592	554,437,544	4,200,041,544

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	374,560,136	58,521	374,501,615	
1000-00 借 入 金				
1001-00 借 入 金				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1001-01 借入金	63,500,000	0	63,500,000	「道路整備特別会計法」第10条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	116,477,000	41,071	116,435,929	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	399,449,685	0	399,449,685	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道道路事業費	55,660,716	0	55,660,716	<p>(2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道、道道の改築事業</p> <p>(2) 一般国道の維持修繕事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する防雪及び凍雪害防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p>
03	街路事業費	70,179,000	0	70,179,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため</p> <p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	北海道街路事業費	5,468,000	0	5,468,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
08	離島道路事業費	3,930,000	0	3,930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,376,000	0	1,376,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	15,999,420	0	15,999,420	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
11	日本道路公団等事業助成費	1,685,000	0	1,685,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
12	有料道路整備等資金貸付金	585,000	0	585,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方道路公社が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付
15	道路事業工事諸費	204,315	0	204,315	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	節約による既定経費の減少	0	93,942	93,942	既定予算の節約額の修正減少
16	事務費	0	5,650	5,650	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成4年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0900-00 租税					
0901-00 揮発油税	552,800,000	0	0	0	552,800,000
0100-00 他会計より受入	2,362,990,000	374,560,136	58,521	374,501,615	2,737,491,615
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	2,256,272,000	374,560,136	58,521	374,501,615	2,630,773,615
0102-00 産業投資特別会計より受入	106,718,000	0	0	0	106,718,000
1000-00 借入金					
1001-00 借入金					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1001-01 借 入 金	0	63,500,000	0	63,500,000	63,500,000
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	507,166,000	116,477,000	41,071	116,435,929	623,601,929
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	34,585,000	0	0	0	34,585,000
0400-00 附带工事費負担金収入					
0401-00 附带工事費負担金収入	74,266,000	0	0	0	74,266,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	91,298,000	0	0	0	91,298,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	6,551,000	0	0	0	6,551,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	15,948,000	0	0	0	15,948,000
歳 入 合 計	3,645,604,000	554,537,136	99,592	554,437,544	4,200,041,544
歳 出					
01 道 路 事 業 費	1,754,403,000	399,449,685	0	399,449,685	2,153,852,685
204-00 一般国道直轄改修費	785,687,000	227,431,685	0	227,431,685	1,013,118,685
204-00 直轄道路維持修繕費	173,503,000	29,740,000	0	29,740,000	203,243,000
825-00 一般国道改修費補助	254,919,000	40,556,000	0	40,556,000	295,475,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 地方道改修費補助	248,078,000	62,222,000	0	62,222,000	310,300,000
204-00 雪寒地域道路事業費	8,934,000	306,000	0	306,000	9,240,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	30,726,000	2,082,000	0	2,082,000	32,808,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	77,894,000	19,227,000	0	19,227,000	97,121,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	83,062,000	17,885,000	0	17,885,000	100,947,000
204-00 道路事業調査費外3目	91,600,000	0	0	0	91,600,000
02 北海道道路事業費	293,359,000	55,660,716	0	55,660,716	349,019,716
204-00 一般国道直轄改修費	133,508,000	28,323,992	0	28,323,992	161,831,992
204-00 地方道直轄改修費	14,526,000	2,409,643	0	2,409,643	16,935,643
204-00 直轄道路維持修繕費	42,407,000	7,418,859	0	7,418,859	49,825,859
825-00 地方道改修費補助	52,637,000	10,003,000	0	10,003,000	62,640,000
204-00 雪寒地域道路事業費	10,774,000	1,199,812	0	1,199,812	11,973,812
825-00 雪寒地域道路事業費補助	18,242,000	1,296,000	0	1,296,000	19,538,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	13,545,000	3,799,410	0	3,799,410	17,344,410
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	6,403,000	1,210,000	0	1,210,000	7,613,000
204-00 道路事業調査費外1目	1,317,000	0	0	0	1,317,000
03 街路事業費	309,193,000	70,179,000	0	70,179,000	379,372,000
825-00 土地区画整理事業費補助	76,165,000	13,986,000	0	13,986,000	90,151,000
825-00 街路事業費補助	231,644,000	56,193,000	0	56,193,000	287,837,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,384,000	0	0	0	1,384,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 北海道街路事業費	29,815,000	5,468,000	0	5,468,000	35,283,000
825-00 土地区画整理事業費補助	3,636,000	702,000	0	702,000	4,338,000
825-00 街路事業費補助	26,115,000	4,766,000	0	4,766,000	30,881,000
204-00 街路交通調査費外1目	64,000	0	0	0	64,000
06 建設機械整備費	9,513,000	0	0	0	9,513,000
07 北海道建設機械整備費	5,526,000	0	0	0	5,526,000
08 離島道路事業費	32,578,000	5,306,000	0	5,306,000	37,884,000
825-00 道路事業費補助	30,328,000	5,039,000	0	5,039,000	35,367,000
825-00 街路事業費補助	1,979,400	267,000	0	267,000	2,246,400
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助外1目	270,600	0	0	0	270,600
18 沖縄道路事業費	89,721,000	15,999,420	0	15,999,420	105,720,420
204-00 一般国道直轄改修費	26,156,000	6,477,420	0	6,477,420	32,633,420
204-00 直轄道路維持修繕費	4,458,000	540,000	0	540,000	4,998,000
825-00 一般国道改修費補助	2,457,000	459,000	0	459,000	2,916,000
825-00 地方道改修費補助	28,945,000	5,022,000	0	5,022,000	33,967,000
204-00 交通安全施設等整備事業 費	2,002,000	220,000	0	220,000	2,222,000
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助	2,085,000	379,000	0	379,000	2,464,000
825-00 土地区画整理事業費補助	5,967,000	1,098,000	0	1,098,000	7,065,000
825-00 街路事業費補助	11,530,000	1,804,000	0	1,804,000	13,334,000
825-00 一般国道維持費補助外7 目	6,121,000	0	0	0	6,121,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
21 地方道路整備臨時交付金	552,800,000	0	0	0	552,800,000
11 日本道路公団等事業助成費	132,562,000	1,685,000	0	1,685,000	134,247,000
959-00 日本道路公団出資金	66,800,000	574,000	0	574,000	67,374,000
959-00 首都高速道路公団出資金	6,400,000	950,000	0	950,000	7,350,000
959-00 阪神高速道路公団出資金	5,750,000	150,000	0	150,000	5,900,000
959-00 本州四国連絡橋公団出資金	22,168,000	11,000	0	11,000	22,179,000
405-00 日本道路公団補給金外1目	31,444,000	0	0	0	31,444,000
12 有料道路整備等資金貸付金	71,850,000	585,000	0	585,000	72,435,000
959-00 都市高速道路整備資金貸付金	17,363,000	585,000	0	585,000	17,948,000
959-00 一般有料道路整備資金貸付金外2目	54,487,000	0	0	0	54,487,000
22 道路事業資金貸付金	96,118,000	0	0	0	96,118,000
24 街路事業資金貸付金	10,600,000	0	0	0	10,600,000
13 附 帯 工 事 費	71,427,000	0	0	0	71,427,000
14 受 託 工 事 費	89,172,000	0	0	0	89,172,000
15 道路事業工事諸費	89,304,166	204,315	93,942	110,373	89,414,539
209-06 諸 謝 金	134,973	0	10,351	10,351	124,622
202-08 日 額 旅 費	1,012,414	6,858	0	6,858	1,019,272
203-09 庁 費	46,601	0	442	442	46,159
203-09 用地処理事務費	110,522	13,147	10,726	2,421	112,943
203-09 工 事 雑 費	4,189,076	19,702	63,121	43,419	4,145,657

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-14 用地事務委託費	365,530	164,608	8,726	155,882	521,412
205-16 国家公務員等共済組合負担金	10,760,573	0	576	576	10,759,997
201-05 非常勤職員手当外13目	72,684,477	0	0	0	72,684,477
16 事 務 費	545,834	0	5,650	5,650	540,184
122-08 職 員 旅 費	41,426	0	1,997	1,997	39,429
123-09 庁 費	70,308	0	3,653	3,653	66,655
125-14 道路開発調査等委託費外 4目	434,100	0	0	0	434,100
28 産業投資特別会計へ繰入	3,617,000	0	0	0	3,617,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	3,645,604,000	554,537,136	99,592	554,437,544	4,200,041,544

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	315,599,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	48,160,000	267,439,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道広島2号三 原第3高架橋ほか202箇所の新設及び 改築工事には、多くの日数を要するも のがあるため
追 加	68,714,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		5,523,000	63,191,000	
改 定	384,313,000	-	-		53,683,000	330,630,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	21,134,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	3,304,000	17,830,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道神奈川1号 共同溝ほか8箇所の共同溝工事には、 多くの日数を要するものがあるため
追 加	3,100,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		330,000	2,770,000	
改 定	24,234,000	-	-		3,634,000	20,600,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	12,117,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	1,115,500	11,001,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する直轄道路修繕工事の うち一般国道青森4号浪打修繕ほか84 箇所の修繕工事には、多くの日数を要 するため
追 加	9,000,000	同	同		240,000	8,760,000	
改 定	21,117,000	-	-		1,355,500	19,761,500	
一般国道改修費補助							
既 定	44,391,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	5,870,000	38,521,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
追 加	35,184,900	同	同		1,577,000	33,607,900	
改 定	79,575,900	-	-		7,447,000	72,128,900	
地方道改修費補助							
既 定	21,554,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	4,655,000	16,899,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
追加	42,954,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内		2,972,000	39,982,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
改定	64,508,000	-	-		7,627,000	56,881,000	
直轄道路交通安全施設等整備 事業							
既定	5,956,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	1,660,000	4,296,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する直轄道路交通安全施 設等整備工事のうち一般国道宮城4号 桜地下横断歩道ほか14箇所の交通安全 施設等整備工事には、多くの日数を要 するため
追加	1,970,000	同	同		495,000	1,475,000	
改定	7,926,000	-	-		2,155,000	5,771,000	
交通安全施設等整備事業費補 助							
既定	4,354,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	1,483,500	2,870,500	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
追 加	508,000	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 5 箇年 度以内		83,000	425,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する交通安全施設等整備 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
改 定	4,862,000	-	-		1,566,500	3,295,500	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	24,444,000	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	5,685,000 5,610,000 75,000	18,759,000 18,694,000 65,000	
追 加	51,912,000	同	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	1,564,000 1,434,000 130,000	50,348,000 46,438,000 3,910,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道 5 号旭浜橋 ほか 129 箇所及び道道島牧美利河線第 4 宮内橋ほか17箇所の改築工事には、 多くの日数を要するものがあるため
改 定	76,356,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	7,249,000 7,044,000 205,000	69,107,000 65,132,000 3,975,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	2,000,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	300,000	1,700,000	
追 加	4,640,000	同	同		120,000	4,520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する直轄道路修繕工事の うち一般国道 5 号桃内修繕ほか39箇所 の修繕工事には、多くの日数を要する ため
改 定	6,640,000	-	-		420,000	6,220,000	
北海道地方道改修費補助							
既 定	2,286,000	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	636,000	1,650,000	
追 加	7,342,000	同	平成 4 年度 及び平成 5 年度		324,000	7,018,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
改 定	9,628,000	-	-		960,000	8,668,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路交通安全施設 等整備事業							
既 定	1,228,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	560,000	668,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する直轄道路交通安全施 設等整備工事のうち一般国道 391 号達 古武登坂車線の交通安全施設等整備工 事には、多くの日数を要するため
追 加	144,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度		24,000	120,000	
改 定	1,372,000	-	-		584,000	788,000	
土地区画整理事業費補助							
既 定	10,285,000	平成 4 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	10,285,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する土地区画整理事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
追 加	6,804,000	同	平成 4 年度 以降 5 箇年 度以内		176,000	6,628,000	
改 定	17,089,000	-	-		176,000	16,913,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
街 路 事 業 費 補 助 既 定	27,011,000	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	781,000	26,230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する街路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
追 加	40,657,000	同	同		3,176,000	37,481,000	
改 定	67,668,000	-	-		3,957,000	63,711,000	
北海道土地区画整理事業費補助	569,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道街路事業 費 (目) 土地区画整理事 業費補助	33,000	536,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する土地区画整理事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
北海道街路事業費補助	4,020,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 北海道街路事業 費 (目) 街路事業費補助	198,000	3,822,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する街路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
離島道路事業費補助							
既 定	2,415,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	1,059,000	1,356,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する道路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
追 加	3,501,500	同	平成 4 年度 以降 5 箇年 度以内		15,000	3,486,500	
改 定	5,916,500	-	-		1,074,000	4,842,500	
離島街路事業費補助	240,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	48,000	192,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する街路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業							
既 定	6,366,000	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,770,000	4,596,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する一般国道 58 号与那 橋ほか 4 箇所の改築工事には、多くの 日数を要するため
追 加	3,240,000	同	平成 4 年度 及び平成 5 年度		300,000	2,940,000	
改 定	9,606,000	-	-		2,070,000	7,536,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
沖縄一般国道改修費補助	369,000	平成4年度	平成5年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	0	369,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助 既 定	1,170,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補助	810,000	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
追 加	1,774,000	同	平成5年度		0	1,774,000	
改 定	2,944,000	-	-		810,000	2,134,000	
沖縄街路事業費補助	267,000	平成4年度	平成5年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	267,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 4 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	2,232,093,968	1,642,004,039	0	542,291,929	47,798,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち78,616,342千円及び(項)事務費のうち454,381千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の32,103,385千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の961,703千円、揮発油税552,800,000千円並びに借入金63,500,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入6,551,000千円のほか償還金収入30,968,000千円及び雑収入10,279,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	380,665,253	306,489,253	0	74,176,000	0	
街 路 事 業 費	379,372,000	379,372,000	0	0	0	
北海道街路事業費	35,283,000	35,283,000	0	0	0	
建設機械整備費	10,342,440	8,299,440	0	2,043,000	0	
北海道建設機械整備費	5,983,848	5,208,848	0	775,000	0	
離島道路事業費	37,884,000	37,884,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	106,682,123	104,666,123	0	2,016,000	0	
地方道路整備臨時交付金	552,800,000	552,800,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	134,247,000	134,247,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	72,435,000	72,435,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	96,118,000	0	96,118,000	0	0	
街路事業資金貸付金	10,600,000	0	10,600,000	0	0	
合 計	4,054,506,632	3,278,688,703	106,718,000	621,301,929	47,798,000	

平成 4 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	平成 4 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,277,125,942	187,785,743	105,885	187,679,858	1,464,805,800
2 歳 出	1,277,125,942	187,785,743	105,885	187,679,858	1,464,805,800

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	145,483,299	51,751	145,431,548	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	3,856	21,282	17,426	1 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てる ための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設 工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	39,908,870	30,105	39,878,765	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づ き、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	2,389,718	2,747	2,386,971	1 国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気 事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担 する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	101,883,055	0	101,883,055	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(3) 河川環境整備事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(5) 準用河川改修事業等</p>
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	17,889,081	0	17,889,081	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事等</p> <p>(2) 2級河川に係る特殊河川の改良工事</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 準用河川改修事業等</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03	河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	17,440,267	0	17,440,267	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する （1）白川立野ダムの建設工事等 （2）利根川広域導水路等の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）多目的ダムの建設工事 （2）治水ダムの建設工事
04	北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	140,958	0	140,958	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する常呂川鹿の子ダムの環境整備事業 2 北海道が施行する多目的ダムの建設事業の事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	水資源開発公団交付金に必要な経費	9,214,591	0	9,214,591	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	35,158,440	0	35,158,440	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する （1）砂防工事 （2）地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）砂防工事 （2）地すべり対策工事
07	北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	1,877,624	0	1,877,624	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
10	離島治水事業費	563,250	0	563,250	(1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事 (2) 多目的ダム及び治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	148,400	0	148,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 河川局部改良工事 (2) 砂防工事
17	沖縄治水事業費	2,821,036	0	2,821,036	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する比謝川総合開発の建設工事 2 沖縄県が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事
14	治水事業工事諸費	649,041	0	649,041	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	節約による既定経費の減少	0	97,899	97,899	既定予算の節約額の修正減少
15	事 務 費	0	7,986	7,986	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	944,322,301	145,483,299	51,751	145,431,548	1,089,753,849
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	933,611,301	145,483,299	51,751	145,431,548	1,079,042,849
0102-00 産業投資特別会計より受入	10,711,000	0	0	0	10,711,000
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	17,568,775	3,856	21,282	17,426	17,551,349
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	227,938,791	39,908,870	30,105	39,878,765	267,817,556
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	26,785,075	2,389,718	2,747	2,386,971	29,172,046
1000-00 償還金収入					
1001-00 償還金収入	334,000	0	0	0	334,000
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	11,290,000	0	0	0	11,290,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	45,330,000	0	0	0	45,330,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,100,000	0	0	0	1,100,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	2,457,000	0	0	0	2,457,000
歳 入 合 計	1,277,125,942	187,785,743	105,885	187,679,858	1,464,805,800
歳 出					
01 河 川 事 業 費	562,521,600	101,883,055	0	101,883,055	664,404,655
204-00 直轄河川改修費	237,123,000	68,793,200	0	68,793,200	305,916,200
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	14,231,000	579,900	0	579,900	14,810,900
204-00 直轄河川環境整備事業費	12,388,000	2,711,455	0	2,711,455	15,099,455
825-00 河川改修費補助	110,745,600	19,912,000	0	19,912,000	130,657,600
825-00 都市河川改修費補助	100,068,000	9,056,500	0	9,056,500	109,124,500
825-00 準用河川改修費補助	6,380,000	830,000	0	830,000	7,210,000
204-00 直轄河川維持修繕費外7目	81,586,000	0	0	0	81,586,000
02 北海道河川事業費	102,914,970	17,889,081	0	17,889,081	120,804,051
204-00 直轄河川改修費	64,463,200	13,862,624	0	13,862,624	78,325,824
204-00 直轄河川環境整備事業費	1,460,000	437,957	0	437,957	1,897,957
825-00 河川改修費補助	23,657,400	3,300,000	0	3,300,000	26,957,400

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 都市河川改修費補助	4,350,000	231,500	0	231,500	4,581,500
825-00 準用河川改修費補助	657,000	57,000	0	57,000	714,000
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費外6目	8,327,370	0	0	0	8,327,370
03 河川総合開発事業費	148,036,653	17,440,267	0	17,440,267	165,476,920
204-00 直轄河川総合開発事業費	1,450,000	529,900	0	529,900	1,979,900
204-00 直轄流況調整河川事業費	27,563,000	3,369,400	0	3,369,400	30,932,400
204-00 直轄ダム周辺環境整備事業費	3,015,400	897,800	0	897,800	3,913,200
825-00 河川総合開発事業費補助	68,118,310	8,613,867	0	8,613,867	76,732,177
825-00 治水ダム建設事業費補助	18,549,690	4,029,300	0	4,029,300	22,578,990
204-00 直轄堰堤維持費外5目	29,340,253	0	0	0	29,340,253
04 北海道河川総合開発事業費	9,303,184	140,958	0	140,958	9,444,142
204-00 直轄ダム周辺環境整備事業費	95,600	19,998	0	19,998	115,598
825-00 河川総合開発事業費補助	5,522,750	120,960	0	120,960	5,643,710
204-00 直轄堰堤維持費外5目	3,684,834	0	0	0	3,684,834
05 水資源開発公団交付金					
925-00 水資源開発公団交付金	54,419,482	9,214,591	0	9,214,591	63,634,073
06 砂防事業費	204,205,043	35,158,440	0	35,158,440	239,363,483
204-00 直轄砂防事業費	62,351,624	13,681,400	0	13,681,400	76,033,024
204-00 直轄地すべり対策事業費	4,930,170	830,200	0	830,200	5,760,370
825-00 砂防事業費補助	107,762,739	17,421,090	0	17,421,090	125,183,829

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 地すべり対策事業費補助	16,849,550	3,225,750	0	3,225,750	20,075,300
204-00 砂防事業調査費外4目	12,310,960	0	0	0	12,310,960
07 北海道砂防事業費	11,328,735	1,877,624	0	1,877,624	13,206,359
204-00 直轄砂防事業費	3,676,635	768,924	0	768,924	4,445,559
204-00 砂防事業調査費	11,100	0	0	0	11,100
825-00 砂防事業費補助	7,315,500	1,053,700	0	1,053,700	8,369,200
825-00 地すべり対策事業費補助	325,500	55,000	0	55,000	380,500
08 建設機械整備費	1,022,000	0	0	0	1,022,000
09 北海道建設機械整備費	122,000	0	0	0	122,000
10 離島治水事業費	9,053,000	711,650	0	711,650	9,764,650
825-00 河川改修費補助	2,857,000	116,000	0	116,000	2,973,000
825-00 河川総合開発事業費補助	793,000	50,000	0	50,000	843,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	390,000	85,000	0	85,000	475,000
825-00 砂防事業費補助	4,312,100	402,150	0	402,150	4,714,250
825-00 地すべり対策事業費補助	499,900	58,500	0	58,500	558,400
825-00 準用河川改修費補助外2目	201,000	0	0	0	201,000
17 沖縄治水事業費	15,465,949	2,821,036	0	2,821,036	18,286,985
204-00 直轄河川総合開発事業費	6,998,513	1,630,464	0	1,630,464	8,628,977
825-00 河川改修費補助	3,878,000	426,000	0	426,000	4,304,000
825-00 都市河川改修費補助	67,000	15,000	0	15,000	82,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 治水ダム建設事業費補助	1,966,516	540,322	0	540,322	2,506,838
825-00 砂防事業費補助	1,046,400	209,250	0	209,250	1,255,650
204-00 直轄堰堤維持費外5目	1,509,520	0	0	0	1,509,520
20 河川事業費金貸付金	4,740,000	0	0	0	4,740,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	3,495,000	0	0	0	3,495,000
24 水資源開発公団貸付金	67,000	0	0	0	67,000
25 砂防事業資金貸付金	2,409,000	0	0	0	2,409,000
12 附 帯 工 事 費	10,797,000	0	0	0	10,797,000
13 受 託 工 事 費	42,586,554	0	0	0	42,586,554
14 治水事業工事諸費	93,576,472	649,041	97,899	551,142	94,127,614
201-04 超過勤務手当	4,567,779	220,158	0	220,158	4,787,937
209-06 諸 謝 金	104,673	0	7,872	7,872	96,801
202-08 日 額 旅 費	823,905	54,016	0	54,016	877,921
203-09 庁 費	50,632	0	505	505	50,127
203-09 用地処理事務費	100,518	0	10,052	10,052	90,466
203-09 工事雑費	3,412,508	374,867	75,516	299,351	3,711,859
205-14 用地事務委託費	58,413	0	3,237	3,237	55,176
205-16 国家公務員等共済組合負担金	11,629,630	0	717	717	11,628,913
201-05 非常勤職員手当外12目	72,828,414	0	0	0	72,828,414
15 事 務 費	228,300	0	7,986	7,986	220,314

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	31,084	0	2,891	2,891	28,193
123-09 庁 費	68,104	0	5,095	5,095	63,009
959-18 賠償償還及払戻金外4目	129,112	0	0	0	129,112
29 産業投資特別会計へ繰入	334,000	0	0	0	334,000
19 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,277,125,942	187,785,743	105,885	187,679,858	1,464,805,800

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	251,860,000	49,656,359	21,282	49,635,077	301,495,077
2 歳 出	251,860,000	49,656,359	21,282	49,635,077	301,495,077

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	29,417,521	11,902	29,405,619	1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	10,401,031	4,609	10,396,422	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	9,837,807	4,771	9,833,036		
1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加					
2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少					
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	多目的ダム建設事業費	42,233,645	0	42,233,645	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事等
02	北海道多目的ダム建設事業費	6,918,858	0	6,918,858	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
06	沖縄多目的ダム建設事業費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	3,856	0	3,856	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	節約による既定経費の減少	0	21,282	21,282	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成4年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入					
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	129,647,250	29,417,521	11,902	29,405,619	159,052,869
0200-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01	地方公共団体工事費負担金収入	49,709,409	10,401,031	4,609	10,396,422	60,105,831
0300-00	電気事業者等工事費負担金収入					
0301-00	電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01	電気事業者等工事費負担金収入	63,762,341	9,837,807	4,771	9,833,036	73,595,377
0500-00	受託工事納付金収入					
0501-00	受託工事納付金収入	8,132,000	0	0	0	8,132,000
0600-00	前年度剰余金受入					

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 前年度剰余金受入	507,000	0	0	0	507,000
0700-00 雑 収 入	0	0	0	0	0
0701-00 雑 収 入	102,000	0	0	0	102,000
歳 入 合 計	251,860,000	49,656,359	21,282	49,635,077	301,495,077
歳 出	0	0	0	0	0
01 多目的ダム建設事業費	197,319,000	42,233,645	0	42,233,645	239,552,645
204-00 紀の川大滝ダム建設費	12,070,000	2,800,000	0	2,800,000	14,870,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	7,070,000	1,010,000	0	1,010,000	8,080,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	10,950,000	4,300,000	0	4,300,000	15,250,000
204-00 相模川宮ヶ瀬ダム建設費	27,750,000	3,156,144	0	3,156,144	30,906,144
204-00 阿武隈川三春ダム建設費	7,820,000	5,150,000	0	5,150,000	12,970,000
204-00 芦田川八田原ダム建設費	7,430,000	1,370,000	0	1,370,000	8,800,000
204-00 利根川渡良瀬遊水池総合 開発建設費	600,000	300,000	0	300,000	900,000
204-00 信濃川三国川ダム建設費	8,350,000	1,200,000	0	1,200,000	9,550,000
204-00 大井川長島ダム建設費	7,310,000	200,000	0	200,000	7,510,000
204-00 太田川温井ダム建設費	9,520,000	2,000,000	0	2,000,000	11,520,000
204-00 高瀬川小川原湖総合開発 建設費	650,000	300,000	0	300,000	950,000
204-00 黒部川宇奈月ダム建設費	9,830,000	9,000,000	0	9,000,000	18,830,000
204-00 荒川荒川調節池総合開発 建設費	4,180,000	300,000	0	300,000	4,480,000
204-00 赤川月山ダム建設費	7,200,000	500,000	0	500,000	7,700,000

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 庄内川小里川ダム建設費	5,100,000	340,000	0	340,000	5,440,000
204-00 渡川中筋川総合開発建設費	5,550,000	630,000	0	630,000	6,180,000
204-00 最上川長井ダム建設費	2,250,000	400,000	0	400,000	2,650,000
204-00 阿武隈川摺上川ダム建設費	9,200,000	1,600,000	0	1,600,000	10,800,000
204-00 利根川湯西川ダム建設費	650,000	300,000	0	300,000	950,000
204-00 米代川森吉山ダム建設費	5,200,000	450,000	0	450,000	5,650,000
204-00 木曾川新丸山ダム建設費	2,160,000	350,000	0	350,000	2,510,000
204-00 神戸川志津見ダム建設費	5,310,000	2,000,000	0	2,000,000	7,310,000
204-00 紀の川紀の川大堰建設費	2,530,000	600,000	0	600,000	3,130,000
204-00 北上川胆沢ダム建設費	2,050,000	800,000	0	800,000	2,850,000
204-00 天竜川三峰川総合開発建設費	860,000	150,000	0	150,000	1,010,000
204-00 淀川丹生ダム建設費	1,700,000	100,000	0	100,000	1,800,000
204-00 江の川灰塚ダム建設費	4,400,000	43,501	0	43,501	4,443,501
204-00 嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	1,060,000	640,000	0	640,000	1,700,000
204-00 荒川横川ダム建設費	1,100,000	330,000	0	330,000	1,430,000
204-00 木曾川横山ダム再開発建設費	230,000	80,000	0	80,000	310,000
204-00 九頭竜川鳴鹿大堰建設費	1,210,000	350,000	0	350,000	1,560,000
204-00 岩木川津軽ダム建設費	390,000	90,000	0	90,000	480,000
204-00 千代川殿ダム建設費	380,000	50,000	0	50,000	430,000
204-00 斐伊川尾原ダム建設費	380,000	150,000	0	150,000	530,000

科	目	平成4年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成4年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
204-00	吉野川第十堰建設費	500,000	150,000	0	150,000	650,000
204-00	肱川河辺川ダム建設費	520,000	100,000	0	100,000	620,000
204-00	高梁川柳井原堰実施計画 調査費	80,000	30,000	0	30,000	110,000
204-00	那賀川細川内ダム実施計 画調査費	190,000	50,000	0	50,000	240,000
204-00	豊川設楽ダム実施計画調 査費	250,000	40,000	0	40,000	290,000
204-00	筑後川城原川ダム実施計 画調査費	109,000	50,000	0	50,000	159,000
204-00	九頭竜川足羽川ダム実施 計画調査費	260,000	50,000	0	50,000	310,000
204-00	信濃川清津川ダム実施計 画調査費	160,000	34,000	0	34,000	194,000
204-00	利根川印旛沼総合開発実 施計画調査費	160,000	70,000	0	70,000	230,000
204-00	庄川利賀ダム実施計画調 査費	180,000	90,000	0	90,000	270,000
204-00	紀の川紀伊丹生川ダム実 施計画調査費	160,000	30,000	0	30,000	190,000
204-00	利根川川古ダム実施計画 調査費	190,000	150,000	0	150,000	340,000
204-00	本明川本明川ダム実施計 画調査費	100,000	150,000	0	150,000	250,000
204-00	雄物川成瀬ダム実施計画 調査費	110,000	60,000	0	60,000	170,000
204-00	土器川前の川ダム実施計 画調査費	100,000	30,000	0	30,000	130,000
204-00	緑川七滝ダム実施計画調 査費	80,000	30,000	0	30,000	110,000
204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実 施計画調査費	130,000	50,000	0	50,000	180,000
204-00	利根川吾妻川上流総合開 発実施計画調査費	80,000	30,000	0	30,000	110,000
204-00	利根川八ッ場ダム建設費 外12目	21,520,000	0	0	0	21,520,000
02	北海道多目的ダム建設事 業費	25,910,000	6,918,858	0	6,918,858	32,828,858

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 沙流川総合開発建設費	4,951,000	2,179,784	0	2,179,784	7,130,784
204-00 石狩川滝里ダム建設費	7,138,000	2,699,732	0	2,699,732	9,837,732
204-00 石狩川忠別ダム建設費	2,787,000	319,513	0	319,513	3,106,513
204-00 十勝川札内川ダム建設費	9,040,000	1,239,877	0	1,239,877	10,279,877
204-00 留萌川留萌ダム建設費	1,175,000	479,952	0	479,952	1,654,952
204-00 石狩川幾春別川総合開発 建設費外1目	819,000	0	0	0	819,000
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	3,146,000	500,000	0	500,000	3,646,000
204-00 羽地大川羽地ダム建設費	658,000	100,000	0	100,000	758,000
204-00 沖縄東部河川総合開発建 設費	1,701,000	400,000	0	400,000	2,101,000
204-00 沖縄北西部河川総合開発 建設費外1目	787,000	0	0	0	787,000
03 受 託 工 事 費	7,816,225	0	0	0	7,816,225
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	17,568,775	3,856	21,282	17,426	17,551,349
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	251,860,000	49,656,359	21,282	49,635,077	301,495,077

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	103,118,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	18,485,000	84,633,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する阿武隈川ほか77河川 の改修工事及びこれらに附帯する工事 並びに阿武隈川ほか34河川の改修事業 に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
追加	35,281,000	同	同		2,177,500	33,103,500		
改定	138,399,000	-	-	-		20,662,500	117,736,500	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	8,173,000	平成4年度	平成4年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急 事業費	2,561,000	5,612,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	1,150,000	平成4年度	平成5年度 以降3箇年 度以内		0	1,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する吉井川の激甚災害対 策特別緊急工事及び荒川の激甚災害対 策特別緊急事業に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するため
	改定	9,323,000	-	-		2,561,000	6,762,000	
	直轄河川環境整 備事業							
	既定	987,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	583,000	404,000	
	追加	2,223,000	同	同		361,000	1,862,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する米代川ほか7河川の 浄化事業及び阿武隈川ほか8河川の河 川利用推進事業には、多くの日数を要 するものがあるため
	改定	3,210,000	-	-		944,000	2,266,000	
	河川改修費補助							
	既定	6,101,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	284,500	5,816,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	14,884,350	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内		1,010,000	13,874,350	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
	改定	20,985,350	-	-		1,294,500	19,690,850	
	都市河川改修費 補助							
	既定	17,286,850	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	2,054,100	15,232,750	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
	追加	19,914,200	同	同		504,000	19,410,200	
	改定	37,201,050	-	-		2,558,100	34,642,950	
	準用河川改修費 補助							
	既定	109,000	平成4年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費 補助	0	109,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	693,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内		70,000	623,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
	改定	802,000	-	-		70,000	732,000	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	5,110,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	690,000	4,420,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川ほか12河川の 改修工事及びこれらに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	追加	8,432,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		440,000	7,992,000	
	改定	13,542,000	-	-		1,130,000	12,412,000	
	北海道直轄河川 環境整備事業	572,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	0	572,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川の浄化事業及 び石狩川ほか1河川の河川利用推進事 業には、多くの日数を要するものがある ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	北海道河川改修費補助	2,807,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	220,000	2,587,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道都市河川改修費補助	818,800	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	73,500	745,300	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道準用河川改修費補助	30,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	7,000	23,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
離島河川改修費 補助	219,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	8,000	211,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
沖縄河川改修費 補助	441,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	27,000	414,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
沖縄都市河川改 修費補助	30,000	平成 4 年度	平成 5 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 都市河川改修費 補助	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川改修事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	直轄流況調整河川事業							
	既定	26,610,000	平成4年度	平成4年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	4,230,000	22,380,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	4,300,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		870,000	3,430,000	
	改定	30,910,000	-	-		5,100,000	25,810,000	
	沖縄直轄河川総合開発事業							
	既定	1,287,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	131,000	1,156,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する比謝川総合開発の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	920,000	同	平成5年度		0	920,000	
	改定	2,207,000	-	-		131,000	2,076,000	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	9,074,000	平成4年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	9,074,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	3,241,395 12,315,395	平成 4 年度 -	平成 5 年度 -		0 0	3,241,395 12,315,395	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川総合開発事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
治水ダム建設事 業費補助 既 定	6,730,000	平成 4 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 治水ダム建設事 業費補助	0	6,730,000	
追 加 改 定	2,175,348 8,905,348	同 -	平成 5 年度 -		0 0	2,175,348 8,905,348	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	北海道河川総合 開発事業費補助	34,313	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	34,313	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川総合開発事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	北海道治水ダム 建設事業費補助	22,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 治水ダム建設事 業費補助	0	22,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する治水ダム建設事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	離島河川総合開 発事業費補助	145,800	平成4年度	平成5年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	145,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する河川総合開発事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	直轄砂防事業							
	既定	8,209,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,148,000	5,061,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する最上川水系ほか23水 系の砂防工事及びこれらに附帯する工 事並びに阿武隈川水系ほか1水系の砂 防事業に必要な用地の取得には、多く の日数を要するものがあるため
	追加	5,701,000	同	平成4年度 以降5箇年 度以内		325,000	5,376,000	
	改定	13,910,000	-	-		3,473,000	10,437,000	
	直轄地すべり対 策事業							
	既定	2,010,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	410,000	1,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する最上川黒淵地区ほか 6地区の地すべり対策工事には、多く の日数を要するものがあるため
	追加	485,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		30,400	454,600	
	改定	2,495,000	-	-		440,400	2,054,600	
	砂防事業費補助							
	既定	2,175,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	858,700	1,316,300	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	8,676,150	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度		814,990	7,861,160	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する砂防事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	改定	10,851,150	-	-		1,673,690	9,177,460	
	地すべり対策事 業費補助							
	既定	324,500	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	162,250	162,250	
	追加	1,683,550	同	同		137,500	1,546,050	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する地すべり対策事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	改定	2,008,050	-	-		299,750	1,708,300	
	北海道直轄砂防 事業							
	既定	460,000	平成4年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 直轄砂防事業費	0	460,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	323,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度		27,000	296,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川水系の砂防工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
	改定	783,000	-	-		27,000	756,000	
	北海道砂防事業 費補助							
	既定	137,500	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	74,250	63,250	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する砂防事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	追加	894,850	同	同		68,750	826,100	
	改定	1,032,350	-	-		143,000	889,350	
	北海道地すべり 対策事業費補助	32,000	平成4年度	平成5年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	32,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する地すべり対策事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成4年度 (千円)	平成5年度 以 降(千円)	
離島砂防事業費 補助	446,650	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	29,650	417,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する砂防事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
沖縄砂防事業費 補助	135,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	12,150	122,850	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する砂防事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
沖縄地すべり対 策事業費補助	30,000	平成4年度	平成5年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する地すべり対策事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業 球磨川川辺川 ダム建設工事	1,900,000	平成 4 年度	平成 4 年度 及び平成 5 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費			最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する球磨川川辺川ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め	
						既 定	760,000		1,140,000
						追 加	210,000		590,000
						改 定	970,000		1,730,000
	相模川宮ヶ瀬 ダム建設工事	64,031,000	平成 4 年度	平成 4 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダ ム建設費				
						既 定	8,450,000		55,581,000
						追 加	160,000		440,000
						改 定	8,610,000		56,021,000
	600,000	同	平成 4 年度 及び平成 5 年度				最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する相模川宮ヶ瀬ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め		
既 定	64,031,000	-	-						
追 加	600,000	同	平成 4 年度 及び平成 5 年度						
改 定	64,631,000	-	-						

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	阿武隈川三春 ダム建設工事							
	既定	1,682,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	211,000	1,471,000	
	追加	2,540,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		450,000	2,090,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する阿武隈川三春ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	4,222,000	-	-		661,000	3,561,000	
	既定	2,419,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	869,000	1,550,000	
	追加	2,280,000	同	同		470,000	1,810,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する芦田川八田原ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	4,699,000	-	-		1,339,000	3,360,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	太田川温井ダム建設工事							
	既定	9,305,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	2,415,000	6,890,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する太田川温井ダムの建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	追加	2,040,000	同	平成5年度		0	2,040,000	
	改定	11,345,000	-	-		2,415,000	8,930,000	
	黒部川宇奈月 ダム建設工事							
	既定	17,658,000	平成4年度	平成4年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 黒部川宇奈月ダ ム建設費	1,067,000	16,591,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する黒部川宇奈月ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	追加	600,000	同	平成5年度		0	600,000	
	改定	18,258,000	-	-		1,067,000	17,191,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	赤川月山ダム 建設工事							
	既定	1,659,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 赤川月山ダム建 設費	337,000	1,322,000	
	追加	500,000	同	平成5年度		0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する赤川月山ダムの建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	改定	2,159,000	-	-		337,000	1,822,000	
	渡川中筋川総 合開発建設工 事							
	既定	2,776,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川総合 開発建設費	1,572,000	1,204,000	
	追加	1,450,000	同	同		230,000	1,220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する渡川中筋川総合開発 の建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	4,226,000	-	-		1,802,000	2,424,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	最上川長井ダム建設工事							
	既定	1,760,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川長井ダム 建設費	170,000	1,590,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する最上川長井ダムの建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	追加	220,000	同	平成5年度		0	220,000	
	改定	1,980,000	-	-		170,000	1,810,000	
	米代川森吉山 ダム建設工事							
	既定	14,500,000	平成4年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 米代川森吉山ダ ム建設費	0	14,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する米代川森吉山ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事並び に建設に必要な用地の取得には、多く の日数を要するものがあるため
	追加	480,000	同	平成4年度 以降3箇年 度以内		50,000	430,000	
	改定	14,980,000	-	-		50,000	14,930,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	北上川胆沢ダム建設工事							
	既定	7,320,000	平成4年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川胆沢ダム 建設費	0	7,320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する北上川胆沢ダムの建 設に必要な用地の取得には、多くの日 数を要するものがあるため
	追加	1,861,000	同	同		0	1,861,000	
	改定	9,181,000	-	-		0	9,181,000	
	江の川灰塚ダム建設工事							
	既定	14,000,000	平成4年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 江の川灰塚ダム 建設費	0	14,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する江の川灰塚ダムの建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため
	追加	450,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		43,501	406,499	
	改定	14,450,000	-	-		43,501	14,406,499	
	荒川横川ダム建設工事							
	既定	3,000,000	平成4年度	平成5年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川横川ダム建 設費	0	3,000,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	350,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度		80,000	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する荒川横川ダムの建設 工事及びこれに附随する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	改定	3,350,000	-	-		80,000	3,270,000	
	九頭竜川鳴鹿 大堰建設工事							
	既定	760,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 九頭竜川鳴鹿大 堰建設費	270,000	490,000	
	追加	360,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する九頭竜川鳴鹿大堰の 建設に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
	改定	1,120,000	-	-		270,000	850,000	
	北海道多目的ダ ム建設事業							
	沙流川総合開 発建設工事							
	既定	2,290,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費 (目) 沙流川総合開発 建設費	170,000	2,120,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	追加	910,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度		120,000	790,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する沙流川総合開発の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	改定	3,200,000	-	-		290,000	2,910,000	
	石狩川滝里ダ ム建設工事							
	既定	4,300,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム 建設費	780,000	3,520,000	
	追加	1,000,000	同	平成5年度		0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川滝里ダムの建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	改定	5,300,000	-	-		780,000	4,520,000	
	石狩川忠別ダ ム建設工事							
	既定	1,570,000	平成4年度	平成4年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム 建設費	300,000	1,270,000	
	追加	870,000	同	平成4年度 及び平成5 年度		19,545	850,455	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する石狩川忠別ダムの建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	改定	2,440,000	-	-		319,545	2,120,455	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成4年度 (千円)	平成5年度 以降(千円)	
	十勝川札内川 ダム建設工事							
	既定	4,910,000	平成4年度	平成4年度 及び平成5 年度	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費 (目) 十勝川札内川ダ ム建設費	1,120,000	3,790,000	
	追加	1,400,000	同	同		260,000	1,140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する十勝川札内川ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	6,310,000	-	-		1,380,000	4,930,000	
	沖縄多目的ダム 建設事業							
	羽地大川羽地 ダム建設工事							
	既定	2,000,000	平成4年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費 (目) 羽地大川羽地ダ ム建設費	0	2,000,000	
	追加	80,000	同	平成5年度		0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する羽地大川羽地ダムの 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	2,080,000	-	-		0	2,080,000	

治水特別会計補正

治水勘定

平成4年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	711,832,065	543,700,550	0	166,836,515	0	1,295,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち64,426,269千円及び(項)事務費のうち100,375千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の9,022,060千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の533,653千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額7,577,489千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,100,000千円のほか雑収入614,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	128,419,154	104,179,184	0	24,239,970	0	0	
河川総合開発事業費	173,285,017	133,115,467	0	17,787,434	22,333,116	49,000	
北海道河川総合開発事業費	10,543,263	8,662,791	0	1,163,600	716,872	0	
水資源開発公団交付金	63,400,154	41,471,223	0	21,928,931	0	0	
砂防事業費	248,135,272	214,537,896	0	33,227,376	0	370,000	
北海道砂防事業費	13,393,250	11,806,055	0	1,587,195	0	0	
建設機械整備費	1,541,348	828,657	0	712,691	0	0	
北海道建設機械整備費	242,945	158,945	0	84,000	0	0	
離島治水事業費	9,764,650	9,764,650	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	18,820,638	12,795,655	0	249,844	5,775,139	0	
河川事業資金貸付金	4,740,000	0	4,740,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	3,495,000	0	3,495,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	67,000	0	67,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	2,409,000	0	2,409,000	0	0	0	
合計	1,390,088,756	1,081,021,073	10,711,000	267,817,556	28,825,127	1,714,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 4 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	15,677,405	8,716,557	3,712,948	3,245,900	2,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 16,968,463 千円及び(項)事務費のうち 48,111 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,642,853 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 204,044 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額 227,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 400,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 107,000 千円のほか雑収入 10,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	8,706,764	6,601,206	1,978,591	109,967	17,000	
利 根 川	八 ッ 場	3,700,000	1,079,000	547,500	2,073,500	0	
菊 池 川	竜 門	15,899,317	9,398,413	3,471,228	3,027,676	2,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	700,000	210,934	105,466	383,600	0	
相 模 川	宮 ケ 瀬	32,156,767	7,950,647	4,035,167	20,111,953	59,000	
阿 武 隈 川	三 春	13,746,617	8,184,689	3,778,149	1,781,779	2,000	
芦 田 川	八 田 原	9,369,050	3,995,466	2,187,262	3,184,322	2,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	1,000,000	405,067	203,533	389,400	2,000	
信 濃 川	三 国 川	9,900,000	6,508,112	2,795,888	596,000	0	
大 井 川	長 島	8,198,793	3,513,801	1,888,279	2,794,713	2,000	
太 田 川	温 井	11,900,000	5,434,413	2,719,705	3,744,882	1,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	1,200,000	552,243	130,739	516,018	1,000	
黒 部 川	宇 奈 月	19,498,450	11,587,571	5,421,703	2,488,176	1,000	
荒 川	荒川調節池総合開発	4,800,000	666,825	340,179	3,790,996	2,000	
赤 川	月 山	7,997,555	5,748,856	1,559,012	688,687	1,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
吉井川	苦田	13,000,000	4,821,190	2,932,594	5,244,216	2,000	
庄内川	小里川	5,940,000	3,943,496	1,971,748	23,756	1,000	
吉野川	富郷	1,000,000	302,867	110,133	587,000	0	
淀川	猪名川総合開発	1,000,000	389,667	198,333	412,000	0	
渡川	中筋川総合開発	6,630,000	5,025,895	1,055,953	546,152	2,000	
最上川	長井	3,250,000	2,412,998	746,554	88,448	2,000	
阿武隈川	摺上川	11,600,000	4,958,250	2,665,755	3,972,995	3,000	
利根川	湯西川	1,100,000	165,997	84,803	849,200	0	
米代川	森吉山	6,150,000	4,935,565	1,091,623	120,812	2,000	
木曾川	新丸山	2,750,000	1,781,334	890,666	78,000	0	
神戸川	志津見	7,650,000	5,689,107	1,332,973	626,920	1,000	
紀の川	紀の川大堰	3,350,000	1,378,112	470,288	1,501,600	0	
大分川	大分川	700,000	311,298	87,802	300,900	0	
北上川	胆沢	3,300,000	2,415,433	700,967	183,600	0	
天竜川	三峰川総合開発	1,250,000	675,000	337,500	237,500	0	
淀川	丹生	2,100,000	788,100	262,700	1,049,200	0	
江の川	灰塚	4,943,501	3,213,276	1,606,637	123,588	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	1,940,000	1,399,806	420,294	119,900	0	
淀川	大戸川	1,300,000	653,867	326,933	319,200	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	500,000	277,334	138,666	84,000	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	1,100,000	680,534	340,266	79,200	0	
荒川	横川	1,580,000	1,152,485	410,135	17,380	0	
木曾川	横山ダム再開発	380,000	226,227	113,113	40,660	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	1,650,000	1,161,721	486,464	1,815	0	

402 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
岩木川	津軽	590,000	462,029	105,551	22,420	0	
千代川	殿	550,000	428,098	98,252	23,650	0	
斐伊川	尾原	650,000	500,795	105,005	44,200	0	
吉野川	第十堰	750,000	589,050	153,450	7,500	0	
肱川	河辺川	700,000	339,930	124,170	235,900	0	
沙流川	沙流川総合開発	7,479,399	4,552,224	813,379	2,111,796	2,000	
石狩川	滝里	10,204,368	7,576,364	1,442,456	1,183,548	2,000	
石狩川	忠別	3,419,006	2,676,452	472,410	270,144	0	
十勝川	札内川	10,639,380	7,240,328	1,300,563	2,095,489	3,000	
留萌川	留萌	1,779,784	1,491,602	263,262	24,920	0	
石狩川	幾春別川総合開発	699,831	565,081	99,750	35,000	0	
羽地大川	羽地	800,009	472,329	24,859	301,821	1,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	2,200,022	967,951	50,943	1,179,128	2,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	750,011	214,474	11,287	524,250	0	
小計		289,826,029	157,390,066	58,723,586	73,595,377	117,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	130,000	78,000	52,000	0	0	
那賀川	細川内	300,000	238,001	61,999	0	0	
大野川	矢田	120,000	93,600	26,400	0	0	
筑後川	猪牟田	250,000	195,000	55,000	0	0	
豊川	設楽	340,000	226,667	113,333	0	0	
筑後川	城原川	191,000	151,527	39,473	0	0	
九頭竜川	足羽川	350,000	247,000	103,000	0	0	
信濃川	清津川	234,000	166,921	67,079	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
利根川	江戸川総合開発	250,000	166,667	83,333	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域 総合開発	250,000	166,667	83,333	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	270,000	180,001	89,999	0	0	
庄川	利賀	310,000	214,934	95,066	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	230,000	171,734	58,266	0	0	
利根川	川古	380,000	253,334	126,666	0	0	
本明川	本明川	290,000	232,000	58,000	0	0	
雄物川	成瀬	210,000	172,200	37,800	0	0	
土器川	前の川	150,000	100,667	49,333	0	0	
緑川	七滝	130,000	100,334	29,666	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	200,000	133,334	66,666	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	130,000	86,667	43,333	0	0	
天塩川	サール	249,943	212,443	37,500	0	0	
座津武川	座津武	100,002	95,002	5,000	0	0	
小計		5,064,945	3,682,700	1,382,245	0	0	
合計		294,890,974	161,072,766	60,105,831	73,595,377	117,000	

平成 4 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 4 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 4 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	154,367,890	15,000,000	0	15,000,000	169,367,890
2 歳 出	154,367,890	15,000,000	0	15,000,000	169,367,890

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 借 入 金				「都市開発資金融通特別会計法」第 12 条第 1 項の規定による都市開発資金貸付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	15,000,000	0	15,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	都市開発資金貸付金	15,000,000	0	15,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が行う都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成4年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	10,372,000	0	0	0	10,372,000
0101-00 一般会計より受入	5,700,000	0	0	0	5,700,000
0102-00 産業投資特別会計より受入	4,672,000	0	0	0	4,672,000
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	77,900,000	15,000,000	0	15,000,000	92,900,000
0300-00 運 用 収 入	63,611,367	0	0	0	63,611,367
0301-00 運 用 金 回 収	43,271,748	0	0	0	43,271,748
0302-00 運 用 利 殖 金 収 入	20,339,619	0	0	0	20,339,619

科 目	平成4年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成4年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 償 還 金 収 入					
0601-00 償 還 金 収 入	2,427,000	0	0	0	2,427,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	57,513	0	0	0	57,513
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	154,367,890	15,000,000	0	15,000,000	169,367,890
歳 出					
01 都市開発資金貸付金					
9-23 都市開発資金貸付金	93,600,000	15,000,000	0	15,000,000	108,600,000
04 都市開発資金特別貸付金	4,672,000	0	0	0	4,672,000
02 事 務 取 扱 費	4,517	0	0	0	4,517
05 産業投資特別会計へ繰入	2,427,000	0	0	0	2,427,000
03 国債整理基金特別会計へ繰入	53,644,373	0	0	0	53,644,373
09 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	154,367,890	15,000,000	0	15,000,000	169,367,890

平成 4 年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 4 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 4 年 度 予 定 額(円)
支 払 利 子	19,918,243,000	利 子 収 入	20,339,619,000
事 務 取 扱 費	4,517,000	雑 収 入	10,000
予 備 費	20,000,000		
本 年 度 利 益	396,869,000		
合 計	20,339,629,000	合 計	20,339,629,000

平成4年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成4年度末予定額(円)	科 目	平成4年度末予定額(円)
現金預金	41,526,002	借入金	377,328,843,000
貸付金	433,785,098,000	一般会計より受入	
都市開発資金貸付金	405,384,315,000	貸付金財源受入	24,126,051,000
都市開発資金特別貸付金	28,400,783,000	産業投資特別会計より受入	
		貸付金財源受入	28,400,783,000
		繰越利益	3,574,078,002
		本年度利益	396,869,000
合 計	433,826,624,002	合 計	433,826,624,002